

地方公共 団体コー ド	自治体名	問6 WLB推進企業・団体に対するの専門的なアドバイス												問7 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対するの講座・セミナー・シンポジウム・イベント								
		有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始 (予定)		アドバイスの種類と実績						職種	内容・要件	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無		名称	担当部署	工夫・ユニークな点
						平成 ()年	月	1 派遣		2 相談窓口		3 電話・メール						企業・団体	一般市民			
								延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)									
320005	島根県	平成22年度以降も継続予定	働き方の見直し促進事業	商工労働部 雇用政策課	島根県中小企業団体中央会(業務委託先)	14	4	18	18	-	-	-	-	社会保険労務士	就業規則の整備・改定、定年延長手続、賃金体系、ワーク・ライフ・バランス等、労務管理全般	566	http://www.pref.shimane.lg.jp/roudouseisaku/roudouhukusi/kankyo/ryoritu.html#adviser	実施している	実施していない	企業トップセミナー	環境生活部 環境生活総務課男女共同参画室	企業のワーク・ライフ・バランスの取り組みを推進するためには、トップの意識改革が必要ことから、経営者のセミナーへの参加を促進するために、島根経済同友会、(社)島根県経営者協会が主催して開催している。
330001	岡山県	平成22年度以降も継続予定	おかやま子育て応援宣言企業サポーター事業	保健福祉部 子育て支援課	岡山県社会保険労務士会 ・中小企業診断協会岡山県支部 ・特定非営利活動法人子ども達の環境を考えるひこうせん	21	10	5	5	-	-	-	-	社会保険労務士 ・中小企業診断士	・一般事業主行動計画の策定に関する助言や指導 ・一般事業主行動計画の推進方法に関する助言や指導 ・仕事と子育ての両立支援のための就業規則や給与規程の改定等に関する助言や指導 ・WLBの導入に係る研修(相談・講演)など ・子育て中の男性従業員を対象に、父親の役割や仕事と子育ての両立について楽しく学べる講座の開催	2,228	http://www.pref.okayama.jp/shiki/detail.html?lf_id=43154	実施している		平成21年度岡山県「男女の仕事と生活のバランスフォーラム」	生活環境部 男女共同参画課	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発						問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発									
		(1)ホームページ(WLB専門のポータルサイト/トップページ)						(2)パンフレット・ポスター(費自治体単独事業)									
		有無	名称	担当部署	開設(予定)		関連URL	有無	名称	担当部署	作成(予定)		部数 (平成21年 度・予定)	内容	配布対象	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL
平成()年	月				平成()年	月											
320005	鳥根県	平成22年度以 降も継続予定	(1)仕事と生活の調 和(ワーク・ライフ・バ ランス)の実現に向 けて	環境生活部環境生 活給務課男女共同 参画室	21	7	http://www.pref.shiman e.lg.jp/danjokyo/danjo kyoudoujouhou/WLB/wl b.html	平成21年度中 に作成予定	ワーク・ライフ・バラ ンスについて考えてみま せんか?	環境生活部 環境生活 給務課男女共同参画室 健康福祉部 青少年家 庭課少子化対策推進室 商工労働部 雇用政策 課	22	3	8,000	ワーク・ライフ・バランスの説明 ワーク・ライフ・バランスの主な施策の紹介 ワーク・ライフ・バランスの導入手順 妊娠中から育児終了後までの法制度及び支援措置に ついて 労働局・県・21世紀財団の事業(制度)の紹介 主な問い合わせ窓口の一覧 等	事業主及び従業員(窓 口、会議等で配付)	1,024	
			(2)ワーク・ライフ・バ ランスの推進(仕事と 家庭の両立支援)	健康福祉部青少年 家庭課少子化対策 推進室	-	-	http://www.pref.shiman e.lg.jp/rodoseisaku/rou d ouhukusi/seido.html										
			(3)ワーク・ライフ・バ ランスに関する制度 について	商工労働部雇用政 策課	-	-	http://www.pref.shiman e.lg.jp/rodoseisaku/rou d ouhukusi/seido.html										
330001	岡山県	予定なし	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (3)その他(グッズの製作・頒布・テレビ・ラジオ・新聞広告の活用)								問9 WLB調査								問10 WLB進捗状況の定期的確認							
		有無	名称	担当部署	協力企業 ・団体等	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	担当部署	実施(予定)		調査対象(あてはまるのも全てに)				調査 件数	関連URL	有無	担当部署	種類	確認スパン	関連URL
						平成 ()年	月						平成 ()年	月	1 労務担 当者	2 従業員	3 一般市 民	4 その他							
320005	島根県	平成21年度中 に開始予定	-	-	-	-	-	-	-	一部設問として 実施	健康福祉部 青 少年家庭課少 子化対策推進室	20	9	-	-	-	-	879	-	平成22年度以降も 継続予定	健康福祉部 青 少年家庭課少 子化対策推進室	・育児休業制度を就業規則に規定している事業所の割合 ・離職者等の職業訓練修了者の就職率 ・生活支援資金の貸付残高 ・固定的性別役割分担意識に同感しない人の割合 ・雇用環境改善の普及啓発に関する情報提供数	毎年	http://www.pref.s himane.lg.jp/life/s youshika/syoushik a/taisaku/	
330001	岡山県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	一部設問として 実施	-	-	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	

地方公共 団体コード	自治体名	問11 WLB推進に向けたユニークな取組					問12 問1～10以外の施策						問13 問1～12(問11除く)の中で今後力を入れて取り組みたい施策					問14 WLB推進施策の効果・反応・課題、今後の取組の方向性			問15 WLB推進を図るために、国に対する要望・意見						
		名称	概要	開始(予定)		名称	担当部署	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	施策名	施策名	施策名	効果・反応	課題	今後の取組の方向性									
				平成 ()年	月			平成 ()年	月																		
320005	島根県					働く人と学生のためのくらしマネジメント事業	環境生活部 環境生活総務課男女共同参画室	21	8	男性や若い世代を対象に、実践的で参加しやすい研修会を開催する。 ・男性のための生活自立支援セミナー ・学生のためのライフデザイン支援事業					しまね子育て応援企業(こころカンパニー)認定制度の認定企業において、仕事と家庭の両立支援を推進することにより、従業員のモチベーション、会社に対する愛着心が向上し、仕事のノウハウを蓄積した優秀な人材が会社に定着する傾向が見受けられる。対外的にも、認定企業について県が全世帯配布の県政広報誌や県の広報番組等で認定企業の取組を紹介するなど積極的にPRしており、仕事と家庭の両立に配慮した企業としての社会的評価が高まり、企業のイメージアップにつながっている。また、PRを通して制度を知った企業から申請についての問い合わせがあるなど、制度の認知度が高まることにより、仕事と家庭の両立について県内での意識啓発が進みつつある。		しまね子育て応援企業(こころカンパニー)認定制度 取り組みやすい施策の広報や実施例の紹介		しまね子育て応援企業(こころカンパニー)認定制度の取組を推進していくことは、企業にとっても大きなメリットがあるが、不況により多くの企業が厳しい経営環境下にあるため、ワーク・ライフ・バランスにまで目を向ける余裕が十分ないと考える企業経営者が多い。	ワーク・ライフ・バランスを推進していくことは、優秀な人材の確保・定着など中長期的にみると企業経営にメリットがあることは勿論のこと、従業員のモチベーションや業務効率の向上など短期的にもメリットがあることを広く周知していく必要がある。	ワーク・ライフ・バランスを推進していくことが、優秀な人材の確保・定着など中長期的にみると企業経営にメリットがあることは勿論のこと、従業員のモチベーションや業務効率の向上など短期的にもメリットがあることを広く周知していく必要がある。	WLBの推進を図るうえで、一般事業主行動計画の策定、届出が重要な意味をもつと考へ、県で行っている事業「しまね子育て応援企業(こころカンパニー)認定制度」の認定要件に一般事業主行動計画の策定、届出を含めている。しかし、一般事業主行動計画策定、届出企業の情報提供が県へは十分にされていない現状がある。一般事業主行動計画の策定、届出に向けて国と県がもっと密接に協力・連携して行う必要がある。 また、次世代育成支援対策推進企業の認定についても本県においては企業しか認定されていない。一般事業主行動計画の策定、届出、実行及び次世代育成支援対策推進企業の認定企業の拡大を図るために、認定企業等に対する助成を充実させるなど、認定に対する魅力アップさせるべきだと考へる。					
330001	岡山県																(1)～(3)の重点施策を総合的、計画的に行う。 (1)企業の意識改革への取組 男女がともに、仕事時間と生活時間のバランスがとれる働き方の実現に向けて、労働時間の短縮や多様な働き方が可能となる環境づくりのため、労働局や県内の次世代育成支援対策推進センター、経済団体等と連携しながら、「おかもや子育て応援宣言企業」登録制の周知や、登録企業を対象としたサポート事業の推進等を通じ、企業の意識改革への取組を積極的に支援する。 (2)出産・子育てがしやすい職場環境の整備 ファミリー・サポート・センター事業が拡充されるよう支援するとともに、育児休業制度など子育てと仕事の両立を支援する制度の普及・定着に努める。また、県が発注する建設工事や物品の販売、修理などの入札参加資格審査において業者格付けを行う際に、育児・介護休業制度を導入している場合には加点の対象とし、子育て支援に取り組んでいる業者を積極的に評価する。 (3)再就職への支援 出産や育児により退職した人のため、再雇用制度の普及に努めるとともに、労働局等とも協力して再就職のための職業訓練や研修会、情報提供、相談事業などを実施する。				おかもや子育て応援宣言企業として、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んだ企業等では、従業員の意識改革による生産性や安全性の向上が進み、有給休暇の取得等が図られている。また、助成金等を活用し、男性の育児休業の取得を促進する取組を行う企業が複数現れた。	「おかもや子育て応援宣言企業」登録制度 「おかもや子育て応援宣言企業」サポート事業 「おかもや子育て応援宣言企業」バ育休取ろうね助成金制度	おかもや子育て応援宣言企業等では、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んだ企業等では、従業員の意識改革による生産性や安全性の向上が進み、有給休暇の取得等が図られている。また、助成金等を活用し、男性の育児休業の取得を促進する取組を行う企業が複数現れた。	気運の醸成 ・働き方の見直し ・長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進等 ・男性の育児休業取得率の向上 など		(1)～(3)の重点施策を総合的、計画的に行う。 (1)企業の意識改革への取組 男女がともに、仕事時間と生活時間のバランスがとれる働き方の実現に向けて、労働時間の短縮や多様な働き方が可能となる環境づくりのため、労働局や県内の次世代育成支援対策推進センター、経済団体等と連携しながら、「おかもや子育て応援宣言企業」登録制の周知や、登録企業を対象としたサポート事業の推進等を通じ、企業の意識改革への取組を積極的に支援する。 (2)出産・子育てがしやすい職場環境の整備 ファミリー・サポート・センター事業が拡充されるよう支援するとともに、育児休業制度など子育てと仕事の両立を支援する制度の普及・定着に努める。また、県が発注する建設工事や物品の販売、修理などの入札参加資格審査において業者格付けを行う際に、育児・介護休業制度を導入している場合には加点の対象とし、子育て支援に取り組んでいる業者を積極的に評価する。 (3)再就職への支援 出産や育児により退職した人のため、再雇用制度の普及に努めるとともに、労働局等とも協力して再就職のための職業訓練や研修会、情報提供、相談事業などを実施する。	内閣府と厚生労働省から、同じような作業を依頼されることから、国においてはワーク・ライフ・バランスの推進の担当セクションを一本化していただきたい。

地方公共 団体コー ド	自治体名	回収状況	問1 WLB推進担当部署		問2 WLB推進体制 (1)庁内関係部署による推進組織			問2 WLB推進体制 (2)庁外関係機関等との連携・推進組織											主な検討内容	関連URL										
			担当部署	名称	設置状況	設置(予定)		関連URL	設置状況	名称	設置(予定)		年間開催頻 度(程度)	担当部署	構成メンバー(あてはまるのも全てに)															
						平成 ()年	月				平成 ()年	月			1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育			5 医療	6 マスコミ	7 その他							
340006	広島県		明確に定めている	商工労働局総務管理部 労働福祉課	予定なし	-	-	-		平成22年度以降 も継続予定	広島仕事と生活の調和推進 会議	20	7	1	広島労働局監 督課													地方公共 団体(広 島県)	・地域の特性を踏まえた提言・目標設定 ・仕事と生活の調和推進の実現に向けたアクションプログ ラムを実施するモデル企業の選定 ・仕事と生活の調和に取り組む企業の好事例の収集・情 報提供 ・その他都道府県等のニーズに応じた項目	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問3 WLB推進宣言・合意											問4 WLB推進企業・団体の登録・認定・認証制度(中核市のみ表彰制度含む)											
		有無	名称	担当部署	実施(予定)		関わったメンバー(あてはまるのも全てに)							主な内容	関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		企業 ・団体数	要件	関連URL	
					平成 ()年	月	1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育	5 医療	6 マスコミ	7 その他						平成 ()年	月				
340006	広島県	ある	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現にむけて」広島県四者宣言	商工労働局労働福祉課	20	6									派遣労働や短期雇用などの不安定雇用、過重労働や人口減少社会における労働力不足等の課題を克服するためには、仕事と生活の調和のとれた働き方を可能とする雇用労働システムを構築する必要がある。その実現のため、労使・行政が次のことなどに連携して取り組む。 ・労使で話し合う場の設定及び活性化 ・多様な働き方が選択できる環境の整備 ・長時間残業の削減と年次有給休暇を取得しやすい環境の整備	http://www.wor.k2.pref.hiroshima.jp/docs/6070/C6070.html (URLは3月中に変更予定)	平成22年度以降も継続予定	広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度	商工労働局労働福祉課	18	6	297	・次世代育成支援対策推進法に基づく(一般事業主行動計画を策定し、都道府県労働局へ届け出ていること。 ・仕事と家庭の両立支援に取り組むことを宣言(公表)すること。	http://www.pref.hiroshima.lg.jp/jisedai/

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策										問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策							
		(1)WLB推進に取り組む企業・団体に対する奨励金・助成金等										(2)WLB推進に取り組む企業・団体に対する融資制度や優遇金利の設定							
		1 名称	担当部署	開始(予定)		企業・ 団体数	要件・支給基準・支給単価	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始(予定)		企業 団体数	要件・基準	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL
平成 ()年	月			平成 ()年	月														
340006	広島県	平成22年度に開 始予定	いきいき/パパ の育休奨励 金	商工労働局 労働福 祉課	22	4	・男性の育児休業等促進宣言企業であること。 ・子が1歳2か月に達するまでに、連続して1週間以上の育児休業等を取得しているこ と。 ・広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度に登録していること。		平成22年度以降 も継続予定	広島県仕事と 家庭の両立支 援資金(県費預 託融資制度)	商工労働局 労働 福祉課	金融機関、信用保証協 会	18	4	1	・次世代育成支援対策推進法に 基づく一般事業主行動計画を策定 し、かつ広島県仕事と家庭の両立 支援企業登録制度に登録してい る中小企業者等であること。 ・一般事業主行動計画を実施す るために必要な運転資金及び設備 資金であること。	57,000	http://www.pref.hiroshima.lg.jp/jisedai/shikin/index.html	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (3)WLB推進に取り組む企業・団体に対する公契約上の配慮										問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (4)育児休業・介護休業、短時間勤務などを行う一般市民に対する給付や貸付など、直接的な金銭的支援(費自治体単独事業)									
		有無	名称	担当部署	開始(予定)		施策の種類と対象企業・団体数(社数・団体数)				配慮の要件・基準	関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		一般市 民数 (単位:延 べ人数)	要件・支給基準・支給単価	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL
					平成() 年	月	1 点数加算	2 評価項目	3 優先的指名	4 その他						平成 ()年	月				
340006	広島県	平成22年度以降も継 続予定	建設工事入札資格審査に おける加点評価	土木局 建設産業課 (商立支援企業登録制 度:商工労働局 労働福 祉課)	20	4	138	-	-	-	広島県仕事と家庭の両 立支援企業登録制度に 登録していること。	<a href="http://www.pref.hiroshima.l
g.jp/jisedai/index.html">http://www.pref.hiroshima.l g.jp/jisedai/index.html	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-

地方公共 団体コー ド	自治体名	問6 WLB推進企業・団体に対しての専門的なアドバイス											問7 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対しての講座・セミナー・シンポジウム・イベント									
		有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始 (予定)		アドバイスの種類と実績						職種	内容・要件	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無		名称	担当部署	工夫・ユニークな点
						平成 ()年	月	1 派遣		2 相談窓口		3 電話・メール						企業・団体	一般市民			
								延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)									
340006	広島県	平成22年度以降も継続予定	仕事と家庭の両立支援推進事業	商工労働局労働福祉課	委託先企業	21	10	200	-	-	-	200	仕事と家庭の両立支援推進員	【内容】 ・企業訪問による、仕事と家庭の両立支援についての説明、訪問先企業の状況把握、一般事業主行動計画策定のアドバイス ・電子メール等による一般事業主行動計画の提案 【要件】 ・従業員101人以上から300人以下の一般事業主行動計画未策定企業(H21) ・従業員100人以下の一般事業主行動計画未策定企業(H22(予定))	8,643	-	実施している	実施している	ワーク・ライフ・バランス推進 キャンペーン強 調月間	商工労働局労働福祉課	11月を「ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン強調月間」と位置づけ、期間中、連合広島・広島県経営者協会・広島労働局及び県が協力して、ワーク・ライフ・バランスの普及推進のためのフォーラム・シンポジウム等の取組を集中的に実施することにより、ワーク・ライフ・バランスに対する県民全体の理解をより深めるとともに、その実現に向けた気運の一層の醸成を図っている。	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (1)ホームページ(WLB専門のポータルサイト/トップページ)						問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (2)パンフレット・ポスター(費自治体単独事業)									
		有無	名称	担当部署	開設(予定)		関連URL	有無	名称	担当部署	作成(予定)		部数 (平成21年 度・予定)	内容	配布対象	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL
					平成()年	月					平成 ()年	月					
340006	広島県	平成22年度以 降も継続予定	わくわくネットひろ しま「ワーク・ライフ バランス」	商工労働局 労働福 祉課	20	6	http://www.work2.pref.hiroshima.jp/docs/6072/C6072.html (URLは3月 中に変更予定)	平成22年度以 降も継続予定	ワーク・ライフ・バランス 標語ポスター	商工労働局 労働福祉 課	21	12	550	・ワーク・ライフ・バランスに対する関心と推進気運を高め るために、県民から募集したワーク・ライフ・バランス標語 の最優秀作品の紹介 ・ワーク・ライフ・バランスの説明及び県における問合せ先	・日本労働組合総連合 会広島県連合会の会 員 ・広島県経営者協会の 会員 ・県内の各市町 ・広島労働局 ・県の地方機関	106	http://www.work2.pref.hiroshima.jp/docs/6143/C6143.html (URLは3 月中に変更予定)

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (3)その他(グッズの製作・頒布・テレビ・ラジオ・新聞広告の活用)								問9 WLB調査								問10 WLB進捗状況の定期的確認							
		有無	名称	担当部署	協力企業 ・団体等	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	担当部署	実施(予定)		調査対象(あてはまるのも全てに)				調査 件数	関連URL	有無	担当部署	種類	確認スパン	関連URL
						平成 ()年	月						平成 ()年	月	1 労務担 当者	2 従業員	3 一般市 民	4 その他							
340006	広島県	平成22年度に 開始予定	男性の育児休 業等促進キャン ペーン	商工労働局 労 働福祉課	地元新聞社等(予定)	22	10	男性の育児休業等 の取得を促進するた めの、テレビ・新聞・ 広告等による広報 (重点期間:平成22 年10月～11月)		一部設問として 実施	・商工労働局 総 務管理部 労働 福祉課 ・総務局 秘書広 報部 行政情報 室	21	10					291	http://www.pref.hiroshima.lg.jp/page/1258609339990/index.html	平成22年度以降も 継続予定	商工労働局 労 働福祉課	・一般事業主行動計画を策定し、仕事と家庭の両立支援 に取り組む企業の割合 ・男性の育児休業等促進宣言企業数(H22からの予定)	毎年		

地方公共 団体コード	自治体名	問11 WLB推進に向けたユニークな取組				問12 問1～10以外の施策				問13 問1～12(問11除く)の中で今後力を入れて取り組みたい施策				問14 WLB推進施策の効果・反応・課題、今後の取組の方向性			問15 WLB推進を図るために、国に対する要望・意見			
		名称	概要	開始(予定)		名称	担当部署	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	施策名	施策名	施策名	効果・反応		課題	今後の取組の方向性	
				平成 ()年	月			平成 ()年	月											
340006	広島県	時間外勤務 の縮減	月に一度、「仕事と生活のバランスを考える日」を設け、子育て職員に限らず全職員の定時退庁を促進する。 ・実施日:毎月8日 ・名称(愛称):はようかえる日 実施日と名称については、職員から公募して決定	20																
					(1)両立支援ワ ンストップサー ビス事業	商工労働局 労働 福祉課		18	6	仕事と家庭の両立しやすい職場環境を整備するため、「両立支援企業応援コーナー」を設置し、企業の一般事業主行動計画の策定・実施を支援する。 ・企業への広報(行動計画策定・実施の周知) ・行動計画策定支援(企業へのアドバイス、経済団体等との勉強会等) ・行動計画実施支援(仕事と家庭の両立支援資金、助成金の利用促進等) ・企業情報の発信(仕事と家庭の両立支援企業の登録、ホームページでの紹介等)	920	http://www.pref. hiroshima.lg.jp/jis edai/index.html								
					(2)男性の育児 休業等促進事 業	商工労働局 労働 福祉課		22	4	男性の育児休業等の取得を促進するため、キャンペーンや奨励金の支給を通じ、男性の意識改革や育児休業等取得しやすい職場環境の整備を推進する。 ・男性の育児休業等促進キャンペーン テレビ・新聞・広告等による広報、男性育児休業等促進宣言企業(宣言文)の募集・県ホームページでの広報 いきいき/ババの育児奨励金 男性従業員が1週間以上の育児休業等取得した中小企業等に対し、取得者1人当たり10万円から30万円の奨励金を支給		ワーク・ライフ・バ ランス標語募集 等の周知・啓発 活動	男性の育児休業等 促進	事業所内保育 施設の整備促 進	【両立支援】 ・一般事業主行動計画の策定率(平成22年1月末現在) 2.8%(301人以上99.1%,101人~300人15.1%,100人 以下1.7%) ・広島県仕事と家庭の両立支援企業登録(平成22年1月 末現在) 297企業・団体	【WLB】 ・県が平成21年10月に実施したワーク・ライフ・バランスに 関するアンケートでは、ワーク・ライフ・バランスについて 言葉も内容も知っていた者の割合は18.2%にすぎず、周 知・啓発が十分には進んでいない状況である。 【両立支援】 ・男性も子育てができる働き方の実現 ・子育て中の女性が働きやすい職場環境づくり	【WLB】 ・県民に対するワーク・ライフ・バランスの周知・啓発を進 めていくため、広報・啓発活動をより積極的に実施してい くとともに、より効果的な広報・啓発方法を検討していく必 要がある。 【両立支援】 ・男性の育児休業等の促進 ・事業所内保育施設整備の促進 ・仕事と家庭の両立しやすい職場環境整備の促進(一 般事業主行動計画策定・実施の支援)			
					(3)事業所内保 育施設整備促 進補助金	商工労働局 労働 福祉課		22	4	女性の継続就業等を支援するため、従業員の保育ニーズに対応し、事業所内保育施設を設置・運営する中小企業等に対し、その費用の一部を補助 【要件】 乳幼児定員が10人未満であり、 保育士等の人数、施設の面積等 が一定の要件を満たしていること など 【対象経費】 設置費、運営費(保育に従事す る者の人件費) ・補助率...2/3 ・限度額...設置費1500万円、 運営費400万円(3年間)										

地方公共 団体コー ド	自治体名	回収状況	問1 WLB推進担当部署		問2 WLB推進体制 (1)庁内関係部署による推進組織			問2 WLB推進体制 (2)庁外関係機関等との連携・推進組織										主な検討内容	関連URL										
			担当部署	名称	設置状況	設置(予定)		関連URL	設置状況	名称	設置(予定)		年間開催頻 度(程度)	担当部署	構成メンバー(あてはまるのも全てに)														
						平成 ()年	月				平成 ()年	月			1 企業	2 労働者	3 労働局			4 教育	5 医療	6 マスコミ	7 その他						
350001	山口県		概ね決まっている	商工労働部 労働政策課雇用・労働企画班	予定なし	-	-	-	-	平成22年度以降 は廃止予定	山口県仕事と生活の調和推 進会議	20	7	1-3 H20 年度...3回、 H21年度...1回	山口労働局労働 基準部 監 督課 県は本会議 へ参加(労働 政策課、こども 未来課)(主 管:山口労働 局)											山口県	社会全体での働き方の改革を進め、仕事と生活の調和 の実現に向けた気運を醸成するため、以下の事業を実施 する。 ・地域の特性を踏まえた提言・目標設定地域の特性を踏 まえた提言・目標設定 ・仕事と生活の調和推進事業におけるモデル事業の実 施企業の選定 ・仕事と生活の調和に取り組む企業の好事例の収集・情 報提供の実施	<a href="http://www.yamagu
chi.plb.go.jp/relate/b
alance/balance01.pd
f">http://www.yamagu chi.plb.go.jp/relate/b alance/balance01.pd f	
360007	徳島県		概ね決まっている	労働雇用政策課	予定なし	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
370002	香川県		概ね決まっている	商工労働部 労働政策課	予定なし	-	-	-	-	22年度以降は未 定	仕事と生活の調和推進会議	20	8	2-3	香川労働局労働 基準部 監 督課										専門者 (企業担 当者、 NPO代 表)、高 松市	・地域の特性を踏まえた提言(目標)設定 ・仕事と生活の調和に取り組む企業の好事例の収集・情 報提供の実施 ・仕事と生活の調和推進事業におけるモデル事業の実施 ・企業の選定 ・その他、仕事と生活の調和を実現するために必要な事 業			

地方公共 団体コー ド	自治体名	問3 WLB推進宣言・合意											問4 WLB推進企業・団体の登録・認定・認証制度(中核市のみ表彰制度含む)												
		有無	名称	担当部署	実施(予定)		関わったメンバー(あてはまるもの全てに)							主な内容	関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		企業 団体数	要件	関連URL		
					平成 ()年	月	1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育	5 医療	6 マスコミ	7 その他						平成 ()年	月					
350001	山口県	ある	やまぐち子育て応援に関する共同宣言	商工労働部 労働政策課働きやすい環境づくり班	20	5	-	-	-	-	-	-	-	-	山口県 公労使の三者が一体となって次の取組を連携して進める。 ・仕事と子育ての両立に向けた職場環境づくり(一般事業主行動計画の策定の促進、「やまぐち子育て応援企業宣言制度」の周知と届出の促進) ・子育て女性等の再就職支援 ・若者の就労支援	http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a15900/kosodate/kyoudou-sengen.html	平成22年度以降も継続予定	(1)やまぐち男女共同参画推進事業者認証制度	環境生活部 男女共同参画課	20	1	93	男女共同参画に関する次のいずれかの取組を行っていること [取組の分野] ・仕事と家庭・地域生活の両立支援 ・男女が共に働きやすい職場環境づくり ・女性の能力の活用 ・その他の働く場における男女共同参画の推進	http://www.danjo.pref.yamaguchi.lg.jp/	
															山口県	公労使の三者が一体となって次の取組を連携して進める。 ・仕事と子育ての両立に向けた職場環境づくり(一般事業主行動計画の策定の促進、「やまぐち子育て応援企業宣言制度」の周知と届出の促進) ・子育て女性等の再就職支援 ・若者の就労支援	http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a15900/kosodate/kyoudou-sengen.html	平成22年度以降も継続予定	(2)やまぐち子育て応援企業宣言制度	商工労働部 労働政策課働きやすい環境づくり班	20	5	136	一般事業主行動計画を策定した旨を山口労働局に届け出ていること。 一般事業主行動計画を策定し、公表することについて同意していること。 過去1年間に労働関係法令に違反する重大な事実がないこと。	http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a15900/kosodate/sengen-boshu.html
360007	徳島県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成22年度以降も継続予定	はくくみ支援企業の認証制度	労働雇用政策課	19	4	83	「一般事業主行動計画」を策定し、労働局に届け出ている。(2年以上5年以下) 「一般事業主行動計画」に掲げた目標の実施に向けた取り組みや対策を行っている。等	http://www.pref.tokushima.jp/docs/2009093000032
370002	香川県	ある	ワーク・ライフ・バランスで輝け、さぬき人	香川労働局労働基準部 監 督課	21	4	-	-	-	-	-	-	-	専門者(企業担当者、NPO代表)、高松市	・毎週水曜日はノ残業デー ・有給休暇を取ろう、取らせよう ・仕事と子育ての両立を楽しみながら進めよう ・“私の日”をつくろう	-	平成22年度以降も継続予定	(1)子育て行動計画策定企業認証マーク	香川県商工労働部 労働政策課	18	4	66	「次世代育成支援対策推進法」で定める「一般事業主行動計画」を策定することが努力義務とされている。県内に本店がある企業の申請による。計画を策定していること及びその内容が育児・介護休業法に定める基準以上であるなど、働きやすい職場環境づくりを積極的に行っていれば認定する。	http://www.pref.kagawa.jp/rosei/fukushi/mark-koufu.html	
																		平成22年度以降も継続予定	(2)カエルチャレンジ企業	-	21	4	7	働きやすい職場環境づくりのため、労働時間の短縮に向けた取り組みや柔軟な勤務体制を導入し、また導入しようとする県内企業・事業所の申請による。申請があれば登録する。	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策										問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策									
		(1)WLB推進に取り組む企業・団体に対する奨励金・助成金等										(2)WLB推進に取り組む企業・団体に対する融資制度や優遇金利の設定									
		1 名称	担当部署	開始(予定)		企業・ 団体数	要件・支給基準・支給単価	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始(予定)		企業 団体数	要件・基準	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL		
平成 ()年	月			平成 ()年	月																
350001	山口県	予定なし	-	-	-	-	-	-	平成22年度以降 も継続予定	(1)子育て支援 等環境整備資 金	商工労働部 経営 金融課 金融支援 班	県内に支店のある金融 機関	20	4	0	【融資対象】 次世代育成支援対策推進法に 基づく一般事業主行動計画を策定 し、労働局に届出をしている中小 企業者であって、働きやすい雇用 環境の整備を行う中小企業者等 が必要とする資金 【融資限度額】 50,000千円(運転は20,000千円 限度) 【融資利率】 ・5年以内:年1.6%(年1.4%) ・5年超10年以内:年1.7%(年 1.5%) ()は、責任共有制度対象外 となるものについて適用。 【保証料率】 年0.34~1.76% 責任共有制度の対象となる ものは、0.34%~1.45%、対象外 となるものは、0.40~1.76%が適用され ます。 【融資期間】 ・運転:5年(うち据置1年)以内 ・設備:10年(うち据置2年)以内 【保証人】 原則として法人の代表者以外は 不要 【担保】 必要に応じて徴求	219,300 融資枠500,000 千円	http://www.pref.yamaguc hi.lg.jp/cms/a16300/kiny uu/keiei-kyouka.html			
360007	徳島県	予定なし	-	-	-	-	-	-	平成22年度以降 も継続予定	はぐみ支援企 業推進事業	労働雇用政策課	金融機関7	19	4	-	はぐみ支援企業の認証を受け ていること。 ・表記金利より2~5%の優遇	812	-			
370002	香川県	予定なし	-	-	-	-	-	-	平成22年度以降 も継続予定	かがわ子育て 応援企業ロー ン	香川県商工労働 部 労働政策課	商工組合中央金庫高松 支店	20	2	0	要件は子育て行動計画策定企業 認証マーク取得企業であること。 また融資の審査基準は金融機関 による。 【運転資金貸付】 ・5,000万以内、5年以内 【設備資金貸付】 ・1億以内、10年以内 ・通常より0.2%優遇	0	-			

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (3)WLB推進に取り組む企業・団体に対する公契約上の配慮										問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (4)育児休業・介護休業・短時間勤務などを行う一般市民に対する給付や貸付など、直接的な金銭的支援(費自治体単独事業)											
		有無	名称	担当部署	開始(予定)		施策の種類と対象企業・団体数(社数・団体数)				配慮の要件・基準	関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		一般市 民数 (単位:延 べ人数)	要件・支給基準・支給単価	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL		
					平成() 年	月	1 点数加算	2 評価項目	3 優先的指名	4 その他						平成() 年	月						
350001	山口県	平成22年度以降も継続予定	各種入札参加資格制度	(1)【清掃業務委託】 総務部 管財課 庁舎 管理班	19	10	4	-	-	0	-	【入札参加資格審査における点数加算】 入札参加資格の審査項目に、「一般事業主行動計画の策定及び届出の有無」を設定し、届出をしている県内業者は資格審査において加点している。 【入札参加者としての優先的指名】 会計課が所管の政策入札制度。現在、上記4社の清掃会社で届出を行っている業者はいない。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
				(2)【建設工事等】 土木建築部 監理課 建設業班	19	7	188	-	-	-	-	入札参加資格の審査項目に「一般事業主行動計画の策定及び届出の有無」を設定し、届出をしている県内業者は資格審査において加点している。 http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a18000/myukei/nyukei_youkou/apd1_3_2009020714165938.pdf	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
				(3)【業務委託:清掃業務等を除く】 会計管理局会計課 審査指導班	19	10	76	-	-	17	-	【入札参加資格審査項目における点数加算】 入札参加資格の審査項目に「一般事業主行動計画の策定及び届出の有無」を設定し、届出をしている県内業者は資格審査において加点している。 【入札参加者としての優先的指名】 県の政策に寄与する取組をしている県内業者を申請により登録し、指名競争入札において、別枠で当該登録業者から追加指名をする制度を設け、取組項目に、一般事業主行動計画の策定・届出を設定している。(政策入札制度:対象は業務委託のみ)	http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a25100/nyusatsu/seisaku.html	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				(4)【物品調達等】 会計管理局物品管理課 調達班	19	10	62	-	-	-	-	入札参加資格の審査項目に「一般事業主行動計画の策定及び届出の有無」を設定し、届出をしている県内業者は資格審査において加点している。	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
360007	徳島県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	阿波っ子すくすくはくみ資金	労働雇用政策課	18	4	20	育児・介護休業取得による休業期間中の生活費 【年利】 1.20% 【限度額】 200万円	550,000	-			
370002	香川県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-			

地方公共 団体コー ド	自治体名	問6 WLB推進企業・団体に対するの専門的なアドバイス											問7 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対するの講座・セミナー・シンポジウム・イベント									
		有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始 (予定)		アドバイスの種類と実績						職種	内容・要件	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無		名称	担当部署	工夫・ユニークな点
						平成 ()年	月	1 派遣		2 相談窓口		3 電話・メール						企業・団体	一般市民			
								延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)									
350001	山口県	平成22年度以降も継続予定	計画策定支援アドバイザーの派遣	商工労働部 労働政策課働きやすい環境づくり班	山口県社会保険労務士会	20	4	18	10	-	-	-	-	社会保険労務士	一般事業主行動計画を策定しようとする事業主に対して、計画策定支援アドバイザーを派遣し、行動計画の策定を支援	1,580	http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a15900/koyou-kan/keikaku-ad.html	実施している	実施している	(1)男女共同参画推進協議事業 環境生活部 男女共同参画課	男女共同参画課	団体やグループなどの柔軟で新しい発想、企画を取り入れ、団体やグループとの協働により、県民を対象とした男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発事業を実施し、県民の意識の醸成を図る。 ・団体・グループの効果的な啓発のためのノウハウの掘り起こし・活用 ・公募による男女共同参画に関わりの薄い団体・グループへの啓発 ・新たな団体・グループの育成
360007	徳島県	平成22年度以降も継続予定	働きやすい職場づくり支援事業	労働雇用政策課	徳島県社会保険労務士会	18	4	17	17	-	-	-	-	社会保険労務士	・多様な働き方の導入に関すること ・仕事と家庭の両立支援に関すること	812		実施している	実施している	仕事いきいきセミナー	労働雇用政策課	生活の質や労働生産性の向上に向けた長時間労働の抑制や、人生の各段階に応じて多様な働き方を選択できる雇用環境づくりを進め、仕事と生活のバランスのとれた多様な働き方を選択できる社会を築くため、「仕事と生活の調和」の実現に向けた取組を推進する。 ・健康で豊かな生活のための時間の確保...ワーク・ライフ・バランス推進セミナーの開催等 ・多様な働き方の選択...男女雇用機会均等推進セミナーの開催等
370002	香川県	平成22年度以降も継続予定	ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザー	香川県商工労働部 労働政策課	・香川県中小企業団体中央会 ・(社)香川県労働者福祉協議会	-	-	60	52	0	-	0	-	委託先の職員ほか社労士	社労士と共に訪問し、一般事業主行動計画策定アドバイスなどを行う。	1,000		実施していない	実施していない	-	-	-

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (1)ホームページ(WLB専門のポータルサイト/トップページ)						問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (2)パンフレット・ポスター(費自治体単独事業)									
		有無	名称	担当部署	開設(予定)		関連URL	有無	名称	担当部署	作成(予定)		部数 (平成21年 度・予定)	内容	配布対象	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL
					平成()年	月					平成 ()年	月					
350001	山口県	予定なし	-	-	-	-	平成22年度以 降も継続予定	働く女性のハンドブック	商工労働部 労働政策課 働きやすい環境づく り班	22	3	9,000	男女がともに働きながら安心して子どもを生み育てることが できる雇用環境づくりを進めるため、働く女性の権利や 相談窓口、仕事と家庭の両立支援制度などを紹介した 「働く女性のハンドブック」を作成・配布	各市町、経営者協会、 商工会議所連合会、 商工会連合会、中小 企業団体中央会、若 者就職支援センター、 母子家庭等就業・自立 支援センター、働く婦 人の家、マザーズサロ ン、マザーズコーナー 等	567	http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cm s/a15900/handbo ok/handbook.html	
360007	徳島県	平成22年度に 設ける予定	ポータルサイト(両方 支援)	労働雇用政策課	22	6	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	
370002	香川県	予定なし	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (3)その他(グッズの製作・頒布・テレビ・ラジオ・新聞広告の活用)								問9 WLB調査								問10 WLB進捗状況の定期的確認										
		有無	名称	担当部署	協力企業 ・団体等	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	担当部署	実施(予定)		調査対象(あてはまるのも全てに)				調査 件数	関連URL	有無	担当部署	種類	確認スパン	関連URL			
						平成 ()年	月						平成 ()年	月	1 労務担 当者	2 従業員	3 一般市 民	4 その他										
350001	山口県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成22年度以降も 継続予定	商工労働部 労 働政策課 雇用・ 労働企画班	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・就業率 (25-34歳男性・25-44歳女性・60-64歳男女計・65-69歳男女計) ・フリーターの数 ・週労働時間60時間以上の雇用者の割合 ・年次有給休暇取得率 ・「やまぐち子育て応援企業宣言」届出企業数 ・メンタルヘルスマスクを取り組んでいる事業所の割合 ・短時間勤務を選択できる事業所の割合 ・職業訓練、自己啓発を行っている労働者の割合(正社員) ・職業訓練、自己啓発を行っている労働者の割合(非正社員) ・保育等の子育てサービスを提供している割合(保育サービス3歳未満児) ・保育等の子育てサービスを提供している割合(放課後児童クラブ/小学1年-3年) ・育児休業取得率(女性) ・育児休業取得率(男性) ・6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間 	指標の基データ の出所となる各 種調査の結果が 更新されること に随時	http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a15900/koyouplan/plantop.html
360007	徳島県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	
370002	香川県	平成22年度に 開始予定	ワーク・ライフ・ バランス推進事 業	香川県商工労働 部 労働政策課	-	-	-	0	-	WLBに特化した 調査を実施	(1)香川県商工 労働部 労働政策 課	21	10	-	-	-	-	1,000	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-
											(2)香川県商工 労働部 労働政策 課	21	10	-	-	-	-	3,000	-	-								

地方公共 団体コード	自治体名	問11 WLB推進に向けたユニークな取組				問12 問1～10以外の施策				問13 問1～12(問11除く)の中で今後力を入れて取り 組みたい施策				問14 WLB推進施策の効果・反応、課題、今後の取組の方向性			問15 WLB推進を図るために、国に対する要望・意見		
		名称	概要	開始(予定)		名称	担当部署	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	施策名	施策名	施策名	効果・反応		課題	今後の取組の方向性
				平成 ()年	月			平成 ()年	月										
350001	山口県	県庁こども参 観デー	保護者である職員が子どもと触れ あう機会を充実させるため、職員 が働くところを実際に子どもが見る ことができるようにするもの。(年1 回)	17	7	-	-	-	-	-	-	3つに絞り込む ことは困難	-	-	平成21年11月に策定した「やまぐち就業促進計画(改定 版)」に基づき実施するWLB推進を図るための施策等 について、今後、山口県労働審議会等において、今後、施 策の効果・反応、課題等の検証を行うこととしている。	・必ずしも緊急性の高いテーマとは言えないことから、趣 旨の浸透に時間がかかること。 ・労使の利害が一致しないケースもあり、実行までに時 間がかかること。	公務便連携のもと、働き方に対する意識改革のための啓 発や、多様な働き方を選択できる雇用環境づくり等を重 点的に推進する。	各省庁や、同一省庁内の各セクションでそれぞれが実施 しているWLB施策の統合、調整等を行い、地方との連携に よる効率的で実効性のある施策の実施をお願いしたい。	
360007	徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
370002	香川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	特に従業員規模 100人以下の企 業に対する周知・ 啓発事業	認証マーク事業	ワーク・ライフ・ バランス推進ア ドバイザー事業	ワーク・ライフ・バランスの考え方については、徐々に浸 透していると感じる。中小企業においても、ワーク・ライフ バランスの実現のため、積極的に新たな取組みを行って いる中で、厳しい意見が言われることも多い。	経済状況が向上しない中、ワーク・ライフ・バランスを 実現したい気持ちがあっても、難しいと感じてあきらめて いる企業や、そもそもそれと関係ないという企業が多い。 ワーク・ライフ・バランスの実現に取り組むことのメリットを 強調するなどして、より社会的機運を高めることが課題。	主に、一般事業主行動計画の策定義務が努力義務(平 成23年4月以降)となっている、従業員規模100人以下の 中小企業の経営者及び人事労務管理者に対して働きか けていく。	国としてもワーク・ライフ・バランスの実現に向けて社会的 機運が高まるように、効果的な周知・啓発をお願いした い。	

地方公共 団体コー ド	自治体名	回収状況	問1 WLB推進担当部署		問2 WLB推進体制 (1)庁内関係部署による推進組織			問2 WLB推進体制 (2)庁外関係機関等との連携・推進組織										主な検討内容	関連URL							
			担当部署	名称	設置状況	設置(予定)		関連URL	設置状況	名称	設置(予定)		年間開催頻 度(程度)	担当部署	構成メンバー(あてはまるのも全てに)											
						平成 ()年	月				平成 ()年	月			1 企業	2 労働者	3 労働局			4 教育	5 医療	6 マスコミ	7 その他			
380008	愛媛県		概ね決まっている	経済労働部 管理局労政雇用課	予定なし	-	-	-	平成22年度以降 は廃止予定	えひめ仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス)推 進会議	20	7	2	事務局;愛媛 労働局労働基 礎部 監督課 (県の労政雇 用課及び子育 て支援課は委 員として参加)										学識経験 者	・「えひめにおけるワーク・ライフ・バランスの実現に向け た提言」の周知啓発方法 ・仕事と生活の調和に取り組む企業の好事例の収集、情 報提供 など	http://www.e-roudou.go.jp/annai/s_antei/20810/index.htm
390003	高知県		明確に定めている	高知県商工労働部 雇用労働政策課 (県職員のみについては、高知県総務部 行政管 理課が所管)	予定なし	-	-	-	平成22年度以降 は廃止予定	高知県仕事と生活の調和推 進会議	20	7	1-3	事務局;高知 労働局総務部 企画室											・高知県の経済・労働事情を踏まえた提言・目標の設定 ・仕事と生活の調和に取り組む企業の好事例の収集、情 報提供等の実施	http://www.kochi.plb.go.jp/seido/jyouken/hourai/hourai03.html
400009	福岡県		明確に定めている	福祉労働部 労働局労働政策課	予定なし	-	-	-	平成22年度以降 は廃止予定	福岡仕事と生活の調和推進 会議	20	6	3	福祉労働部 労働局労働政 策課(主催は 福岡労働局)											提言の策定、目指すべき企業像の提案、推進事業にお けるモデル事業の実施企業の選定、取組企業等の好事 例の収集及び情報提供等	http://www.fukuoka-plb.go.jp/5kanto/wlb/wlb02.html
410004	佐賀県		概ね決まっている	・農林水産商工本部 雇用労働課 ・くらし環境本部 男女参画・県民協働課 ・くらし環境本部 こども未来課	予定なし	-	-	-	予定なし																	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問3 WLB推進宣言・合意														問4 WLB推進企業・団体の登録・認定・認証制度(中核市のみ表彰制度含む)									
		有無	名称	担当部署	実施(予定)		関わったメンバー(あてはまるも全てに)							主な内容	関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		企業 団体数	要件	関連URL		
					平成 ()年	月	1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育	5 医療	6 マスコミ	7 その他						平成 ()年	月					
380008	愛媛県	ある	えひめにおけるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた提言	愛媛労働局労働基準部 監督課	21	2									学識経験者	<改善目標> ・年間総実労働時間を3年後に5%以上縮減 ・年次有給休暇取得率を3年後に10%以上引き上げ ・男性労働者の育児休業取得 各企業で年1人以上		平成22年度以降も継続予定	えひめ子育て応援企業認証制度	経済労働部 管理局労働課	19	8	24	・次世代育成支援対策推進法に基づき(一般事業主行動計画を策定し、愛媛労働局に届け出た後、当該計画の実行に着手していること。 ・育児・介護休業法の基準を満たす「育児休業制度」、「子の看護休暇制度」及び「育児のための勤務時間短縮等の措置」を就業規則等に規定していること。 ・過去3年間に於いて関係法令に違反する重大な事実がないこと。	http://www.pref.ehime.jp/h30500/kosodateouenkigyou/index.html
390003	高知県	予定なし																平成22年度以降も継続予定	高知県次世代育成支援企業認証制度	高知県商工労働部 雇用労働政策課	19	4	41	・一般事業主行動計画を策定し、労働局へ届け出ていること ・過去5年以内に、男性は1ヶ月以上(又は女性は6ヶ月以上)の育児休業取得者がおり、かつ該当取得者が申請時に在職していること ・育児・介護休業法等に沿った就業規則又は労働協約を規定していること ・育児や労基法などの規定を上回る制度等が1つ以上あること ・過去3年以内に、関係法令等に違反する重大な事実等がないこと	http://www.pref.kochi.jp/soshiki/151301/jisedaininhouseido-index.html
400009	福岡県	予定なし																平成22年度以降も継続予定	「子育て応援宣言企業」登録制度	福祉労働部 労働局新雇用開発課	15	9	2,452	県内に事務所等がある企業・事業所の代表者に、従業員の仕事と子育ての両立を支援する取り組みを自主的に宣言してもらい、県で「子育て応援宣言企業」として登録するもの。 宣言内容としては、 ・育児休業が取得しやすい環境をつくる ・育児休業期間中は職場とコミュニケーションをとれる仕組みをつくる ・職場復帰に向けたサポートをしっかりと行う ・子育て中は勤務時間を短縮するなど従業員のニーズに配慮する といった4つの観点から宣言してもらおう	http://www.pref.fukuoka.lg.jp/d10/kosodateouen-boshu.html
410004	佐賀県	ある	仕事と生活の調和の実現に向けて(ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けて)	佐賀労働局	21	3									男女共同参画センター 館長 ・佐賀県雇用労働課長 ・佐賀県次世代育成支援室長	・女性が継続して働くことができる環境の整備 ・労働時間短縮 ・生産性向上 (20年度開催の「佐賀県仕事と生活の調和推進会議」で合意)	http://www.saga.lg.jp/seido/seido07_19.html	平成22年度以降も継続予定	さが子育て応援宣言企業登録推進事業	こども未来課 雇用労働課	20	4	105	(1) 子育て応援宣言事業所 ・従業員の仕事と子育ての両立を支援する取組を事業者が宣言 ・宣言は現状から少しでも前進する法定義務以上の内容とする (2) 男性の育児応援事業所 ・育児休業、子の看護休暇を取得した男性職員がいる ・事業所規定の育児のための休暇を取得した男性職員がいる ・出産補助休暇制度があり、2日以上取得した男性職員がいる	http://www.pref.saga.lg.jp/at-contents/kuji_kyoiku/kosodate/ouen/kosodateouenkigyou/H2.2.1.20/tourukuseido5.htm

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策										問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策									
		(1)WLB推進に取り組む企業・団体に対する奨励金・助成金等					(2)WLB推進に取り組む企業・団体に対する融資制度や優遇金利の設定					(1)WLB推進に取り組む企業・団体に対する奨励金・助成金等					(2)WLB推進に取り組む企業・団体に対する融資制度や優遇金利の設定				
		1	名称	担当部署	開始(予定)		企業・ 団体数	要件・支給基準・支給単価	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始(予定)		企業 ・団体数	要件・基準	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	
平成 ()年	月	平成 ()年	月	平成 ()年	月																
380008	愛媛県	平成22年度以降も継続予定	(1)男性の育児休業取得促進助成金 経済労働部管理局労働政策課		17	4	3 次の各号のすべてに該当する事業主に対して交付する。 ・県内に事業所を有すること。 ・労働協約又は就業規則により育児休業制度を設けていること。 ・次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第12条第1項又は第3項の規定による一般事業主行動計画を策定し、厚生労働大臣にその旨を届け出ていること。 ・前号の届出を行った後、第2号の育児休業制度について、県内の事業所において、平成20年4月1日以降に、当該制度の利用に係る男性労働者からの申出を受け、かつ、当該制度を1週間以上利用させた実績があること。 ・法の規定を遵守していること。 ・週及び日の法定労働時間並びに法定休日に係る労働基準法(昭和22年法律第49号)(これに基づき命令を含む。)の規定を満たしていること。	450	http://www.pref.ehime.jp/h30500/yoiseikin/20yoiseikin.htm												
			(2)育児・介護短時間勤務制度等導入助成金 経済労働部 管理局労働政策課		11	11	6 次の各号のすべてに該当する事業主に対して交付する。 ・県内に事業所を有すること。 ・労働協約又は就業規則により、育児又は介護のための短時間勤務等の制度を設け、当該制度を利用可能とし、又は、再雇用の制度を設け、出産・育児に伴い退職した女性社員を正社員として再雇用した実績があること。 ・前号の短時間勤務等の制度については、県内の事業所において、当該制度の利用に係る労働者からの申出を受け、かつ、当該制度を2週間以上利用させた実績があること。 ・法の規定を遵守していること。 ・週及び日の法定労働時間並びに法定休日に係る労働基準法(昭和22年法律第49号、これに基づき命令を含む。)の規定を満たしていること。	700	http://www.pref.ehime.jp/h30500/yoiseikin/20yoiseikin.htm												
390003	高知県	予定なし												19	4	0 高知県次世代育成支援企業認証制度による認証を受けている中小企業 保証料の0.07%~0.74%を県が補給。	338	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/150401/			
														19	9	1 商工中金高知支店の所定利率から0.2%優遇		http://www.shokochukin.co.jp/newsrelease/nl/kouchi_20070927.html			
400009	福岡県	予定なし												18	1	【運転資金】 ・50万円以内、5年以内(据置2年以内) ・「子育て応援宣言登録制度」登録企業について、当金庫所定の利率から0.2%優遇 【設備資金】 ・100万円以内、10年以内(据置2年以内) ・「子育て応援宣言登録制度」登録企業について、当金庫所定の利率から0.2%優遇(ただし、貸付期間5年超は、長期プライムレートを下限)		http://www.pref.fukuoka.lg.jp/d10/kosodateuouen-merit.html			
410004	佐賀県	予定なし												18	8	なし ・「さが子育て応援宣言企業」に登録されている佐賀県内の事業者 ・運転資金、設備資金 ・貸付利率を商工中金所定金利より0.2%優遇					

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (3)WLB推進に取り組む企業・団体に対する公契約上の配慮											問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (4)育児休業・介護休業・短時間勤務などを行う一般市民に対する給付や貸付など、直接的な金銭的支援(費自治体単独事業)										
		有無	名称	担当部署	開始(予定)		施策の種類と対象企業・団体数(社数・団体数)				配慮の要件・基準	関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		一般市 民数 (単位:延 べ人数)	要件・支給基準・支給単価	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL		
					平成() 年	月	1 点数加算	2 評価項目	3 優先的指名	4 その他						平成() 年	月						
380008	愛媛県	平成22年度以降は未 定	平成21・22年度愛媛県建 設工事等入札参加資格審 査	土木部 管理局土木管 理課	21	4	387	-	-	-	育児休業、介護休業等 育児又は家族介護を行う 労働者の福祉に関する 法律に規定する育児休 業制度を就業規則で定 めている場合、2点を加 点する。また、次世代育 成支援対策推進法に基 づく一般事業主行動計画 を策定している場合、更 に3点を加点する。	http://www.pref.ehime.jp/070doboku/010dobokukanri/00005737041124/shinsa/shinsa21-22.htm	平成22年度以 降も継続予定	勤労者福祉資金(育 児・介護支援資金)	経済労働部 管 理局労働政策課	7	4	10	【資金使途】 育児又は介護のために必要とする資金 【融資対象者】 ・愛媛県内に在住する金庫の会員たる資格を有する方 ・同一事業所に2年以上勤務している方 【融資条件】 ・融資限度額...100万円(勤労者1人につき) ・融資期間...5年以内(1年以内の据置き可) ・融資利率...年1.33%(別途保証料が必要) 育児・介護休業取得中及び取得予定の方は年1.0%	320,775	http://www.pref.ehime.jp/h30500/kinrousikin/kuji.html		
390003	高知県	平成22年度以降も継 続予定	高知県建設工事入札参加 資格審査における地域点 数算定方法等要領(加点 制度)	高知県土木部 建設管 理課	19	10	1,500	-	-	-	入札参加資格審査基準 日において、次世代育成 支援対策推進法に基づ き(基準適合一般事業主 に認定されている場合、又 は高知県次世代育成支 援企業認証制度要領に 基づき(高知県次世代育 成支援企業認証を取得し ている場合は、評価点20 点とする。	http://www.pref.kochi.lg.jp/uploaded/attachment/1712pd	予定なし	-	-	-	-	-	-	-			
400009	福岡県	平成22年度以降も継 続予定	入札参加資格加点制度	(1)【物品関係】 総務部 総務事務セン ター 調達班 (2)【建設業】 建築都市部 建築指導 課 建設業係	19	4	778	-	-	-	応援宣言企業について 格付の評価点を3点加算	http://www.pref.fukuoka.lg.jp/a04/hyouka.html	平成22年度以 降も継続予定	・育児休業者生活資金 融資制度(すくすくロー ン) ・介護休業者生活資金 融資制度(ぬくもりロー ン)	福祉労働部 労 働局労働政策課	5	4	24	【対象者】 下記の条件を全て満たす方 ・福岡県内に事業所のある同一中小企業(常用従業員数 300人以下)に1年以上勤務している方、(倒産、合理化な ど自己都合によらない転職の場合は、1年未満でも対 象。) ・福岡県内の同一住所に1年以上居住している方。(結 婚、転勤、住宅購入などのやむを得ない理由の場合は、 1年未満でも対象。) ・育児(介護)休業を現に取得されている方で、育児(介 護)休業期間が1ヶ月以上ある方 ・保証機関の保証が得られる方 【融資金額】 100万円以内 【融資金利】 年利3.0%(保証料込み) 【返済期間と返済方法】 5年以内・毎月元利均等返済(育児(介護)休業終了月を 限度として、最高1年以内の据置き期間を設定できる。)	212,754	http://www.pref.fukuoka.lg.jp/a09/yuusiseido.html		
410004	佐賀県	平成22年度以降も継 続予定	佐賀県建設業者施行能力 等級評定要領における評 価項目	建設・技術課	16	-	-	-	-	-	・育児・介護休業法に規 定する育児休業及び介 護休業について、就業規 則またはこれに準ずるも ので定めている...5点加 点 ・同上を定めていない...5 点減点	http://www.pref.saga.lg.jp/web/1572.html	平成22年度以 降も継続予定	佐賀県育児・介護休業 促進資金 (九州労働金庫佐賀県 本部との協同融資)	雇用労働課	5	4	41	【貸付対象】 ・県内に居住又は勤務している者で、1才に満たない子を 養育するための育児休業若しくは1才から3才に達するま での子を養育するための育児休業の制度に準ずる措置 又は介護休業を無給で取得しようとする者あるいは取得 中の者。 ・育児休業若しくは育児休業に準ずる措置又は介護休業 を取得後、復職する者。 【貸付限度額】 100万円以内 ・育児休業月数×10万円以内 ・介護休業月数×30万円以内 【貸付利率】 2.00%(保証料率0.7%、1.2%) 【貸付期間】 6年以内(休業期間中は据置き可)	5,000	http://www.pref.saga.lg.jp/web/kashitsuke.html		

地方公共 団体コード	自治体名	問6 WLB推進企業・団体に対するの専門的なアドバイス												問7 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対するの講座・セミナー・シンポジウム・イベント								
		有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始 (予定)		アドバイスの種類と実績						職種	内容・要件	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無		名称	担当部署	工夫・ユニークな点
						平成 ()年	月	1 派遣		2 相談窓口		3 電話・メール						企業・団体	一般市民			
								延べ派遣 回数(予定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予定)	実利用企 業・団体数 (予定)									
380008	愛媛県	平成22年度以降も継続予定	えひめ子育て応援企業認証サポート事業	経済労働部 管理局労政雇用課	社団法人愛媛県法人連合会	21	6	2,600	-	-	-	-	-	-	-	14,784	http://www.pref.ehime.jp/h30500/kosodateouenkigyou/support.html	実施している	実施していない	仕事と生活の調和を考えるセミナー えひめ	経済労働部 管理局労政雇用課	-
390003	高知県	平成22年度以降も継続予定	高知県次世代育成支援事業(企業アドバイザー委託料)	高知県商工労働部 雇用労働政策課	平成20年度以降、高知県社会保険労務士会と県との間で委託契約を締結し、所属の社会保険労務士を企業へ派遣してもらっている。平成22年度以降は、県が直接、社会保険労務士を雇用する予定。	20	5	200	200	-	-	-	-	社会保険労務士	・高知県次世代育成支援企業認証制度の企業への周知 ・訪問先企業の認証要件の聞き取り調査 ・就業規則等が法令等に適合しているか否かの助言など(22年度以降は、上記に加え、申請書の作成指導も行う予定)	859	-	実施している	実施している	WLB推進キャンペーン	高知県商工労働部 雇用労働政策課 [高知県少子化対策推進県民会議(県内各分野の33団体で構成する民間組織)との共催]	県が定めた「家族の日(11月の第3日曜日)」、「家族の週間(家族の日の前後1週間)にあわせて、WLB推進キャンペーン実施している。県民周知には高知県広報誌を使い、企業周知にはポスター配布と掲示依頼をしている。
400009	福岡県	平成22年度以降も継続予定	(1)H21年度まで育児休業促進ワークショップ支援窓口等事業	福祉労働部 労働局新雇用開発課	-	22	4	1	1	93	93	5	5	社会保険労務士	以下の内容について、電話及び訪問による相談対応・アドバイスを実施 ・育児休業規程などの整備・改正 ・育児休業取得者に対する給付金、事業主に対する助成金等の請求手続き ・社会保険料免除などに係る手続き ・その他「仕事と子育ての両立」に関する労務管理上の問題	1,170	-	実施している	実施している	子育て応援宣言企業推進大会	福祉労働部 労働局新雇用開発課	宣言企業の拡大を図るとともに、両立支援の取り組みが優秀な企業の顕彰や事例の紹介などにより取り組み内容の質の向上を図ることを目的に開催している。
		平成22年度に開始予定	(2)仕事・子育て両立支援コンサルタント派遣	福岡県社会保険労務士会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	【対象】 子育て応援宣言企業 【内容】 仕事と子育ての両立支援を推進する上での課題(例)就業規則の整備、人事制度の見直し、職場改革(意識改革・執行体制の見直し)、事業所内託児所等の整備 など	1,026	-	-	-	-	-	-
410004	佐賀県	平成22年度に開始予定	ワーク・ライフ・バランス推進モデル企業支援事業	雇用労働課	-	22	4	-	-	-	-	-	-	未定(社会保険労務士予定)	・次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定 ・行動計画の実現に向けた勤務形態等の見直し ・就業規則等の改正 これらについて随時助言を行っていく。	0	-	実施している	実施している	労働時間短縮促進事業「ゆとりチャレンジ」	雇用労働課	・11月の2週間を指定し、その間にノー残業デー実施など労働時間短縮に取り組む事業所を募集。 ・また、その間の1日を県民総参加ノー残業デーに設定する。 ・参加事業所における実践のほか、参加募集、総参加ノー残業デー、期間中の実践呼びかけの広報を通じて、働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスを進める機運の醸成を図る。 ・参加事業所名を県ホームページ及び新聞紙上で公表 ・平成16年度から実施

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (1)ホームページ(WLB専門のポータルサイト/トップページ)						問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (2)パンフレット・ポスター(費自治体単独事業)									
		有無	名称	担当部署	開設(予定)		関連URL	有無	名称	担当部署	作成(予定)		部数 (平成21年 度・予定)	内容	配布対象	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL
					平成()年	月					平成()年	月					
380008	愛媛県	予定なし	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
390003	高知県	平成22年度以降も継続予定	高知県雇用労働政策課のホームページのトップ画面のバナーの中に「働き方改革のケーススタディ」を掲載	高知県商工労働部雇用労働政策課	21	4	http://www.pref.kochi.lg.jp/~koyou/jisedai/jireishuu/index.html	平成22年度以降も継続予定	「ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン」ポスター	高知県商工労働部雇用労働政策課 【高知県少子化対策推進県民会議(県内各分野の33団体で構成する民間組織)との共催】	21	10	1,200	国等の機関、高知県庁内関係各課、高知県少子化対策推進県民会議の構成団体、市町村、商工会議所、建設業協会、アドバタイザー訪問企業(500社)など	99	-	
400009	福岡県	予定なし	-	-	-	-	-	平成22年度以降も継続予定	子育て応援宣言登録募集チラシ	福祉労働部 労働局新雇用開発課	-	-	随時	10,000	「子育て応援宣言企業」登録制度についての制度概要や登録方法	県内企業・事業所	http://www.pref.fukuoka.lg.jp/d10/kosodateouen-boshu.html
410004	佐賀県	平成22年度以降も継続予定	ワーク・ライフ・バランス推進サイト	雇用労働課	19	-	http://www.pref.saga.lg.jp/web/work-life.html	平成22年度以降も継続予定	「ゆとりチャレンジ」参加募集パンフレット・ポスター	雇用労働課	21	9	パンフ7,000部 ポスター300部	「ゆとりチャレンジ」参加事業所募集 ワーク・ライフ・バランスを進めよう	県内の事業所 市町の労政主管課等	410	-

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (3)その他(グッズの製作・頒布・テレビ・ラジオ・新聞広告の活用)								問9 WLB調査								問10 WLB進捗状況の定期的確認							
		有無	名称	担当部署	協力企業 ・団体等	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	担当部署	実施(予定)		調査対象(あてはまるのも全てに)				調査 件数	関連URL	有無	担当部署	種類	確認スパン	関連URL
						平成 ()年	月						平成 ()年	月	1 労務担 当者	2 従業員	3 一般市 民	4 その他							
380008	愛媛県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	WLBに特化した 調査を実施	経済労働部 管 理局労政雇用課	21	12	-	-	-	-	2,000	-	平成22年度以降も 継続予定	経済労働部 管 理局労政雇用課	・えひめ子育て応援企業の認証件数 ・年間総実労働時間の短縮	毎年	-	
390003	高知県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	WLBに特化した 調査を実施	高知県地域福祉 部 少子対策課 高知県商工労働 部 雇用労働政 策課 高知県少子化対 策推進県民会議 (県内各分野の33 団体が構成する 民間組織)と連携	21	7	-	-	-	-	720	http://www.pref.ko chi.lg.jp/~kodomo/ kenminkaigi/index. html	予定なし	-	-	-	-	
400009	福岡県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	平成22年度に実 施予定	福祉労働部 労 働局新雇用開発 課	22	未定	-	-	-	-	・企業:703 社 ・従業員(正 社員等男 女):2,533 人、パートタ イム労働者: 498人)件 (平成19年 度調査時)	http://www.pref.fu kuoka.lg.jp/t12/syu gyojittaityousa.html	予定なし	-	-	-	-	
410004	佐賀県	平成22年度以 降も継続予定	ゆとりチャレン ジ参加募集・ 実践呼びかけ	雇用労働課	なし	21	9~11	ゆとりチャレンジ参 加事業所にグッズ (クリアファイル)配 布 ゆとりチャレンジ参 加募集、県民総参加 ノー残業デーを10月 ~11月ラジオで周知 ゆとりチャレンジ参 加事業所、県民総参 加ノー残業デーを新 聞広告で周知	1,211	-	一部設問として 実施	雇用労働課	21	7	-	-	-	350	-	平成22年度以降も 継続予定	雇用労働課	佐賀県総合計画の充点項目「働きながら子育てができる 労働環境の整備」の成果指標...再立支援制度(短時間 勤務制度やフレックス制度など)の実施割合	毎年	-	

地方公共 団体コード	自治体名	問11 WLB推進に向けたユニークな取組				問12 問1～10以外の施策				問13 問1～12(問11除く)の中で今後力を入れて取り 組みたい施策				問14 WLB推進施策の効果・反応、課題、今後の取組の方向性			問15 WLB推進を図るために、国に対する要望・意見		
		名称	概要	開始(予定)		名称	担当部署	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	施策名	施策名	施策名	効果・反応		課題	今後の取組の方向性
				平成 ()年	月			平成 ()年	月										
380008	愛媛県											えひめ子育て応援企業認証制度	男性の育児休業取得促進助成金	育児・介護短時間勤務制度等導入助成金	えひめ子育て応援企業認証制度を創設して3年目を迎え、この取り組みが徐々に企業へ浸透してきたと感じている。一方で、厳しい経済情勢のなか、WLBに取り組む余裕がないとの声も根強い。	事業主がやる気になるかどうか施策推進のカギ。	特に仕事と子育ての両立に焦点を絞り、えひめ子育て応援企業認証制度の普及に全力で取り組む。	労働者が利用しやすい育児・介護休業制度となるよう、引き続き、実態を踏まえて法の見直しを行ってほしい。企業向け補助制度の要件緩和や予算増額をお願したい。	
390003	高知県	職員の子ども対象の職場見学会の実施	本庁では、平成17年度から、職員の子どもを対象とした職場見学会を開催している。職員の子どもに自分の親の働いている姿や働いている現場を見て知ってもらうことによって、親の仕事に対して今までとは違う新たな意識を持つことや、あるいは職場見学会が親子の対話のきっかけとなること、県(特定事業主)として、職員の子どもたちの健やかな育成の支援につながるなどの思いから計画に取り入れたもの。	17	8							高知県次世代育成支援企業認証制度の認証企業数の増加	高知県少子化対策推進県民会議等と連携協力した各種事業	高知県次世代育成支援企業認証制度の認証企業数の取り組みや、育児休業を取得したパパ、ママの体験記などを載せた「楽しく仕事、楽しく子育て」両立ライフのケーススタディ(小冊子)が大変好評であった。また、毎年11月、家族の日や家族の週間に合わせて、WLB推進キャンペーンにおいて、高知県広報誌やポスター等で広報したことで、徐々にではあるが、WLBという言葉が県民に広がる兆しがある。	WLB推進のため高知県が実施している次世代育成支援企業認証制度の認証企業数が、平成19年は22社、20年度は14社、平成21年度(1月末現在)は5社と、年々減少している。認証取得を促すため、社会保険労務士を企業に派遣しているが、多くの企業では、従業員のWLBの重要性を認識しているものの、厳しい経済情勢の中、企業の存続に力を入れざるを得ないという実態があり、認証取得には消極的である。	今後も、高知県におけるWLB推進のため、次世代育成支援企業認証制度の推進や、WLB推進キャンペーンなどに取組予定。	・子育て支援等の助成金制度は、企業におけるWLBを推進させる重要な柱であるが、制度が複雑で、申請要件が厳しく、企業にとって非常に使い勝手が悪いので、制度の簡素化、要件緩和などを検討していただきたい。 ・労働者が金銭的な不安を持たず、育児や介護休業を取得できるよう、休業期間中の休業給付の大幅な増額の検討をしていただきたい。 ・WLBという言葉自体が必ずしも国民に浸透しているとは言い難いので、国の直轄事業で大々的な広報の実施を検討していただきたい。たとえば、全国ネットの民放テレビ局でのWLBのCM、NHKでのWLB特集番組の制作、全国の地方新聞の一面を買上げた記事掲載などが考えられる。		
400009	福岡県											子育て応援宣言企業登録制度	仕事・子育て両立支援コンサルタント派遣	「ふくおか子育て応援企業ローン」	会議や講演会等で周知することにより、企業関係者や労働組合の間には徐々に広まってきているものの、一般的には不十分な状態。企業によっても取り組みが進んでいるところとそうでないところの差がある。	特に中小企業への働きかけが必要。景気・雇用情勢が悪い中、このような取り組みは大企業がするもので、中小企業は難しいと考えているところがある。	すぐに結果がでるものではないので、継続して広く必要性を周知していくことが必要。		
410004	佐賀県	在宅勤務の試行	職員が自宅等で勤務する在宅勤務制度の導入に向けて試行中 平成20年1月から育児・介護中の職員対象に実施 平成21年6月から対象を全職員に拡大して試行中	20	1							ワーク・ライフ・バランス推進モデル企業支援事業			企業等を対象としたセミナーや労働時間短縮促進事業「ゆとりチャレンジ」の参加者アンケート結果では、WLB推進の必要性は理解されている。 参加者アンケートでWLB推進には啓発セミナーの開催が効果的との声があった。	WLBは、各人のライフスタイルに関することであり、各人の考えに依る。 また、労働時間や休業取得割合などは、経済情勢の影響を大きく受けるため、施策の成果把握が難しい。	企業、県民双方に向けて継続的に啓発を行っていく。	・WLBを推進する省庁で重複した事業内容とならないように、次年度事業案作成の段階で連絡調整していただきたい。 ・国と県で同じような事業を同じ頃に開催することは避けたい。また国事業についても県民への周知等に協力し効果あるものにしてほしいので、省庁が地域で開催されるセミナー等の予定はできるだけ早く県に知らせたい。 ・雇用均等基本調査や就労条件総合調査などWLBに関連する統計調査については都道府県別の結果も出していただきたい。 県の実態を把握するため同じような内容の調査を県でも行わなければならない。調査対象企業の負担になっているように感じる。また、県別の結果が分かれば全国や他県との比較も可能になる。	

地方公共 団体コー ド	自治体名	回収状況	問1 WLB推進担当部署		問2 WLB推進体制 (1)庁内関係部署による推進組織			問2 WLB推進体制 (2)庁外関係機関等との連携・推進組織										主な検討内容	関連URL				
			担当部署	名称	設置状況	設置(予定)		関連URL	設置状況	名称	設置(予定)		年間開催頻 度(程度)	担当部署	構成メンバー(あてはまるのも全てに)								
						平成 ()年	月				平成 ()年	月			1 企業	2 労働者	3 労働局			4 教育	5 医療	6 マスコミ	7 その他
420000	長崎県		概ね決まっている	・こども政策局 こども未来課 ・産業労働部 雇用労政課 ・男女参画・県民協働課	予定なし	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
430005	熊本県		明確に定めている	労働雇用総室	予定なし	-	-	-	平成22年度以降も継続予定	熊本県しごといきいき応援会議、に係る実務者会議	19	1	2	労働雇用総室	-	-	-	-	-	-	-	「熊本県しごといきいき応援会議」は、社会情勢に対応した労働雇用に関する課題について、政労使が共通認識を持ち、パートナーシップによる課題解決を目的に設置、平成20年1月に「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進構想」を策定し、「ワーク・ライフ・バランス促進のための気運の醸成」、「企業・組織の取組推進・支援」、「県民の取組推進・支援」の3つの方向性に沿って、関係機関の具体策(41事業)が位置づけられている。現在は、実務者会議において、構想のフォローアップを図っている。	http://furusato-shigetonet.jp/worklife.php
440001	大分県		明確に定めている	・福祉保健部 少子化対策課 ・商工労働部 労政福祉課	平成22年度以降も継続予定	12	7	-	平成22年度以降も継続予定	大分県仕事と生活の調和推進会議	21	6	3	大分労働局 労働基準部	-	-	-	-	-	-	-	・地域特性を踏まえた提言・目標設定 ・仕事と生活の調和推進事業におけるモデル事業の実施 ・企業の選定 ・仕事と生活の調和に取り組む企業の好事例の収集・情報提供	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問3 WLB推進宣言・合意												問4 WLB推進企業・団体の登録・認定・認証制度(中核市のみ表彰制度含む)																						
		有無	名称	担当部署	実施(予定)		関わったメンバー(あてはまるのも全てに)							関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		企業 ・団体数	要件	関連URL														
					平成 ()年	月	1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育	5 医療	6 マスコミ	7 その他					平成 ()年	月																	
420000	長崎県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
430005	熊本県	ある	仕事と生活の調和「ワーク・ライフ・バランス」推進構想	労働雇用総室	20	1	-	-	-	-	-	-	-	-	http://furusato-shigotonet.jp/worklife.php	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
440001	大分県	ある	おおいた子育て応援共同宣言	商工労働部 労政福祉課	21	6	-	-	-	-	-	-	-	-	http://www.pref.oita.jp/14530/rodooita/img/rodooita200907top.jpg	平成22年度以降も継続予定	おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)認証制度	商工労働部 労政福祉課	18	5	329	一般事業主行動計画を策定し、労働局へ届け出ている企業	-	-	-	-	-	-	http://www.pref.oita.jp/14530/work-kosodate/kosodateoendan.html							

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策										問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策							
		(1)WLB推進に取り組む企業・団体に対する奨励金・助成金等										(2)WLB推進に取り組む企業・団体に対する融資制度や優遇金利の設定							
		1 名称	担当部署	開始(予定)		企業・ 団体数	要件・支給基準・支給単価	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始(予定)		企業 団体数	要件・基準	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL
平成 ()年	月			平成 ()年	月														
420000	長崎県	平成22年度以降も継続予定	パパの育児取得事業補助金	こども未来課	21	4	0	http://www.pref.nagasaki.jp/child/jigyo/papa/papa.pdf	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
430005	熊本県	予定なし	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
440001	大分県	平成22年度以降は廃止予定	(1)男性の子育て参加推進企業助成金	福祉保健部 少子化対策課	21	5	4	http://www.pref.oita.jp/12450/jisedai/danseinokosodate/21kobo.html	平成22年度以降も継続予定	おおいた子育て応援企業ローン	商工労働部 労政福祉課	商工中金大分支店	18	8	「おおいた子育て応援団」に登録された県内の企業で、運転資金及び設備資金を優遇金利で貸し出し(商工中金で実施)	0			
		平成22年度に開始予定	(2)認定企業創出モデル事業	商工労働部労政福祉課	22	4	未確定												

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (3)WLB推進に取り組む企業・団体に対する公契約上の配慮											問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (4)育児休業・介護休業・短時間勤務などを行う一般市民に対する給付や貸付など、直接的な金銭的支援(費自治体単独事業)										
		有無	名称	担当部署	開始(予定)		施策の種類と対象企業・団体数(社数・団体数)				配慮の要件・基準	関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		一般市 民数 (単位:延 べ人数)	要件・支給基準・支給単価	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL		
					平成() 年	月	1 点数加算	2 評価項目	3 優先的指名	4 その他						平成() 年	月						
420000	長崎県	平成22年度以降も継続予定	長崎県建設工事入札制度合理化対策要綱	土木部 監理課建設業指導班	20	4	0	-	-	-	次の全ての要件を満たしている業者に10点を審査点数に加える。 ・事業主が行動計画を策定し、厚生労働大臣に届けていること ・届け出を行った行動計画を実施し、大臣から認定を受けていること ・2回目の行動計画を策定・届出し、10月31日に実行していること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
430005	熊本県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
440001	大分県	平成22年度に開始予定	建設工事入札参加資格の決定に関する格付基準	土木建築部 土木建築企画課	22	-	-	-	-	次世代育成支援対策推進法第13条の厚生労働大臣から認定された企業	-	平成22年度以降も継続予定	労働福祉金融対策事業(育児・介護休業者生活資金)	商工労働部 労政福祉課	6	4	4	・県内に居住又は勤務し、育児・介護休業を取得中又は取得する方で、同一事業所に復職する労働者 ・申込時の勤務先に1年以上勤務している方 ・100万円以内	846	http://www.pref.oita.jp/14530/rodofukushi/kinrouyakasituke.html			

地方公共 団体コード	自治体名	問6 WLB推進企業・団体に対するの専門的なアドバイス											問7 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対するの講座・セミナー・シンポジウム・イベント									
		有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始 (予定)		アドバイスの種類と実績						職種	内容・要件	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無		名称	担当部署	工夫・ユニークな点
						平成 ()年	月	1 派遣		2 相談窓口		3 電話・メール						企業・団体	一般市民			
								延べ派遣 回数(予定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予定)	実利用企 業・団体数 (予定)									
420000	長崎県	平成22年度以降も継続予定	就業規則アドバイザー派遣事業	産業労働部 雇 用労政課	長崎県社会保険労務 士会	14	4	50	50	-	-	-	-	社会保険労 務士	就業規則アドバイザー(社会保険労務士に委嘱)が事業 所を訪問し、就業規則の作成と改正(主なものは下記の とおり)についてアドバイスを行う。 ・育児・介護休業制度の整備により「仕事と家庭の両立 支援」を図る事項 ・65歳までの雇用の確保を図る事項 ・特別休暇、リフレッシュ休暇等の有給休暇拡大による時 短促進を図る事項 ・パートタイム労働者等の雇用管理改善を図る事項 ・労働時間の短縮を図る事項 ・男女雇用機会均等法の改正に伴う所要の改正 ・労働基準法改正に伴う罰増資金率引き上げに関する事 項 ・現行労働法規に照らし整備しなければならない事項 ・当該事業所において定める必要がある事項	750	http://www.pre f.nagasaki.jp/ro usei/syugyokis oku/index.html	実施していない	実施していない	-	-	-
430005	熊本県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実施している	実施している	ワーク・ライフ・ バランス推進セ ミナー	労働雇用総室	21世紀職業財団等国の外邦団体などと、共催すること で、幅広い職種からの受講が可能となっている。	
440001	大分県	平成22年度に開 始予定	アドバイザー養成・派遣事業	商工労働部 労 政福祉課	-	22	4	-	-	-	-	-	社会保険労 務士等	-	-	-	実施していない	実施している	(1)ババの子 育て後押しキャ ンペーン	福祉保健部 少子 化対策課	家族の日(週間)のある11月から12月にかけて、県内5か 所で「ババと一緒に子育て推進セミナー」を開催。NPO法 人ファザーリング・ジャパン代表の安藤哲也氏等全国レ ベルで活躍している講師を招聘	
																	実施している	実施している	(2)仕事と家庭 の両立支援普 及促進セミナー	商工労働部 労政 福祉課	全県下の企業、労働者及び県民に普及・啓発できるよう、 毎年、各地で開催。	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (1)ホームページ(WLB専門のポータルサイト/トップページ)						問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (2)パンフレット・ポスター(費自治体単独事業)										
		有無	名称	担当部署	開設(予定)		関連URL	有無	名称	担当部署	作成(予定)		部数 (平成21年 度・予定)	内容	配布対象	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL	
					平成()年	月					平成 ()年	月						
420000	長崎県	予定なし	-	-	-	-	-	平成22年度以降も継続予定	長崎県子育て条例(事業主版)	子ども未来課	-	-	20	11	-	300人以下の企業への一般事業主行動計画の策定・公表を推進	-	-
430005	熊本県	平成22年度以降も継続予定	〈まもと仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)サイト	労働雇用総室	21	3	http://furusato-shigotonet.jp/worklife.php	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
440001	大分県	予定なし	-	-	-	-	-	平成22年度以降も継続予定	ワーク・ライフ・バランス@おおいた	商工労働部 労政福祉課	21	11	10,000	ワーク・ライフ・バランスの現状 おとうさんの子育て参加促進のための情報 おかあさんの子育て情報 地域と子育ての情報 ワーク・ライフ・バランスに関係する労働関係法の紹介	市町村窓口、経営者団体及び労働者団体、図書館、公民館、児童館、子育て支援センター ほか	1,042	-	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (3)その他(グッズの製作・頒布・テレビ・ラジオ・新聞広告の活用)								問9 WLB調査								問10 WLB進捗状況の定期的確認							
		有無	名称	担当部署	協力企業 ・団体等	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	担当部署	実施(予定)		調査対象(あてはまるのも全てに)				調査 件数	関連URL	有無	担当部署	種類	確認スパン	関連URL
						平成 ()年	月						平成 ()年	月	1 労務担 当者	2 従業員	3 一般市 民	4 その他							
420000	長崎県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	一部設問として 実施	こども未来課	21	5	-	-	-	-	3,000	-	予定なし	-	-	-	-	-
430005	熊本県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	一部設問として 実施	労働雇用総室	21	8	-	-	-	-	881	-	今後実施予定	労働雇用総室	ワーク・ライフ・バランスの認知度 70%	2~3年に1度	-	
440001	大分県	平成22年度以 降も継続予定	パパの子育て エンパワメント 事業	福祉保健部 少 子化対策課	-	21	10	「男性の子育てを応援する」 シンボルマーク、 キャッチコピーの募集 ラジオCMの放送 ・バッジ・啓発冊子の 作成	7,606	http://www.pre f.oita.jp/12450 /jisedai/	一部設問として 実施	商工労働部 労 政福祉課	21	6	-	-	-	1,000	http://www.pref.oit a.jp/14530/tokei/f ukusijitaityosa.htm l	今後実施予定	福祉保健部 少 子化対策課	「大分県次世代育成支援後期行動計画-新おいた子ども・子育て応援プラン(仮称)-」に下記の指標を設定予定 ・23~34歳男性の就業率 ・6歳未満の子どもを持つ男性の家事・育児時間 ・夫も妻と同じように子育てを行うことが「理想と答えた人」に対して、「実現できていると答えた人」の割合(就学前児童・小学生を持つ親) ・30~34歳女性の就業率	各種調査等のス パンによるが、 独自調査等でス パンの短縮を検討	-	-

地方公共 団体コー ド	自治体名	問11 WLB推進に向けたユニークな取組				問12 問1～10以外の施策				問13 問1～12(問11除く)の中で今後力を入れて取り 組みたい施策				問14 WLB推進施策の効果・反応、課題、今後の取組の方向性			問15 WLB推進を図るために、国に対する要望・意見		
		名称	概要	開始(予定)		名称	担当部署	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	施策名	施策名	施策名	効果・反応		課題	今後の取組の方向性
				平成 ()年	月			平成 ()年	月										
420000	長崎県	-	-	-	-	「ココロねっこ運 動」推進事業	子ども未来課	18	7	県子ども未来課では、子どもたちの心の根っこを育てるために、大人のあり方を見直し、みんなで子どもを育てる県民運動「ココロねっこ運動」を推進している。企業内にココロねっこ運動実践の調整役として「ココロねっこ推進担当員」を配置していただき、企業において職員同士のあいさつ励行、ノーマルデーの設け、子育てしやすい職場の環境づくりなどをしてもらい、子育て家庭を応援する取組みを進めている。	9,566	http://www.pref.nagasaki.jp/kokoro/	パパの育休取得 事業補助金	「ココロねっこ運動」 推進事業	-	男性育休取得の補助金については、まだ申請が無いため効果は不明である。	庁内の担当課について関係課と協議中であり、今後の推進体制等についても不明である。	庁内の担当課について関係課と協議中であり、今後の推進体制等についても不明である。	
430005	熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ワーク・ライフ・バ ランス推進セミ ナー	-	-	企業の人事労務担当者等を対象に、ワーク・ライフ・バランスの先進事例や経営戦略等のセミナーを行っているが、参考になり、自社での取り組みに役立ったとの声がある。	経済状況が厳しくなるなかで、経営課題が雇用維持や資金維持となりやすいなかワーク・ライフ・バランスの必要性を認識してもらうことが困難。	本県においても、財政状況が厳しいなか、WLB関連予算の増額は困難であり、当面は現状の施策を維持していく。	ワーク・ライフ・バランスの導入方法について成功事例の集積を図り、全ての企業がワーク・ライフ・バランスの導入が可能となるような手順書を作って欲しい。	
440001	大分県	大分県庁子 育てパパサ ポートプラン	・所属長を「父親の子育て参画推進員」として、男性職員が育児に参加しやすい職場環境を整備 ・男性の子育てにかかる休暇・育児休業の取得促進 ・3歳未満の児童を養育する男性職員が年次有給休暇を利用して15時を自処に退庁する「子育てパパ退庁日」(毎月第3水曜日)の設定	21	9	-	-	-	-	-	-	認定企業創出モデル事業	パパの子育て後押し キャンペーン	おおい子育て応援団(しごと子育てサポート企業)認証制度	WLB憲章等において、地方公共団体の役割は主に普及・啓発であるが、経済情勢もありそれだけでは企業側の反応はいまいち。	事業主から、周囲に先進事例がないので、具体的なメリットがイメージできないとの意見が聞かれた。(先進事例の創出)	普及・啓発を継続して行うとともに、先進的な取組をしている地域の中小企業等を事例として創出していく。	・男性の育児参加を促すような経済的な支援を含む大胆な施策を打って欲しい。 ・啓発だけでは限界があるので、給と鞭を使いながら、特に企業経営者の意識を変えるような施策を打って欲しい。 ・国が想定したメリットについて、現場を知らない者がつくった机上の空論だとされる場面有り。その通りだと思うので、国は、先進企業の事例をもっと国民にアピールするべきである。(それ以前に、先進企業を創出できるような取組が必要ではあるが) ・厚労省の認定企業の社会的認知のための広報や、大胆なメリットの付与など、もっと認定企業の社会的な周知を全国的にお願しいした。(認定制度を知らない企業が多く、国のPR不足である)	

地方公共 団体コー ド	自治体名	回収状況	問1 WLB推進担当部署		問2 WLB推進体制 (1)庁内関係部署による推進組織				問2 WLB推進体制 (2)庁外関係機関等との連携・推進組織											主な検討内容	関連URL		
			担当部署	名称	設置状況	設置(予定)		関連URL	設置状況	名称	設置(予定)		年間開催頻 度(程度)	担当部署	構成メンバー(あてはまるのも全てに)								
						平成 ()年	月				平成 ()年	月			1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育	5 医療			6 マスコミ	7 その他
450006	宮城県		概ね決まっている	・商工観光労働部 労働政策課 ・福祉保健部 こども政策局こども政策課 ・県民政策部 生活・協働・男女参画課	予定なし	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
460001	鹿児島県		明確に定めている	商工労働部 雇用労政課	平成22年度以降も継続予定	16	5	-	平成22年度以降も継続予定	次世代育成支援対策推進協議会	16	5	2	総務部 県民生活局青少年男女共同参画課	-	-	-	-	保育所、幼稚園、社会福祉関係者	次世代育成支援対策行動計画の推進			
470007	沖縄県		概ね決まっている	・青少年・児童家庭課(内閣府が所管するWLBについての担当窓口・次世代育成支援対策推進法担当部署) ・人事課(特定事業主行動計画策定部署) ・雇用労政課(県民及び県内事業所に、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図る)	予定なし	-	-	-	平成22年度以降も継続予定	沖縄の仕事と生活の調和推進会議	21	7	2	沖縄労働局	-	-	-	-		「沖縄の仕事と生活の調和推進会議」からの提言の検討、周知 ・沖縄の仕事と生活の調和におけるモデル企業の選定	http://okirodo.go.jp/images/210814okinawanotyowa.pdf#search		

地方公共 団体コー ド	自治体名	問3 WLB推進宣言・合意											問4 WLB推進企業・団体の登録・認定・認証制度(中核市のみ表彰制度含む)												
		有無	名称	担当部署	実施(予定)		関わったメンバー(あてはまるのも全てに)							主な内容	関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		企業 ・団体数	要件	関連URL		
					平成 ()年	月	1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育	5 医療	6 マスコミ	7 その他						平成 ()年	月					
450006	宮崎県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成22年度以 降も継続予定	仕事と家庭の両立応 援宣言制度	商工観光労働 部 労働政策 課	18	10	150	企業・事業所のトップの方から、従業員が仕事と家庭の両立ができるような「働きやす い職場づくり」の取組を宣言してもらうこと。	http://www.pref.miyazaki.lg.jp/shoukou/rodo/ryourisu1.html
460001	鹿児島県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成22年度以 降も継続予定	かごしま子育て応援 企業登録制度	商工労働部 雇用労政課	20	7	46	【応募対象】 県内に事業所(支店を含む)がある企業、法人、団体など 【登録基準】 ・一般事業主行動計画を策定した旨を、都道府県労働局に届け出ていること。 ・一般事業主行動計画に定めた内容を、県において公表することについて同意していること。 ・過去3年間において、法令に違反する重大な事実がないこと。	http://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodo/rodo/ouenkigyoyu/shoukai.html
470007	沖縄県	ある	「沖縄の仕事と生活の調和推進会議」からの提言	沖縄労働局	21	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成22年度以 降も継続予定	沖縄県ワーク・ライフ バランス企業認証制 度	沖縄県観光商 工部 雇用労 政課	19	10	15	・沖縄県内に本社又は事業所があり、常時雇用する労働者を有して事業活動を行う法人であること(公共団体、公企業を除く)。 ・次世代育成支援対策推進法に基づき(一般事業主行動計画を策定し、労働局に届け出ていること)。 ・ワーク・ライフ・バランス実現のための制度・実績があり、法を上回る ・労働条件等の整備を行っていること。	http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/contentview.jsp?cateid=156&id=14934&page=1

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策										問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策									
		(1)WLB推進に取り組む企業・団体に対する奨励金・助成金等										(2)WLB推進に取り組む企業・団体に対する融資制度や優遇金利の設定									
		1 名称	担当部署	開始(予定)		企業・ 団体数	要件・支給基準・支給単価	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始(予定)		企業 団体数	要件・基準	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL		
平成 ()年	月			平成 ()年	月																
450006	宮崎県	予定なし	-	-	-	-	-	-	平成22年度以降も継続予定	(1)魅力的な商店・商店街支援貸付(子育て支援対策)	宮崎県商工観光労働部 経営金融課	宮崎県信用保証協会、県内に本支店を置く(金融機関、商工会、商工会議所)	20	4	0	【融資対象者】 「みんなで子育て応援運動」に登録し、子供連れて訪れる来客者のための施設整備をする中小企業者等 【融資限度額】 設備・運転資金の合計で5千万円 【融資期間】 ・設備資金10年(据置1年半)以内 ・運転資金7年(据置1年)以内 【融資利率】(融資期間) ・3-5年2.0% ・5-7年2.4% ・7-10年2.5% 【保証料率】 CRD評点ごとに年0.4%～1.5%	融資枠 480,000千円 この貸付の対象には、商業活性化、大型店進出対策、後継者対策、空店舗対策、商店街振興対策を行う中小企業者等も含まれており、予算はすべての融資対象分として計上している。	http://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/shoko/kinyu/yusi/seido/			
										(2)快適な環境・職場づくり支援貸付(従業員向けの子育て支援施設)	宮崎県商工観光労働部 経営金融課	宮崎県信用保証協会、県内に本支店を置く(金融機関、商工会、商工会議所)	20	4	0	【融資対象者】 「みんなで子育て応援運動」に登録し、従業員向けに託児所など子育て支援関連施設を整備する中小企業者等 【融資限度額】 設備・運転資金の合計で5千万円 【融資期間】 ・設備資金10年(据置1年半)以内 ・運転資金7年(据置1年)以内 【融資利率】(融資期間) ・3-5年2.0% ・5-7年2.4% ・7-10年2.5% 【保証料率】 CRD評点ごとに年0.4%～1.5%	融資枠 807,000千円 この貸付の対象には、自然環境対策、雇用拡大、従業員向けに福利厚生施設、職場環境改善のための設備整備を行う中小企業者等も含まれており、予算はすべての融資対象分として計上している。	http://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/shoko/kinyu/yusi/seido/			
460001	鹿児島県	予定なし	-	-	-	-	-	平成22年度以降も継続予定	なし(「かごしま子育て応援企業登録制度」の中で実施)	商工労働部 雇用労政課	商工中金鹿児島支店	20	9	実績なし	「かごしま子育て応援企業」として県の登録を受けた事業者	0	-				
470007	沖縄県	予定なし	-	-	-	-	-	平成22年度以降も継続予定	沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業応援ローン	観光商工部 雇用労政課	商工中金	19	10	2	運転資金、設備資金の貸付利率については、商工中金所定の利率から2%優遇	0	-				

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (3)WLB推進に取り組む企業・団体に対する公契約上の配慮										問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (4)育児休業・介護休業、短時間勤務などを行う一般市民に対する給付や貸付など、直接的な金銭的支援(費自治体単独事業)											
		有無	名称	担当部署	開始(予定)		施策の種類と対象企業・団体数(社数・団体数)				配慮の要件・基準	関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		一般市 民数 (単位:延 べ人数)	要件・支給基準・支給単価	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL		
					平成() 年	月	1 点数加算	2 評価項目	3 優先的指名	4 その他						平成 ()年	月						
450006	宮崎県	平成22年度以降も継続予定	平成20・21年度建設工事等入札参加資格	県土整備部 管理課	20	4	547	-	-	-	-	育児休業制度を有している企業に加点	-	平成22年度以降も継続予定	宮崎県中小企業勤労者ハッピーライフ資金 育児介護休業資金	宮崎県商工親 光労働部 労働 政策課労政福 祉担当	8	4	-	育児休業又は介護休業期間中の生活費について融資を実施 3・上限100万円 ・利率2.0% ・償還期間5年(休業期間中は据置可)	10,000	http://www.pref.miyazaki.jp/shoukou/rodo/happylife.html	
460001	鹿児島県	平成22年度以降も継続予定	鹿児島県建設工事入札参加資格格付	土木部 監理課	21	4	219	-	-	-	建設業法に定める28の許可業種のうち、土木一式工事、建築一式工事、はた工、電気工事、管工事、造園工事の6業種で、県建設工事入札参加資格審査要綱に基づき、経営事項評価点数と技術事項等評価点数の総合点数により格付けを行う。なお、次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定・届出している場合に、2点、技術的事項等評価点数に加点する。 http://www.pref.kagoshima.jp/_filemst_/37805/01-01h2122kijyun.pdf	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
470007	沖縄県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-		

地方公共 団体コー ド	自治体名	問6 WLB推進企業・団体に対するの専門的なアドバイス											問7 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対するの講座・セミナー・シンポジウム・イベント									
		有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始 (予定)		アドバイスの種類と実績						職種	内容・要件	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無		名称	担当部署	工夫・ユニークな点
						平成 ()年	月	1 派遣		2 相談窓口		3 電話・メール						企業・団体	一般市民			
								延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)									
450006	宮崎県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実施している	実施している	仕事と家庭の 両立支援事業	商工観光労働部 労働政策課	-
460001	鹿児島県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実施している	実施している	県民に対する 「仕事と生活の 調和」のための 意識啓発(講 演会及びワー クショップの開 催)	県民生活局 青少 年男女共同参画室	企業の関心をひきやすいテーマを設定
470007	沖縄県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実施している	実施している	ワーク・ライフ・ バランス講演 会、仕事と生活 の調和を考 える講演会	沖縄県観光商工部 雇用労政課	-

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (1)ホームページ(WLB専門のポータルサイト/トップページ)						問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (2)パンフレット・ポスター(費自治体単独事業)									
		有無	名称	担当部署	開設(予定)		関連URL	有無	名称	担当部署	作成(予定)		部数 (平成21年 度・予定)	内容	配布対象	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL
					平成()年	月					平成 ()年	月					
450006	宮崎県	予定なし	-	-	-	-	-	平成22年度以 降も継続予定	仕事と家庭の両立の ために	商工観光労働部 労働 政策課	22	3	1,300	WLBに取り組む企業の紹介など	県内事業所、県内市 町村、労働組合、労働 団体、商工団体、各種 協働組合等	600	-
460001	鹿児島県	予定なし	-	-	-	-	-	平成22年度以 降も継続予定	「かごしま子育て応援 企業登録制度」周知啓 発ポスター・パンフレッ ト	商工労働部 雇用労政 課	21	8	ポスター: 150部 パンフレッ ト:5,000部	かごしま子育て応援企業登録制度	県内事業所、市町村、 ハローワーク、若者就 職サポートセンター、 商工会議所、商工会、 各種説明会、セミナー など	60	-
470007	沖縄県	平成22年度以 降も継続予定	沖縄県ワーク・ライ フ・バランス企業認証 制度	沖縄県観光商工部 雇用労政課	19	12	http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/contview.jsp?cateid=156&id=14934&page=1	平成22年度以 降も継続予定	沖縄県ワーク・ライフ・ バランス企業認証制度	沖縄県観光商工部 雇 用労政課	22	3	3,000	ワーク・ライフ・バランス推進のメリット 「沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度」につい て 沖縄県ワーク・ライフ・バランス認証企業のご紹介	県内企業	101	http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/contview.jsp?cateid=156&id=14934&page=1

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (3)その他(グッズの製作・頒布・テレビ・ラジオ・新聞広告の活用)								問9 WLB調査								問10 WLB進捗状況の定期的確認								
		有無	名称	担当部署	協力企業 ・団体等	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	担当部署	実施(予定)		調査対象(あてはまるのも全てに)				調査 件数	関連URL	有無	担当部署	種類	確認スパン	関連URL	
						平成 ()年	月						平成 ()年	月	1 労務担 当者	2 従業員	3 一般市 民	4 その他								
450006	宮崎県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-
460001	鹿児島県	平成22年度以降も継続予定	かごしま子育て 応援企業登録 制度	商工労働部 雇 用労政課	-	20	7	県政テレビ番組・ラ ジオ放送、県政新聞 インフォメーション、 県広報誌等により、 仕事と子育ての両立 支援に積極的に取り 組む「かごしま子育 て応援企業」の募集 や取組内容の詳細 を紹介	-	一部設問として 実施	(1)商工労働部 雇用労政課	21	9	-	-	-	-	1,000件 うち有効回答 数(632件)	22年3月末にHP掲 載予定	平成22年度以降も 継続予定	商工労働部 雇 用労政課	男性の育児休業取得率	毎年	-		
470007	沖縄県	平成22年度以降も継続予定	ワーク・ライフ・ バランス企業認 証制度の告知	沖縄県観光商工 部 雇用労政課	無し	20	4	・ワーク・ライフ・バラ ンス企業認証制度 の概要等を地元紙 に掲載し普及啓発を 図る(200千円) ・県の広報誌等を通 じてワークライフバラ ンスの普及啓発を行 う(無料)	200	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問11 WLB推進に向けたユニークな取組				問12 問1～10以外の施策				問13 問1～12(問11除く)の中で今後力を入れて取り 組みたい施策				問14 WLB推進施策の効果・反応、課題、今後の取組の方向性			問15 WLB推進を図るために、国に対する要望・意見		
		名称	概要	開始(予定)		名称	担当部署	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	施策名	施策名	施策名	効果・反応		課題	今後の取組の方向性
				平成 ()年	月			平成 ()年	月										
450006	宮崎県											仕事と家庭の両 立応援宣言 登 録制度	仕事と家庭の両立 支援事業		フォーラムやパンフレットなどによる情報提供や「仕事と 家庭の両立応援宣言」登録制度により、少しずつではあ るがWLBに取り組む重要性に対する意識醸成が図られて いると思われる。 一方で、最近の厳しい経済情勢の中、企業は当面の対 応に追われ、WLBどころではないといった意識も強い。	WLB推進のためには企業の理解と積極的な取組が必要 不可欠であるが、本県は中小企業が大半を占めおり、W LBの取組は、とりわけ中小企業にとって短期的には経 営負担となるといった意識があり、また、厳しい経済情勢 もあってその取り組みが進みにくい状況にある。	地域の実情を踏まえた上で、中小企業におけるWLB取 組事例やWLBの取組がもたらすメリット等の提示、前向 きに取り組む企業のイメージアップを図ることで、企業の 自主的な取組の促進を図る。	WLBに積極的に取り組む企業に対しての優遇税制の拡 充や、(中小企業でも助成が受けやすいように)各種助成 金の支給要件の緩和などについて、引き続き検討いた だきたい。	
460001	鹿児島県											かごしま子育て 応援企業登録制 度			講演会等実施後の参加者へのアンケート調査では、大 多数が自分の興味・関心にあった内容であったと回答し ている。	・経済情勢が悪化している現在、企業ではWLBへの取 組はコストがかかると捉えられているため、なかなか取組 が進んでいない。意義やメリットについて、企業により一 層の理解を促し自主的な取組が進むよう、効果的な啓発 の方法を考える必要がある。 ・中小企業におけるWLBの認知度。	・仕事と生活の調和という考え方や意義の浸透の推進 ・仕事と生活の調和に配慮した職場環境づくりの促進 ・女性のチャレンジ支援	・WLBという考え方や重要性のより一層の周知・啓発。 (例:地球温暖化防止(エコ)の取組と同程度の認知度) ・マスメディア等を活用した国民・企業への周知・啓発の 徹底。 ・長時間労働の是正のため企業への指導・監督の徹底。 ・男性の育児・家事参加に対する国民・企業への意識改 革の徹底。 ・各種助成制度の充実 要件緩和 (例:事業所内保育施設設置・運営等助成金の乳幼児定 員の要件緩和)	
470007	沖縄県	定時退庁の 実施	毎週(水曜日と各所屬設定の日) の定時退庁の実施しており、平成 20年度から、8月に県庁ライトダウ ン(一斉消灯)を実施。									ワークライフバ ランスに対する理 解を深めるため 講演会を開催	沖縄県ワーク・ライ フ・バランス企業認 証制度		ワークライフバランスに関する講演会の参加者は毎年増 えている傾向にある。	一般国民のワーク・ライフ・バランスに対する認識はまだ まだ低い。 今後とも周知・啓発に取り組んでいく必要がある。	沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度を、企業の 人材確保のためのPR材料として位置づけ、企業の自主 的な取り組みを促進するとともに、県の広報媒体を活用 して認証企業とその取組を紹介するなど、認証制度の周 知・広報を図っていく。		

地方公共 団体コー ド	自治体名	回収状況	問1 WLB推進担当部署		問2 WLB推進体制 (1)庁内関係部署による推進組織					問2 WLB推進体制 (2)庁外関係機関等との連携・推進組織										主な検討内容	関連URL									
			担当部署	名称	設置状況	設置(予定)		関連URL	設置状況	名称	設置(予定)		年間開催頻 度(程度)	担当部署	構成メンバー(あてはまるのも全てに)															
						平成 ()年	月				平成 ()年	月			1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育	5 医療			6 マスコミ	7 その他							
11002	札幌市		概ね決まっている	・子ども未来局子ども育成部 子ども企画課 ・市民まちづくり局市民生活部 男女共同参画室 ・経済局雇用推進部 雇用推進課	予定なし	-	-	-		予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
41009	仙台市		明確に定めている	子供未来局子供育成部 総務課(22年度より) (21年度:子供未来局子供育成部 子供企画課)	平成22年度に 設置予定	-	-	-		平成22年度に設 置予定	(仮称)仙台市次世代育成 支援関連企業懇談会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	子供未来局子 供育成部 総 務課 (21年度:子供 未来局子供育 成部 子供企 画課)	-	-	-	-	-	-	市内企業の子育て支援への取組状況を把握し、行政が 企業に期待する取組や企業が行政に望む支援策などにつ いて総合的に検討を行う。	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問3 WLB推進宣言・合意											問4 WLB推進企業・団体の登録・認定・認証制度(中核市のみ表彰制度含む)												
		有無	名称	担当部署	実施(予定)		関わったメンバー(あてはまるのも全てに)							関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		企業 ・団体数	要件	関連URL			
					平成 ()年	月	1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育	5 医療	6 マスコミ	7 その他					平成 ()年	月						
11002	札幌市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106	20	7	<ul style="list-style-type: none"> 【ステップ1】 ・札幌市内に事業所がある ・WLB取組推進宣言シートにより、取り組み内容を明らかにする ・(従業員10人以上の場合)就業規則を労働基準監督署に届け出ている 【ステップ2】 ・ステップ1の要件を満たしている ・一般事業主行動計画を策定し、届け出ている 【ステップ3】 ・ステップ2の要件を満たしている ・労働関係法令に基づく最低基準を上回る制度を規定している 	http://www.sapporo-wlb.jp/		
41009	仙台市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策										問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策									
		(1)WLB推進に取り組む企業・団体に対する奨励金・助成金等										(2)WLB推進に取り組む企業・団体に対する融資制度や優遇金利の設定									
		1	名称	担当部署	開始(予定)		企業・ 団体数	要件・支給基準・支給単価	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始(予定)		企業 ・団体数	要件・基準	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	
平成 ()年	月	平成 ()年	月	平成 ()年	月																
11002	札幌市	平成22年度以降も継続予定	札幌市ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業 22年度から「札幌市ワーク・ライフ・バランス推進事業」に名称変更予定	子ども未来局子ども育成部 子ども企画課	20	7	12	(1) 育児休業取得者が初めて出た企業への助成金:30万円(1企業1回) 【企業要件】 問4の認証を受けている(ステップは問わない) ・札幌市内に本社がある,または「対象者が札幌市内で勤務している」 ・常時雇用する従業員が300人以下 ・就業規則に「育児休業」について定めがある ・雇用保険の適用事業の事業主である ・市税の未納及び過去に重大な法令違反がない 【支給要件】 ・その企業において初めて「育児休業」を取得する者()が出た ・育児休業取得前に6か月以上継続雇用されており,3か月以上休業し,復帰後も1か月以上継続雇用されていること (2) 男性の短期育児休業取得者が出た企業への助成金:10万円(1企業3回) 【企業要件】 上記(1)の企業要件を満たしている ・年次有給休暇とは別に,次の要件を満たす有給の休暇を就業規則等に規定している ・出産予定日の6週間前から育児休業期間の終了までの期間に取得できる育児のための休暇 ・連続して5日以上取得できる ・育児休業の取得を妨げるものでない 【支給要件】 その企業において初めて「7日間以上の育児休業(1)」を取得した従業員(2)が出た 1 上記企業要件にある休暇5日と,他の休暇・休日・休業制度を合わせて連続7日以上でもよい 26か月以上継続雇用されており,休暇取得後も継続雇用されていること	7,500	http://www.sapporo-wlb.jp/	予定なし										
41009	仙台市	平成22年度以降も継続予定	仙台市事業所内保育施設助成事業	子供未来局保育部 保育指導課 (21年度:子供未来局子育て支援部 保育指導課)	10	4	130	【要件】 事業所の従業員の児童を対象として,保育室等保育のための専用の施設で専任の保育従事者により保育事業を行っている施設であること等。 【単価】 ・0歳児20,000円/月 ・1・2歳児15,000円/月 ・3歳以上児3,000円/月 (延長保育加算5,000円)	28,682		予定なし										

地方公共 団体コード	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (3)WLB推進に取り組む企業・団体に対する公契約上の配慮										問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (4)育児休業・介護休業・短時間勤務などを行う一般市民に対する給付や貸付など、直接的な金銭的支援(費自治体単独事業)										
		有無	名称	担当部署	開始(予定)		施策の種類と対象企業・団体数(社数・団体数)				配慮の要件・基準	関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		一般市 民数 (単位:延 べ人数)	要件・支給基準・支給単価	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL	
					平成() 年	月	1 点数加算	2 評価項目	3 優先的指名	4 その他						平成 ()年	月					
11002	札幌市	平成22年度以降も継続予定	札幌市ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業 22年度から「札幌市ワーク・ライフ・バランス推進事業」に名称変更予定	子ども未来局子ども育成部 子ども企画課	20	7	未集計	-	-	22年度から実施	-	(1)入札参加資格審査(工事契約)における点数加算 ・常時雇用する従業員が301人以上の企業の場合、札幌市ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業(ステップ3)の認証を受けていること ・常時雇用する従業員が300人以下の企業の場合、札幌市ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業(ステップ2以上)の認証を受けていること (2)入札参加者としての優先的指名 札幌市ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業の認証を受けていること	http://www.sapporo-wlb.jp/	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-
41009	仙台市	平成22年度以降も継続予定	仙台市児童館指定管理者募集	子供未来局子育て支援課 (21年度:子供未来局子育て支援部 子供施設課)	16	8	-	-	-	11 (応募の 資格要 件)	-	児童館の指定管理者を募集する際に、次世代育成支援対策推進法による一般事業主行動計画を策定する必要がある団体については、策定していることを応募の資格要件としている。	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-

地方公共 団体コード	自治体名	問6 WLB推進企業・団体に対するの専門的なアドバイス											問7 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対するの講座・セミナー・シンポジウム・イベント									
		有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始 (予定)		アドバイスの種類と実績						職種	内容・要件	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無		名称	担当部署	工夫・ユニークな点
						平成 ()年	月	1 派遣		2 相談窓口		3 電話・メール						企業・団体	一般市民			
								延べ派遣 回数(予定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予定)	実利用企 業・団体数 (予定)									
11002	札幌市	平成22年度以降も継続予定	札幌市ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業 22年度から「札幌市ワーク・ライフ・バランス推進事業」に名称変更予定	子ども未来局子ども育成部 子ども企画課		20	7	39	21年度 予算上の 予定は75 回	18	-	-	-	-	-	2,000	http://www.sapporo-wlb.jp/	実施している	実施していない	札幌市ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業 22年度から「札幌市ワーク・ライフ・バランス推進事業」に名称変更予定	子ども未来局子ども育成部 子ども企画課	
41009	仙台市	平成22年度以降も継続予定	仙台市次世代育成支援アドバイザー派遣事業	子供未来局子供育成部 総務課 (21年度:子供未来局子供育成部子供企画課)	宮城県社会保険労務士会	20	9	24	24	-	-	-	-	-	610		実施している		ワーク・ライフ・バランス セミナー	市民局市民協働推進部 男女共同参画課 (21年度:企画市民局市民生活部 男女共同参画課)	ワーク・ライフ・バランスの実践者でもあり、著書やテレビ等のマスコミ出演でも著名な経営者を講師として招くことにより、企業経営者や人事担当者などセミナーの参加者を広く集めることができた。また、地元企業3社による具体的な取組を紹介することにより、ワーク・ライフ・バランスの施策が身近に感じられるよう工夫を行った。	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (1)ホームページ(WLB専門のポータルサイト/トップページ)						問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (2)パンフレット・ポスター(費自治体単独事業)									
		有無	名称	担当部署	開設(予定)		関連URL	有無	名称	担当部署	作成(予定)		部数 (平成21年 度・予定)	内容	配布対象	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL
					平成()年	月					平成 ()年	月					
11002	札幌市	平成22年度以 降も継続予定	札幌市ワーク・ライ フ・バランス取組企業 応援事業	子ども未来局子ども 育成部 子ども企画 課	20	7	http://www.sapporo- wlb.jp/	(1)企業向けパンフ レット	子ども未来局子ども育成 部 子ども企画課	20	7	60,000	WLBの趣旨、札幌市の事業内容	札幌商工会議所の会 員企業	994	http://www.sappo ro-wlb.jp/	
								(2)認証企業向けポス ター	子ども未来局子ども育成 部 子ども企画課	20	7	500	ポスター掲示企業が札幌市の事業の認証企業であること	-	-		
								(3)企業向けリーフ レット	子ども未来局子ども育成 部 子ども企画課	21	6	25,000	WLBの主旨、札幌市の事業内容、企業の取組事例の紹 介	札幌商工会議所の会 員企業	-	-	
								(4)就活学生向けリー フレット	子ども未来局子ども育成 部 子ども企画課	21	6	9,000	WLBの主旨、札幌市の事業内容、企業の取組事例の紹 介、認証企業の紹介	大学、専門学校、図書 館など	-	-	
								(5)小中学生向けリー フレット	子ども未来局子ども育成 部 子ども企画課	22	3(予定)	未定	-	-	-	-	
41009	仙台市	平成22年度以 降も継続予定	仙台子育てインフォ メーション(仕事と家 庭の両立)	子供未来局子供育 成部 総務課 (21年度:子供未来 局子供育成部 子供 企画課)	14	8	-	子育て家庭の仕事と 生活の調和(ワーク・ラ イフ・バランス)を応援 しましょう!	子供未来局子供育成部 総務課	21	3	0	一般事業主行動計画策定等の対象企業の拡大につい て 従業員に対する法律上の支援について 保育サービス等の利用案内について	企業・関係団体等	0	-	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (3)その他(グッズの製作・頒布・テレビ・ラジオ・新聞広告の活用)									問9 WLB調査									問10 WLB進捗状況の定期的確認						
		有無	名称	担当部署	協力企業 ・団体等	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	担当部署	実施(予定)		調査対象(あてはまるのも全てに)				調査 件数	関連URL	有無	担当部署	種類	確認スパン	関連URL	
						平成 ()年	月						平成 ()年	月	1 労務担 当者	2 従業員	3 一般市 民	4 その他								
11002	札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	WLBに特化した 調査を実施	子ども未来局子 ども育成部 子ども 企画課	19	6	-	-	-	-	企業 の 経営者 責任者	1,132	http://www.city.sapporo.jp/kodomo/jisedai/	平成22年度以降も 継続予定	子ども未来局子 ども育成部 子ど も企画課	仕事と家庭の両立支援について、「積極的に支援してい る」、「積極的に支援していきたい」企業の割合	2-3年に1度	-
41009	仙台市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	平成21年度中に 実施予定	市民局市民協働 推進部 男女共 同企画課 (21年度:企画市 民局市民生活部 男女共同企画課)	22	2	-	-	-	-	2,500	-	予定なし	-	-	-	-	-

地方公共 団体コー ド	自治体名	問11 WLB推進に向けたユニークな取組				問12 問1～10以外の施策				問13 問1～12(問11除く)の中で今後力を入れて取り 組みたい施策				問14 WLB推進施策の効果・反応、課題、今後の取組の方向性			問15 WLB推進を図るために、国に対する要望・意見		
		名称	概要	開始(予定)		名称	担当部署	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	施策名	施策名	施策名	効果・反応		課題	今後の取組の方向性
				平成 ()年	月			平成 ()年	月										
11002	札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	札幌市ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業 (22年度から「札幌市ワーク・ライフ・バランス推進事業」に名称変更予定)の講座・セミナー等	-	-	-	助成金支給やアドバイザーの無料派遣などの各支援策の実施や、ホームページ、リーフレットによる積極的な企業紹介などを行うことで、企業がワーク・ライフ・バランスに取り組みきっかけとなり、子どもを生き育てやすい環境づくりへの意識醸成につながった。	WLBの取組は、短期的に見ると経営負担となるイメージが強く、厳しい経済情勢が続く中、とりわけ中小企業にとっては、なかなか取組を始められない現状がある。	今後は、認証企業における具体的な取組事例を幅広く紹介することにより、他の企業がそれを参考にワーク・ライフ・バランスに取り組みやすくとともに、セミナー等を通じ、より多くの企業にワーク・ライフ・バランスの趣旨を周知していく。また、企業への直接支援のみならず、ワーク・ライフ・バランスの推進を図れる人材育成などの制度創設を検討していく。	
41009	仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(仮称)仙台市次世代育成支援関連企業懇談会	仙台市事業所内保育施設助成事業	-	-	男女ともに仕事と家庭を両立しやすい社会環境の実現のためには、保育基礎の整備や多様な保育サービスの充実等の施策と併せ、企業における育児支援施策の充実等官民一体となった取組が必要である。また、各種調査や統計資料等により設定した指標に基づく効果の進捗管理が必要である。	仕事を持ちながら、不安を感じることなく子供を生き育てることができる社会環境の構築を目指し、企業の子育て支援策に関する総合的な検討の場を新たに設け、今後の取組について検討を行っていく。		

地方公共 団体コード	自治体名	回収状況	問1 WLB推進担当部署						問2 WLB推進体制 (1)庁内関係部署による推進組織						問2 WLB推進体制 (2)庁外関係機関等との連携・推進組織															
			担当部署	名称	設置状況	設置(予定)		関連URL	設置状況	名称	設置(予定)		年間開催頻 度(程度)	担当部署	構成メンバー(あてはまるのも全てに)							主な検討内容	関連URL							
						平成	月				平成	月			1企業	2労働者	3労働局	4教育	5医療	6マスコミ	7その他									
						()年					()年																			
111007	さいたま市		定まっている	次世代育成支援対策を所掌とする「さいたま市次世代育成支援対策総合推進本部」に「ワークライフバランス部会」を設置し、その目的の基で、 ・市民局生活文化部 男女共生推進課 ・保健福祉局子ども未来部 子育て企画課 ・経済局経済部 労働政策課 が構成員として参加している。	-	19	8	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
121002	千葉市		概ね決まっている	子ども家庭部 子ども家庭福祉課 生活文化部 男女共同参画課	予定なし	-	-	-	平成22年度以降は廃止予定	八都県市仕事と子育ての両立支援推進検討会	18	11	6-8	子ども家庭部 子ども家庭福祉課 生活文化部 男女共同参画課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成18年11月の八都県市首脳会議における合意に基づき19～21年度の3年間、「八都県市仕事と家庭生活の調和(ワークライフバランス)推進キャンペーン」を実施するための協議会。	http://www.city.chiba.jp/hokenfukushi/kodomokatei/fukushi/21worklifebalance.html				

地方公共 団体コー ド	自治体名	問3 WLB推進宣言・合意														問4 WLB推進企業・団体の登録・認定・認証制度(中核市のみ表彰制度含む)												
		有無	名称	担当部署	実施(予定)		関わったメンバー(あてはまるのも全てに)							関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		企業 ・団体数	要件	関連URL						
					平成 ()年	月	1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育	5 医療	6 マスコミ	7 その他					平成 ()年	月									
111007	さいたま市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
121002	千葉県	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成22年度以 降も継続予定	千葉県男女共同参画 推進優良事業者表彰	生活文化部 男女共同参画 課	15	4	15	15	そのうち仕事 と家庭生活など の両立支援の取 組が表彰理由と なっているもの は 7社	男女共同参画社会の realization に資するため、男女共同参画の推進に積極的に取り組ん でいる事業者を表彰する。 ・性別にとらわれない職域拡大の取組 ・仕事と家庭生活などの両立支援の取組 ・男女共同参画の幅広い職場環境づくりの取組	http://www.city.chiba.jp/shimin/seikatsubunka/danjo/danjohyosyo.html				

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策										問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策							
		(1)WLB推進に取り組む企業・団体に対する奨励金・助成金等										(2)WLB推進に取り組む企業・団体に対する融資制度や優遇金利の設定							
		1 名称	担当部署	開始(予定)		企業・ 団体数	要件・支給基準・支給単価	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始(予定)		企業 ・団体数	要件・基準	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL
平成 ()年	月			平成 ()年	月														
111007	さいたま市	予定なし	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
121002	千葉市	予定なし	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (3)WLB推進に取り組む企業・団体に対する公契約上の配慮										問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (4)育児休業・介護休業・短時間勤務などを行う一般市民に対する給付や貸付など、直接的な金銭的支援(費自治体単独事業)										
		有無	名称	担当部署	開始(予定)		施策の種類と対象企業・団体数(社数・団体数)				配慮の要件・基準	関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		一般市 民数 (単位:延 べ人数)	要件・支給基準・支給単価	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL	
					平成() 年	月	1 点数加算	2 評価項目	3 優先的指名	4 その他						平成 ()年	月					
111007	さいたま市	平成22年度以降も継続予定	(1)競争入札参加資格審査の格付	財政局契約管理部 入札企画課	20	9	40	-	-	-	-	建設工事の入札参加資格申請をする者のうち、競争入札参加資格審査の格付の元となる主観点の加点項目の1つとして、市内に建設業法に規定する主たる営業所を有する者で常時雇用する労働者300人以下の企業が次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)に基づき(一般事業主行動計画を策定し、同法第12条第3項の規定による届出を労働局へ行った場合)20点を加点。(申請日現在、一般事業主行動計画の計画期間中であること。)		予定なし								
			(2)建設工事総合評価方式(入札)	財政局契約管理部 契約課	21	4	-	246	-	-	-	総合評価方式の必須評価項目の1つとして、次世代育成支援対策推進法第12条第3項に基づき(一般事業主行動計画の届出がある場合、2点の加点。(所在地による区別なし。))										
121002	千葉市	平成22年度以降も継続予定	千葉市建設工事等入札参加資格審査基準(発注者別評価点加算措置)	財政部 契約課	21	4	個別統計無	-	-	-	-	【対象者】 建設工事入札参加資格者 【要件】 次世代育成支援対策推進法(平成15年7月16日法律第120号)に基づき(一般事業主行動計画の策定を行っていること) 【加算点】 発注者別評価点を5点加算する。 なお、「評価点」に「客観点(建築業法(昭和24年法律第100号第27条の23に規定する経営に関する客観的事項の審査の結果付与された総合認定値))」を加えた総合点数により、入札参加資格者は6業種において等級の格付けが行われる。この格付けによって発注対象となる設計金額限度額が異なってくる。 (ここでいう6業種とは、土木、建築、電気、管、舗装、造園を指す。)		予定なし								

地方公共 団体コー ド	自治体名	問6 WLB推進企業・団体に対する専門的なアドバイス											問7 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対する講座・セミナー・シンポジウム・イベント									
		有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始 (予定)		アドバイスの種類と実績						職種	内容・要件	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無		名称	担当部署	工夫・ユニークな点
						平成 ()年	月	1 派遣		2 相談窓口		3 電話・メール						企業・団体	一般市民			
								延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)									
111007	さいたま市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実施している	実施している	(1)八都県市 ワークライフバ ランス推進キャ ンペーン(企 業、市民対象)	保健福祉局子ども 未来部 子育て企 画課 経済局経済部 労 働政策課	-
																				(2)ワーク・ライ フ・バランスセ ミナー(市民対 象)	市民局生活文化部 男女共生推進課	-
121002	千葉市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実施している	実施している	(1)八都県市 ワークライフバ ランス推進キャ ンペーン(対象 は企業と住民)	子ども家庭部 子 ども家庭福祉課 生活文化部 男女 共同参画課	長時間通勤・長時間労働という共通の課題を抱え、人的・ 経済的に密接な交流関係がある八都県市(首都圏一部 三県四政令市)が共同でワークライフバランスの推進を企 業・住民に呼びかける。
																				(2)ワーク・ライ フ・バランスセ ミナー IN 千葉 市(対象は企 業のみ) (千葉県・21世 紀職業財団と 共催)	子ども家庭部 子 ども家庭福祉課 生活文化部 男女 共同参画課	事例発表、千葉労働局による説明

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (1)ホームページ(WLB専門のポータルサイト/トップページ)						問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (2)パンフレット・ポスター(費自治体単独事業)									
		有無	名称	担当部署	開設(予定)		関連URL	有無	名称	担当部署	作成(予定)		部数 (平成21年 度・予定)	内容	配布対象	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL
					平成()年	月					平成 ()年	月					
111007	さいたま市	平成22年度以降も継続予定	仕事と生活の調和・ワーク・ライフ・バランス	保健福祉局子ども未来部 子育て企画課	21	10	http://www.city.saitama.jp/www/contents/1250735050937/index.html	平成22年度以降も継続予定	「いまこそワークライフバランス」八都県市共通デザイン	・保健福祉局子ども未来部 子育て企画課 ・経済局経済部 労働政策課	19	-	15,300	八都県市ワークライフバランス共同アピール ワークライフバランスQ & A ワークライフバランス宣言の募集について	ポスター:コミュニティバス、庁舎内の掲示 板、更衣室 パンフレット:商工会議所、イベントの来場者	639	http://www.city.saitama.jp/www/contents/1250735050937/index.html
121002	千葉市	平成22年度以降も継続予定	子育て支援に関する情報提供ホームページ	子ども家庭部 子ども家庭福祉課	-	-	http://www.city.chiba.jp/hokenfukushi/kodomo-katei/fukushi/kosodatej-ouhou.html	平成22年度以降は廃止予定	(1)八都県市ワークライフバランスキャンペーンパンフレット	・生活文化部 男女共同参画課 ・子ども家庭部 子ども家庭福祉課	21	11	5,000	八都県市ワークライフバランス共同アピール ワークライフバランスの理解促進のためのQ & A (10問)等。	本庁関係各課に配布のほか他、各種イベントで随時配布。	129	http://www.city.chiba.jp/hokenfukushi/kodomokatei/fukushi/21worklifebalance.html
									(2)八都県市ワークライフバランスキャンペーンポスター	・生活文化部 男女共同参画課 ・子ども家庭部 子ども家庭福祉課	21	11	300	八都県市ワークライフバランス共同アピール 等			

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (3)その他(グッズの製作・頒布・テレビ・ラジオ・新聞広告の活用)								問9 WLB調査								問10 WLB進捗状況の定期的確認							
		有無	名称	担当部署	協力企業 ・団体等	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	担当部署	実施(予定)		調査対象(あてはまるのも全てに)				調査 件数	関連URL	有無	担当部署	種類	確認スパン	関連URL
						平成 ()年	月						平成 ()年	月	1 労務担 当者	2 従業員	3 一般市 民	4 その他							
111007	さいたま市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	一部設問として 実施	保健福祉局子 ども未来部 子育て 企画課	20	12	-	-	-	-	6,500	-	-	今後実施予定	保健福祉局子 ども未来部 子育て 企画課	ワーク・ライフ・バランスの認知度	毎年	-
121002	千葉市	平成22年度以 降は廃止予定	「夢シティちば」 への八都県 キャンペーン記 事の掲載	生活文化部 男女共同参画課 子ども家庭部 子ども家庭福祉 課	千葉商工会議所	21	10	千葉商工会議所の 広報紙「夢シティ ちば」へ、八都県市 ワークライフバランス キャンペーンのパン フレットの内容を簡 略化した記事を、掲 載した。	0	-	一部設問として 実施	(1)子ども家庭福 祉課 (千葉市「子育て 環境に関するアン ケート調査報告 書」)	21	5	-	-	-	配布数480 件、回収数 129件、有効 回答数129 件	-	-	今後実施予定	子ども家庭部 子ども家庭福祉 課	現在検討中	-	-
										WLBに特化した 調査を実施	(2)千葉市女性セ ンター	19	10	-	-	-	配布数3,000 件、回収数 1,140件、有 効回答数 1,133件	http://www.chp.or.jp/chiba_women/research/pdf/19							

地方公共 団体コード	自治体名	問11 WLB推進に向けたユニークな取組				問12 問1～10以外の施策				問13 問1～12(問11除く)の中で今後力を入れて取り 組みたい施策				問14 WLB推進施策の効果・反応、課題、今後の取組の方向性			問15 WLB推進を図るために、国に対する要望・意見		
		名称	概要	開始(予定)		名称	担当部署	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	施策名	施策名	施策名	効果・反応		課題	今後の取組の方向性
				平成 ()年	月			平成 ()年	月										
111007	さいたま市	仕事と子育ての両立に係る啓発用ちらしの配布	<p>【内容】 さいたま市特定事業主行動計画「子育ておもしろいやりプラン」に基づき、子育てに関する情報の提供を通じ、仕事と子育ての両立を支援するため、子供を養育予定又は養育中の職員に対し、啓発用ちらしを作成及び配布するもの。特に男性職員の子育て参加に関する内容を記載し、男性職員の育児休業取得促進を図る。</p> <p>【対象】 子供を養育予定又は養育中の職員</p> <p>【配布方法】 産前・産後休暇等の特別休暇の申請、扶養親族届の提出、出産後給付の申請等の機会を捉え、該当する職員に配布</p>	22		さいたま市子どもフォーラム	保健福祉局子ども未来部 子育て企画課	21		他世代が集い、遊びや学びを通じて、子どもを取り巻く様々な問題についての理解を深める場として開催するもので、平成21年度に「パパと一緒に！～たまにはママも一人でエンジョイ～」をテーマに試行的に実施しました。平成22年度についても、ワーク・ライフ・バランスの推進による次世代育成をテーマに実施する予定です。		http://www.city.saitama.jp/www/contents/1250735050937/index.html	さいたま市子どもフォーラム	ワーク・ライフ・バランスセミナー		八都県市が連携してキャンペーンを行うことで、さいたま市外に通勤する市民についても、ワーク・ライフ・バランスの実現を図ることができる。	ワーク・ライフ・バランスは、次世代育成のみならず、介護や生涯学習の推進等、様々な目的を視野に入れて推進する必要がある。	様々な目的を包含した全庁的で総合的な推進が望まれる。	
121002	千葉市														平成22年2月9日に八都県市共同の取り組みとして行った、「八都県ワークライフバランス推進キャンペーン」イベントでは、全ブースで最も多くの来場者がある等、イベント実施の効果は高かったと考える。	・ここ1、2年では経済情勢・雇用情勢が厳しい中、雇用確保・資金の維持が急務となり、ワークライフバランス推進の気運が盛り上がる。 ・一般市民の「ワークライフバランス」という言葉の認知度が、全体としてみると不十分である	認証制度の認知度を上げていくとともに、ホームページ等での広報活動を継続的に行っていく。	・WLB推進の指標、効果測定の見直し ・事例収集の強化。 ・国の各機関の連携 ・企業ネットワークづくりのための自治体の支援。	

地方公共 団体コー ド	自治体名	回収状況	問1 WLB推進担当部署		問2 WLB推進体制 (1)庁内関係部署による推進組織				問2 WLB推進体制 (2)庁外関係機関等との連携・推進組織																
			担当部署	名称	設置状況	設置(予定)		関連URL	設置状況	名称	設置(予定)		年間開催頻 度(程度)	担当部署	構成メンバー(あてはまるのも全てに)							主な検討内容	関連URL		
						平成 ()年	月				平成 ()年	月			1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育	5 医療	6 マスコミ	7 その他				
141003	横浜市		明確に定めている	・こども青少年局 企画調整課<市民・市内企業向け> ・市民活力推進局(1)男女共同参画推進課<市民・市 内企業向け> ・行政運営調整局(2)人事組織課<庁内向け> (1)平成22年4月1日から「市民局」に名称変更予定 (2)平成22年4月1日から「総務局」に名称変更予定	予定なし				平成22年度以降 も継続予定	横浜市ワーク・ライフ・バラン ス推進実行委員会	19	7	2	こども青少年 局企画調整課 ・市民活力推 進局()男女 共同参画推進 課 (平成22年4 月1日から「市 民局」に名称変 更予定)									子育て支 援関係 者、福祉 文化団体	企業、NPO・市民活動団体、行政等の連携による、ワー ク・ライフ・バランスの企業向け・市民向け普及・啓発や企 業への支援策の検討	http://www.city.yokohama.jp/me/kodomo/kikaku/wb/committee.html

地方公共 団体コー ド	自治体名	問3 WLB推進宣言・合意											問4 WLB推進企業・団体の登録・認定・認証制度(中核市のみ表彰制度含む)										
		有無	名称	担当部署	実施(予定)		関わったメンバー(あてはまるのも全てに)							主な内容	関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		企業 ・団体数	要件	関連URL
					平成 ()年	月	1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育	5 医療	6 マスコミ	7 その他						平成 ()年	月			
141003	横浜市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	6	49	【対象】 従業員300人以下の市内事業所(営利、非営利不問) 【対象となる取組】 ・仕事と家庭等の両立支援(ワーク・ライフ・バランス)への取組 ・性別にとらわれない従業員の能力活用や職域拡大への取組 ・男女がともに働きやすい職場づくりに向けた取組 ・その他、地域への子育て貢献や男女共同参画に向けた取組	http://www.city.yokohama.jp/me/shimin/danjo/hyoshou/

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策											問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策							
		(1)WLB推進に取り組む企業・団体に対する奨励金・助成金等											(2)WLB推進に取り組む企業・団体に対する融資制度や優遇金利の設定							
		1 名称	担当部署	開始(予定)		企業・ 団体数	要件・支給基準・支給単価	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始(予定)		企業 団体数	要件・基準	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	
平成 ()年	月			平成 ()年	月															
141003	横浜市	平成22年度以降も継続予定	事業所内保育施設助成事業	・<22年度から>こども青少年局保育所整備課、保育運営課 ・<20・21年度>こども青少年局企画調整課	20	4	2	(以下は、平成22年度予算審議中のため、現時点での内容であり、変更する場合があります) 新たに事業所内保育施設を設置する事業主に対し、設置及び運営に係る経費の一部を助成。 【補助対象事業者】 従業員300人以下の事業所の事業主、事業主団体、複数の事業主(ただし、事業主が国、県、市町村は除く) 【補助対象施設】 ・乳幼児の定員が3人以上、10人未満 ・保育室の面積が、おおむね乳幼児1人あたり1.65㎡以上 ・22年度中に着工し、整備完了する施設、または新規に運営を開始する施設。 ・認可外保育施設指導監督基準)に定める基準を満たしている施設 など 【補助対象経費】 (1)整備費助成 設計費、工事費、工事監理費、備品費、消耗品費(土地の取得費、賃借料は除く) (2)運営費助成 人件費等の運営経費 【補助額等】 (1)整備費助成 補助基準額10,000千円、補助率1/2、補助上限5,000千円、補助期間は設置年度 (2)運営費助成 補助基準額7,500千円、補助率1/2、補助上限3,750千円、補助期間は3年間	6,000			平成22年度以降も継続予定	横浜市中小企業融資	横浜市中小企業融資	経済観光局金融課	-	19	6	【要件】 よこはまグッドバランス賞認定・表彰事業所 【金利】 認定事業所2.1%、表彰事業所1.9% 平成21年度	http://www.city.yokohama.jp/me/keizai/shien/yushi/

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (3)WLB推進に取り組む企業・団体に対する公契約上の配慮										問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (4)育児休業・介護休業、短時間勤務などを行う一般市民に対する給付や貸付など、直接的な金銭的支援(費自治体単独事業)									
		有無	名称	担当部署	開始(予定)		施策の種類と対象企業・団体数(社数・団体数)				配慮の要件・基準	関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		一般市 民数 (単位:延 べ人数)	要件・支給基準・支給単価	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL
					平成() 年	月	1 点数加算	2 評価項目	3 優先的指名	4 その他						平成 ()年	月				
141003	横浜市	予定なし																			

地方公共 団体コード	自治体名	問6 WLB推進企業・団体に対するの専門的なアドバイス											問7 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対するの講座・セミナー・シンポジウム・イベント									
		有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始 (予定)		アドバイスの種類と実績						職種	内容・要件	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無		名称	担当部署	工夫・ユニークな点
						平成 ()年	月	1 派遣		2 相談窓口		3 電話・メール						企業・団体	一般市民			
								延べ派遣 回数(予定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予定)	実利用企 業・団体数 (予定)									
141003	横浜市	平成22年度以降も継続予定	(1) <平成21年度から> エキスパート面談・オンライン相談、経営コンサルティング事業	財団法人横浜企業経営支援財団 経営支援課		19	4								1050	http://www.idec.or.jp/jigyou/2.php4	実施している	実施している	(1) 経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス <平成21年7月7日(火)、横浜情報文化センター> (2) 神奈川県ワーク・ライフ・バランスシンポジウム <平成21年10月16日(金)、神奈川県・神奈川県・横浜市・相模原市の共催により実施>	こども青少年局企画調整課 市民活力推進局()男女共同参画推進課 (平成22年4月1日から「市民局」に名称変更予定)	こども青少年局企画調整課 市民活力推進局()男女共同参画推進課 (平成22年4月1日から「市民局」に名称変更予定)	
			(2) <平成19-20年度> 両立支援アドバイザー派遣モデル事業	こども青少年局企画調整課															(3) トットウカYOKOHAMA with ハマハグファミリーフェスタ2010 <平成22年3月14日(日)、クイーンズスクエア横浜>	こども青少年局企画調整課	トットウカYOKOHAMA with ハマハグファミリーフェスタ2010 横浜のママ・パパが赤ちゃんに贈った愛のメッセージを集めた詩集「トットウカYOKOHAMA」発行記念イベントの中で、父親の子育てや子どものおでかけをテーマとした講座を実施しました。	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (1)ホームページ(WLB専門のポータルサイト/トップページ)						問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (2)パンフレット・ポスター(費自治体単独事業)									
		有無	名称	担当部署	開設(予定)		関連URL	有無	名称	担当部署	作成(予定)		部数 (平成21年 度・予定)	内容	配布対象	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL
					平成()年	月					平成 ()年	月					
141003	横浜市	平成22年度以 降も継続予定	ワーク・ライフ・ balan スYOKOHAMA	こども青少年局企画 調整課	19	7	http://www.city.yokohama.jp/me/kodomo/kikaku/wlb/	平成22年度以 降も継続予定	(1)企業向け普及・啓 発パンフレット ・こども青少年局企画調 整課 ・市民活力推進局()男 女共同企画推進課 (平成22年4月1日から 「市民局」に名称変更予 定)	21	12	3,000	経営戦略としてのワーク・ライフ・バランスの意義・考え 方・メリットや「よこはまグッドバランス賞」認定・表彰企業 の取組事例を紹介。	市内事業者(従業員数 50~300人の中小事 業者)にダイレクトメー ルで送付したほか、開 運イベント等で配布。	500	http://www.city.yokohama.jp/me/kodomo/kikaku/wlb/wlbkigyou-2009.html	
									(2)市民向け普及・啓 発パンフレット こども青少年局企画調整 課	21	12	8000	「パパの子育てが毎日を楽しむ」をコンセプトに、パ パ・プレパパ(これから父親になる(なりたい)男性)向け のWLB冊子を作成。WLB実践パパのインタビューや、「ト ツキトウカYOKOHAMA」のパパの詩の紹介、WLB/PAPAの 心得、子育て支援情報を紹介。	区役所、地域子育て支 援拠点、親と子のつど いの広場、子育て関連 イベント等で配布。	700	http://www.city.yokohama.jp/me/kodomo/kikaku/wlb/wlbcpapa-2009.html	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (3)その他(グッズの製作・頒布・テレビ・ラジオ・新聞広告の活用)								問9 WLB調査								問10 WLB進捗状況の定期的確認							
		有無	名称	担当部署	協力企業 ・団体等	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	担当部署	実施(予定)		調査対象(あてはまるのも全てに)				調査 件数	関連URL	有無	担当部署	種類	確認スパン	関連URL
						平成 ()年	月						平成 ()年	月	1 労務担 当者	2 従業員	3 一般市 民	4 その他							
141003	横浜市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	WLBに特化した 調査を実施	(1)子ども青少年 局企画調整課	21	11	-	-	-	-	事業所内保 育施設の設 置等に関す るアンケート 調査(平成 21年11月) ・<設問数 >12問、< 対象>市内 事業所1,855 社(回答数 625社)	http://www.city.yokohama.jp/me/kodomo/action/plan/kodomoplan.html	今後実施予定	子ども青少年 局 企画調整課	・ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合 ・ワーク・ライフ・バランスを知っている市民の割合 (「横浜市次世代育成支援行動計画」かがやけ横浜こども も青少年プラン、後期計画において、取組の進ちょく状況 を測る評価指標として設定)	毎年	http://www.city.yokohama.jp/me/kodomo/action/plan/kodomoplan.html	
											(2)-	21	6	-	-	-	次世代育成 支援に関す る市民意識 調査(平成 21年6月) ・<設問数> 9問、<対象 >18歳以上 の市民 10,000人(一 部項目は18 -49歳の市 民5,000人) (回答数は 質問項目に より異なる) (「次世代 育成支援に 関する市民 意識調査」 の一部の設 問として実 施)								

地方公共 団体コード	自治体名	問11 WLB推進に向けたユニークな取組				問12 問1～10以外の施策				問13 問1～12(問11除く)の中で今後力を入れて取り組みたい施策				問14 WLB推進施策の効果・反応、課題、今後の取組の方向性			問15 WLB推進を図るために、国に対する要望・意見			
		名称	概要	開始(予定)		名称	担当部署	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	施策名	施策名	施策名	効果・反応		課題	今後の取組の方向性	
				平成 ()年	月			平成 ()年	月											
141003	横浜市	(1)「職員の 仕事・子育て 両立支援ホット ライン」	仕事と子育て介護等との両立につ いて、専門職の相談員が相談や 情報提供を行っています	17	-	(1)横浜/バス スクール(仮称)	こども青少年局企 画調整課	22	-	子育てを積極的に楽しむ父親を増 やし、父親が子育てに主体的に 関わる機会を醸成するため、男性の 育児・家事を支援する講座をモデ ル実施。主に乳幼児の父親や父 親になる予定の人を対象に、父親 の心得や育児・家事の知識・技術 を学べる多様な講座を提供するこ とにも、講座を通じて、気軽に相談 や情報交換ができる父親のネット ワークづくりを支援します。また、こ の講座は、結婚や子育てに漠然と 不安を抱いている独身者や子ども のいない男性も受講できるように し、将来をイメージするための情報 や子育てや家事の楽しさなども発 信できるものにしていきます。	0									
		(2)「職場復 帰支援セミ ナー」の実施	出産・育児休暇中の職員の円滑 な職場復帰を支援するため、毎年 5～6か所の区局会場で育児等の 先輩職員を講師に両立のための 体験談や保育園入所・子どもの病 気時の対応などの内容を盛り込ん だ講座を開催しています。	17	-															
		(3)「仕事と子 育ての両立 について、研 修の実施	「仕事と子育ての両立」を各階層 別研修に盛り込むなど、節目節目 で研修を実施し、職員一人ひとりに 特定事業主行動計画が浸透し、仕事 と子育ての両立が図られる よう取り組んでいます。	17	-	(2)子育て支援 NPOと企業の連 携を促進するた めのホームページ	こども青少年局企 画調整課	22	-	企業による従業員向けの研修や 地域貢献活動をきっかけとした従 業員の意識改革を、子育て支援 NPOとのマッチングにより支援す るため、子育て支援NPOの活動状 況やノウハウを企業向けに情報発 信するホームページを作成しま す。	0	横浜/バス スクール(仮称)	子育て支援NPOと 企業の連携を促進 するためのホーム ページ	よこはまグッド バランス賞	企業向けセミナー参加者へのアンケートでは、セミナーを 通じてワーク・ライフ・バランスへの理解が深まったとする 人96.5%のほり、職場においてワーク・ライフ・バランスを 実践していくために必要な、具体的なノウハウへの関心 の高さがうかがえました。 また、父親の子育てをテーマにしたパンフレットを発行し、 配布用として配布したところ、区役所の両親教室での活 用や、地域子育て支援拠点を初めて利用するすべての 利用者向け資料としての活用にも広がりを見せるなど、 父親の子育てへの関わりをどのように推進していくかにつ いて、子育て支援者の関心が高まっていることがうか がえました。	18～49歳の市民を対象に、ワーク・ライフ・バランスの認 知度を調査したところ、9割以上の市民が「知らない」「聞 いたことはある」「なんとなく知っているが詳しくは知らない 」と回答しており、次世代育成に関する市民意識調査、 20年度、横浜市)、さらなる認知度の向上や意識改革の 浸透に向けた普及・啓発の工夫が課題となっています。 また、厳しい経済状況の中で、企業がワーク・ライフ・バラ ンスの取組に消極的になることも考えられることから、企 業への支援策のあり方について、さらに検討を進める必 要があります。	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発は、国においても 様々な形で取り組みが進められていますが、本市の取組 みとしては、子育て支援NPOや市内企業と連携を図りな がら、地域レベルで具体的に顔の見える関係性を築き浸透 を図っていく必要があると考えています。 引き続き、経済団体、子育て支援NPO、関連機関からな る「横浜市ワーク・ライフ・バランス推進実行委員会」と連 携し、市民・企業・行政が一体となった、普及・啓発の推 進や企業の取組み支援等の新たなあり方について協議 を行っていきます。	改正育児・介護休業法において「パパ・ママ育休プラス」 など男性の育児休業の取得推進に向けた制度が新設さ れましたが、引き続き、制度的枠組みの導入に国が主 導的役割を果たしていただくとともに、定着に向けた制度 の周知や経済・労働界への働きかけ、中小企業等への 支援など、実質を担保するための環境整備もお願いし たいと思います。		
		(4)「責任職 向け両立支援 マニュアル」 の配布	子育て中の職員等への支援や、 両立しやすい職場環境づくりのた めのマニュアルを作成し、活用を 促しています。	18	-						http://www.city. yokohama.jp/me /kodomo/kikaku /10-10/									
		(5)「横浜市 職員の両立 支援通信」の 発行	職員の仕事・子育て両立支援対 策の一環として毎年3回程度、発 行しています。	19	-	(3)トツキトウカ YOKOHAMA	こども青少年局企 画調整課	20	-	横浜のママ・パパが赤ちゃんに 贈った愛のメッセージを集めた詩 集「トツキトウカYOKOHAMA」を発 行。子育て中のママ・パパや、未 来のママ・パパに、新しい命を迎 えることの喜びや感動を伝えるこ とを通じて、ワーク・ライフ・バラ ンスの普及・啓発のほか、子ども 子育てを大切にする社会の雰囲気 づくり、青少年育成などに活用 しています。	0									

地方公共 団体コー ド	自治体名	回収状況	問1 WLB推進担当部署		問2 WLB推進体制 (1)庁内関係部署による推進組織				問2 WLB推進体制 (2)庁外関係機関等との連携・推進組織										主な検討内容	関連URL					
			担当部署	名称	設置状況	設置(予定)		関連URL	設置状況	名称	設置(予定)		年間開催頻 度(程度)	担当部署	構成メンバー(あてはまるもの全てに)										
						平成 ()年	月				平成 ()年	月			1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育			5 医療	6 マスコミ	7 その他		
141305	川崎市		概ね決まっている	市民・子ども局子ども本部 子ども企画課	予定なし	-	-	-	平成22年度以降も継続予定	八都県市 仕事と子育ての 両立支援推進検討会	19	-	6-7	市民・子ども局 子ども本部 子ども 青少年部 子ども企画課 (検討会は埼玉 県が幹事)	-	-	-	-	-	-	-	-	八都県市 子育て支 援・男女 共同参 画・労働 関係職員	事業者や住民一人ひとりが、仕事と家庭生活の調和の 重要性を理解し、働き方を見直す契機とするために「八都 県市ワークライフバランス推進キャンペーン」を実施し、定 時退社及び定時退社の働きかけや企業事例の作成な どの取組を実施している。	
151009	新潟市		明確に定めている	市民生活部 男女共同参画課 健康福祉部 子ども未来課 経済・国際部 商業振興・雇用対策課	平成22年度以 降も継続予定	17	4	http://www.city.niigata.jp/i nfo/danjo/suisinkaigi/suisi nkaigi.htm	平成22年度以降 も継続予定	新潟市労働問題懇談会	20	10	1-2	経済・国際部 商業振興・雇 用対策課	-	-	-	-	-	-	-	-	懇談会において出された労働を巡る四つのテーマの一つ として、「仕事と生活の調和の推進」を設定し、今後の取 り組みについて検討。	http://www.city.niig ata.jp/info/shoko/k oyo/koyo.html	
221007	静岡市		明確に定めている	生活文化局市民生活部 男女共同参画課 保健福祉子ども局子ども青少年部 子育て支援課 経済局商工部 商業労政課	平成22年度以 降も継続予定	15	4	-	平成22年度以降 も継続予定	静岡市男女共同参画審議 会	15	4	4	生活文化局市 民生活部 男 女共同参画課	-	-	-	-	-	-	-	-	弁護士、 福祉関 係、公務 市民など	男女共同参画行動計画策定にあたって市長からの諮問 に対する答申 男女共同参画の推進に関する必要な事項について調 査審議 行動計画の進捗状況についての意見書の作成	http://www.city.shiz uoka.jp/deps/danjo /danjokyoudou priva te_council_shingj_ind ex.html
221309	浜松市		定まっていない	-	予定なし	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
231002	名古屋市		明確に定めている	市民経済局 勤労福祉室 <仕事と生活の調和> 子ども青少年局 子ども未来課 <仕事と子育ての調和 >	平成22年度以 降も継続予定	20	9	-	平成22年度に設 置予定	ワークライフ・バランス研究 会(仮称)	22	6	3	市民経済局勤 労福祉室	-	-	-	-	-	-	-	-	国・県・市の役割分担 市の果たすべき役割 基本的施策		

地方公共 団体コー ド	自治体名	問3 WLB推進宣言・合意											問4 WLB推進企業・団体の登録・認定・認証制度(中核市のみ表彰制度含む)														
		有無	名称	担当部署	実施(予定)		関わったメンバー(あてはまるのも全てに)							関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		企業 ・団体数	要件	関連URL					
					平成 ()年	月	1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育	5 医療	6 マスコミ	7 その他					平成 ()年	月								
141305	川崎市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
151009	新潟市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
221007	静岡市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成22年度以 降も継続予定	静岡市ワーク・ライフ・ バランス推進事業所 表彰制度	経済局商工部 商業労政課	21	10	5	表彰を受けようとする年度の4月1日現在において、1年以上本市に所在している事業 所で、かつ静岡市ワーク・ライフ・バランス推進事業所表彰要綱別表に掲げる取組の いずれかを行っていること。(別表には、職場環境整備や労働条件整備、所定外労働 の削減などへの取組など12項目が掲載されている。)	http://www.city.shizu oka.jp/deps/shogyor ousei/wlb.html				
221309	浜松市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
231002	名古屋市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成22年度以 降も継続予定	名古屋市子育て支援 企業認定・表彰制度	子ども青少年 局子ども事業 調整室	19	-	31	下記のすべてで取り組みがあること。 ・従業員に対する仕事と子育ての両立支援 ・企業活動を通じた子どもと子育て家庭の応援 ・地域の子育て活動との協働による支援	-				

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策										問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策							
		(1)WLB推進に取り組む企業・団体に対する奨励金・助成金等										(2)WLB推進に取り組む企業・団体に対する融資制度や優遇金利の設定							
		1 名称	担当部署	開始(予定)		企業・ 団体数	要件・支給基準・支給単価	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始(予定)		企業 ・団体数	要件・基準	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL
平成 ()年	月			平成 ()年	月														
141305	川崎市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
151009	新潟市	平成22年度以降も継続予定	男性の育児休業取得促進事業	市民生活部 男女共同参画課	20	4	5	1,000	http://www.city.niigata.jp/info/danjo/ikukyu/ikukyu.HTM	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
221007	静岡市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
221309	浜松市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
231002	名古屋市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (3)WLB推進に取り組む企業・団体に対する公契約上の配慮											問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (4)育児休業・介護休業、短時間勤務などを行う一般市民に対する給付や貸付など、直接的な金銭的支援(費自治体単独事業)										
		有無	名称	担当部署	開始(予定)		施策の種類と対象企業・団体数(社数・団体数)				配慮の要件・基準	関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		一般市 民数 (単位:延 べ人数)	要件・支給基準・支給単価	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL		
					平成() 年	月	1 点数加算	2 評価項目	3 優先的指名	4 その他						平成() 年	月						
141305	川崎市	平成22年度以降も継続予定	「主観評価項目制度」のうち「男女共同参画」	財政局管財部 契約課	19	4	-	-	-	-	登録業者のうち市内及び準市内業者を対象に、申請により要綱に定める主観評価項目ごとに点数を付与し、競争入札において主観評価項目の合計点を入札参加要件として設定することにより優遇を図る。 なお、男女共同参画については、次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」を策定している事業者に10点を付与している。	http://keiyaku.city.kawasaki.jp/epc/index.htm	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
151009	新潟市	平成22年度以降も継続予定	新潟市建設工事入札参加資格審査申請における「男女共同参画項目」による主観点加算	財務部 契約課	21	4	1,023	-	-	-	・育児休業制度を就業規則等に規定している ・介護休業制度を就業規則等に規定している という項目に該当する業者について、各5点ずつ主観点数を加算している(希望制)。	http://www.n-jouhou.city.niigata.lg.jp/epc/0/keiyaku/koujikeiyakutop/syougaisya.d/dannjokyoudousannkaku.pdf	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
221007	静岡市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
221309	浜松市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
231002	名古屋市	平成22年度以降も継続予定	子育て支援企業への認定・表彰制度の中で実施	子ども青少年局子ども事業調整室	20	4	-	31	31	-	31 随意契約における優先的見積徴収	-	平成22年度以降も継続予定	育児・介護休業者生活資金	市民経済局勤労福祉室	7	-	【限度額】 100万円以内 【返済期間】 5年以内(据置期間1年以内) 【利率】 0.93% (別途保証料率 年1.2%) (平成21年10月1日現在)	2,500	-	-		

地方公共 団体コー ド	自治体名	問6 WLB推進企業・団体に対する専門的なアドバイス											問7 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対する講座・セミナー・シンポジウム・イベント									
		有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始 (予定)		アドバイスの種類と実績						職種	内容・要件	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無		名称	担当部署	工夫・ユニークな点
						平成 ()年	月	1 派遣		2 相談窓口		3 電話・メール						企業・団体	一般市民			
								延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)									
141305	川崎市	平成22年度以降も継続予定	川崎市男女共同参画センター 新ネットワーク事業(出前講座や研修・講師派遣の展開)	川崎市男女共同参画センター事業企画チーム	協同組合 高津工友会、社団法人 川崎中原工場協会 若手会、武蔵小杉経営研究会、株式会社ヘルシステム24 薄の口センター	18	4	4	30	-	-	-	-	-	25	-	実施している	実施している	(1)男女平等かわさきフォーラム (2)男女平等推進学習「教育委員会管理各区内市民館実施事業」	川崎市市民・こども局人権・男女共同参画室 川崎市男女共同参画センター	「男女平等のまち・かわさき」の実現に向け地域全体で取り組むため、市、市民、事業者が連携・協議し、男女共同参画に関する意見や情報を交換する場として設立した「かわさき男女共同参画ネットワーク」と川崎市の共同主催としている。 【講座】 ワーク・ライフ・バランスとは言うけれど(多摩市民館) 経済状況の悪化によりワーク・ライフ・バランスを取りづらくなる環境となっている中で、再度WLBの重要性を考える内容を盛り込んだ。WLBは自分自身の暮らしや人生に直接関わるが、その実践の難しさを日頃感じている方も多い、自分の暮らしの何に男女共同参画とWLBが関わっているかを実感していただくため、日頃の生活の喜怒哀楽を川柳に詠んでもらい、現在の自分と向き合うきっかけとなるように意識した。 【講座】 即実践！家事能力を高めよう(中原市民館) 料理講座の参加者向けに、片働き世帯の割合や育児休業取得率などの数字を見せながらクイズ形式で考えでもらうことを通じて実状の把握と理解を促進していただくように配慮した。参加者に家事参画意識の重要性と個々人の個性や希望、価値観を認めあうことを伝え、自宅に帰っても家事に参画しつづけていただけるような内容とした。	
151009	新潟市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実施していない	実施していない	-	-	-	
221007	静岡市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実施している	実施している	「私が元気になるワーク・ライフ・バランス」(H21.12.5開催)	生活文化局市民生活部 男女共同参画課 保健福祉子ども青少年部 子育て支援課 経済局商工部 商業政策課	北原五輪鋼メダリスト朝原宣治さんが、陸上を中心とした、仕事や家庭の両立について基調講演。朝原さん、医師で作家の奥田弘美さん、子育て関連NPO法人及び市民代表などをパネリストに迎え、それぞれのワーク・ライフ・バランスの実践方法などを語ってもらった。 医師による、自身のストレスの状況やワーク・ライフ・バランスがもたらす心の健康について、来場者も参加しながら学んだ。	
221309	浜松市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実施している	実施していない	仕事と家庭の両立支援セミナー	商工部 産業政策課	(財)21世紀職業財団静岡事務所との共催事業	
231002	名古屋	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実施している	実施している	中小企業人材活用支援セミナー	市民経済局勤労福祉室	名古屋子育て支援企業認定・表彰制度の表彰式に合わせて、表彰企業の事例発表及び女性や高齢者等の人材活用やワーク・ライフ・バランスなど人材定着に取り組む企業の特別講演を実施している。	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (1)ホームページ(WLB専門のポータルサイト/トップページ)						問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (2)パンフレット・ポスター(費自治体単独事業)									
		有無	名称	担当部署	開設(予定)		関連URL	有無	名称	担当部署	作成(予定)		部数 (平成21年 度・予定)	内容	配布対象	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL
					平成()年	月					平成 ()年	月					
141305	川崎市	予定なし	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	
151009	新潟市	平成22年度以降も継続予定	ハンドブック「働く女性のために」	経済・国際部商業振興・雇用対策課	17	4	http://www.city.niigata.jp/info/shoko/koyo/ww/ww.html	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	
221007	静岡市	予定なし	-	-	-	-	-	平成22年度以降も継続予定	男女共同参画情報誌 Pas a pas(パザパ)	生活文化局市民生活部男女共同参画課	21	11	8,200	市内ワーク・ライフ・バランス推進事業所にインタビュー取材し、2ページにわたり紹介。	市内大学、高等学校、中学校、小学校、市議会議員、県男女共同参画センター、静岡労働局、内閣府、指定都市、市内金融機関、連合自治会長、各種団体、雇用均等セミナー参加企業、男女共同参画宣言企業など	969	http://www.city.shizuoka.jp/deps/danjo/danjokyoudo_u_private_new_page_johosi-corner.html
221309	浜松市	予定なし	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	
231002	名古屋市	予定なし	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (3)その他(グッズの製作・頒布・テレビ・ラジオ・新聞広告の活用)								問9 WLB調査								問10 WLB進捗状況の定期的確認											
		有無	名称	担当部署	協力企業 ・団体等	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	担当部署	実施(予定)		調査対象(あてはまるのも全てに)				調査 件数	関連URL	有無	担当部署	種類	確認スパン	関連URL				
						平成 ()年	月						平成 ()年	月	1 労務担 当者	2 従業員	3 一般市 民	4 その他											
141305	川崎市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	平成21年度中に 実施予定	川崎市男女共同 参画センター	22	1	-	-	-	-	3,500	実施後、調査結果 を分析中のため未 公開。『かわさきの 男女共同参画デー タブック』改訂版と して2010年度秋以 降に発行予定。	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	
151009	新潟市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	一部設問として 実施	(1)市民生活部 男女共同参画課 (2)健康福祉部 こども未来課 (3)経済・国際部 商業振興・雇用対 策課	21	6	-	-	-	-	4,000	http://www.city.niigata.jp/info/danjo/kisochousa/kisochousa.htm	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
												21	2-3	-	-	-	-	5,972件 (就学前児 童保護者 1,760人、小学 生保護者 1,368人、中 学生保護者 684人、16- 17歳保護者 720人、一般 男女1,440 人)	http://www.city.niigata.jp/info/kodomo/tyosakekka/H20_0713/H20_needs_kekka.html										
												21	7	-	-	-	-	2,000	http://www.city.niigata.jp/info/shokokoyo/jittai.html										
221007	静岡市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	一部設問として 実施	(1)経済局商工部 商業労政課 (2)生活文化局市 民生活部 男女 共同参画課	20	10	-	-	-	-	2,500	http://www.city.shizuoka.jp/000090565.pdf	平成22年度以降も 継続予定	生活文化局市民 生活部 男女共 同参画課	第2次男女共同参画行動計画の評価指標として、ワーク・ライフ・バランスという言葉を知っている人の割合	平成21-26年 度の計画期間の 最初と最後	現在作成中					
221309	浜松市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
231002	名古屋市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	平成21年度中に 実施予定	市民経済局勤労 福祉室	21	11	-	-	-	-	2,000	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	

地方公共 団体コード	自治体名	問11 WLB推進に向けたユニークな取組				問12 問1～10以外の施策				問13 問1～12(問11除く)の中で今後力を入れて取り組みたい施策				問14 WLB推進施策の効果・反応、課題、今後の取組の方向性			問15 WLB推進を図るために、国に対する要望・意見		
		名称	概要	開始(予定)		名称	担当部署	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	施策名	施策名	施策名	効果・反応		課題	今後の取組の方向性
				平成 ()年	月			平成 ()年	月										
141305	川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
151009	新潟市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	男性の育児休業 取得促進事業	-	-	-	WLB推進に関して制度や体制が十分に整っているとは言えない。	-	効果的にWLBを推進するため、各機関の連携を更に密にし、企業等への啓発を継続的に行っていき、 ・国の「子どもと家族を応援する日本」重点戦略では、「WLBの実現」と、「包括的な次世代育成の仕組みの構築」が車の両輪として位置づけられており、「新潟市次世代育成支援対策行動計画(後期計画)」(H22～26、現在策定中)も、これらを踏まえて策定していることから、今後はより取り組みを強化していく方向にあると考える。	問14 で回答したとおり、WLBの実現は非常に重要な事項であることから、今後さらに国として啓発事業や企業等に対する支援の取り組みを一層強化してほしい。
221007	静岡市	男女共同参 画推進会議に おける啓発講 演会	(1)「ワーク・ライフ・バランスのす ずめ～ファミフレ・女性活用を超え て～」 講師：三菱UFJリサーチ&コン サルティング株式会社 経済・社 会政策部主任研究員 矢嶋 洋子 氏 (2)「経営戦略としてのワーク・ライ フ・バランス」 講師：東レ経営研究所 代表 取締役社長 佐々木 常夫 氏	21	2	-	-	-	-	-	-	静岡市ワーク・ラ イフ・バランス推 進事業所表彰制 度	市民又は事業所向 けワーク・ライフ・パ ランス啓発事業	市民や事業所を対象に、講座やシンポジウムを開催して ワーク・ライフ・バランスの啓発に努めているが、市民の 反応は依然低調である。しかしながら、各種啓発事業に より、ワーク・ライフ・バランスの重要性について、参加者 の理解度が深まっており、社会全体には徐々に認識され つつあると考えている。	市民がやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責 任を果たすとともに、家庭や地域生活等においても子育て 期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な働 き方・生き方が選択・実現できるよう、行政としてのよう な施策を講じるべきか、また、引き続きワーク・ライフ・パ ランスの啓発は行っていいものの、市民や事業所の取組 に対する支援としてどのような施策を講じるべきかが重要 な課題だと考えている。	引き続き市民や事業所に対するワーク・ライフ・バランス の重要性については、各種啓発事業において実施してい く。 ・事業所表彰により、ワーク・ライフ・バランスを推進してい る事業所について広くその取組を紹介し、他の事業所が 今後取り組む上での参考にしてもらう。 ・男女が家族の一員として責任を持ち、子育てとともに担 うことができるよう、男性の子育てのための情報提供や 知識・技術の習得機会の提供に努める。	-		
221309	浜松市	-	-	-	-	ファミリーフレ ンドリー企業表彰 制度	商工部 産業政策 課	19	4	仕事と家庭の両立ができるような 働きやすい職場環境の整備に積 極的に取り組んでいる企業を表彰 する。	95	-	-	-	ファミリーフレンドリー企業表彰制度が認知されていな い。	応募する企業が少ない(PR不足)	今後も継続し、ワークライフバランス推進に努める。	-	
231002	名古屋市長	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地域における広 報・啓発事業	-	-	ワーク・ライフ・バランスの実態調査を21年度に実施した が、現在の厳しい経営状況や雇用情勢のなか、かなり厳 しい意見が寄せられた。	-	ワーク・ライフ・バランスの実態調査をもとに、22年度に研 究会を立ち上げ、今後の施策について検討していく。	-	

地方公共 団体コー ド	自治体名	回収状況	問1 WLB推進担当部署		問2 WLB推進体制 (1)庁内関係部署による推進組織			問2 WLB推進体制 (2)庁外関係機関等との連携・推進組織										主な検討内容	関連URL					
			担当部署	名称	設置状況	設置(予定)		関連URL	設置状況	名称	設置(予定)		年間開催頻 度(程度)	担当部署	構成メンバー(あてはまるのも全てに)									
						平成 ()年	月				平成 ()年	月			1 企業	2 労働者	3 労働局			4 教育	5 医療	6 マスコミ	7 その他	
261009	京都市		明確に定めている	・文化市民局共同参画社会推進部 男女共同参画推進課 ・文化市民局共同参画社会推進部 勤労福祉青少年課 ・保健福祉局子育て支援部 児童家庭課	平成22年度以降も継続予定	20	10	-	平成22年度以降も継続予定	京都雇用創出活カ会議 ワーク・ライフ・バランス専門 部会	20	9	2-3	文化市民局共同参画社会推進部 男女共同参画推進課 事務局長は京都市府	1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育	5 医療	6 マスコミ	7 その他	京都府、京都市、学識経験者、地域団体	「京都 仕事と生活の調和行動計画(仮称)」の策定	-
271004	大阪市		明確に定めている	・市民局市民部 雇用・勤労施策担当 ・市民局市民部 男女共同参画担当	予定なし	-	-	-	平成22年度以降も継続予定	大阪仕事と生活の調和推進 会議	20	6	3	大阪労働局労働基準部 労働時間課	1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育	5 医療	6 マスコミ	7 その他	学識経験者、大阪府、大阪市、堺市	仕事と生活の調和の推進についての理解と関係者相互の合意形成の促進を図ること	http://www.osaka-rododo.go.jp/info/worklife/index.html/
271403	堺市		定まっていない	-	予定なし	-	-	-	平成22年度以降も継続予定	大阪仕事と生活の調和推進 会議	20	6	3	産業振興局商工労働部 労働課 会議の主体:大阪労働局	1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育	5 医療	6 マスコミ	7 その他	仕事と生活の調和についての気運の醸成を図るため、推進会議を設置し、定期的にWLBの取組について報告しあうとともに、昨年度はWLBの提言・スローガンの作成とその周知、今年度は府下企業における取組の好事例集作成に取り組んでいる。	http://www.osaka-rododo.go.jp/info/worklife/worklife02.html	
281000	神戸市		明確に定めている	男女共同参画課、勤労市民課	予定なし	-	-	-	平成22年度に設置予定	神戸市男女共同参画審議会 ワーク・ライフ・バランス 推進部会	22	2	2	男女共同参画課	1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育	5 医療	6 マスコミ	7 その他	経済団体、学識経験者	ワーク・ライフ・バランス推進施策の検討	-

地方公共 団体コー ド	自治体名	問3 WLB推進宣言・合意											問4 WLB推進企業・団体の登録・認定・認証制度(中核市のみ表彰制度含む)											
		有無	名称	担当部署	実施(予定)		関わったメンバー(あてはまるのも全てに)							主な内容	関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		企業 ・団体数	要件	関連URL	
					平成 ()年	月	1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育	5 医療	6 マスコミ	7 その他						平成 ()年	月				
261009	京都市	平成22年度に実施予定	「京都 仕事と生活の調和行動計画(仮称)」の策定	文化市民局共同参画社会推進部 男女共同参画推進課	22	3								京都府、京都市、学識経験者、地域団体	-	平成22年度以降も継続予定	「きょうと男女共同参画推進宣言」事業者登録制度	文化市民局共同参画社会推進部 男女共同参画推進課	17	9	55	京都市内に事業所を有し、以下の4つの取組を進めている、又は進めようとしている企業等 ・女性の積極的な登用にに向けた取組 ・仕事と家庭生活との両立に向けた取組 ・男女がともに働きやすい職場づくりに向けた取組 ・その他、男女共同参画に向けたユニークな取組	http://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/000023537.html	
271004	大阪市	ある	大阪仕事と生活の調和推進会議提言	大阪労働局労働基準部 労働時間課	21	3							学識経験者、大阪府、大阪市、堺市	http://www.osaka-rodod.go.jp/info/worklife/index.html/	平成22年度以降も継続予定	男女共同参画企業顕彰「大阪市きらめき企業賞」	市民局市民部 男女共同参画担当	16	4	35	男女共同参画の観点から「女性の能力や職域拡大に積極的に取り組む企業」、「仕事と家庭生活の両立支援に取り組む企業」、「その他、男女がともに働きやすい職場づくりに向けた取組を進める企業」として市内の従業員300人以下の中小企業を対象に「大阪市男女共同参画企業顕彰」「大阪市きらめき企業賞」を実施している。	http://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/000006062.html		
271403	堺市	ある	「仕事と生活どちらも大事」(スローガン)	産業振興局商工労働部 労働課	21	3								【提言の要旨】 人口減少社会にあって、働く意欲と能力を持つすべての人たちがその能力を発揮し、働き続けられるよう、いろいろな働き方を主体的に選択することができるような環境や職場を作っていくことが重要です。 今までの働き方を変えるのは無理だとあきらめるのではなく、仕事と生活のあり方を自分で選択することができるような工夫を一人ひとりが考え、その支援に組織が取り組むことで進捗は開けるはず。 成果が現れるまでには時間がかかる取組だからこそ、今から始めましょう。	http://www.osaka-rodod.go.jp/info/worklife/worklife02.html	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-
281000	神戸市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成22年度以降も継続予定	こうべ男女いきいき事業所表彰	男女共同参画課	15	-	36	神戸市内に所在する事業所等で、次のいずれかの取り組みを行っているもの 事業所等には、企業だけでなく、社会福祉法人・財団法人等の公益法人、協同組合、NPO、個人商店なども含む。 ・女性(男性)の参加・参画が少ない分野に関して、女性(男性)の能力発揮や職域拡大に努めるなど、就業の場における男女平等の推進に積極的な取り組み 例) 女性の管理職への積極的な登用、女性の研修制度の実施など ・仕事と家庭生活の両立を支援するための工夫や努力など、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を推進する取り組み 例) 育児休業の奨励、企業内保育所の整備、育児・介護休業法の規定を上回る制度の整備など ・その他、男女がともに働きやすい職場づくりのためのユニークな取り組み 例) 一斉残業デーの徹底、家庭・地域の日の設定、職場全体でのセクハラ防止対策など	http://www.city.kobe.lg.jp/life/community/cooperation/ikikijimu sho/index.html		

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策										問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策							
		(1)WLB推進に取り組む企業・団体に対する奨励金・助成金等										(2)WLB推進に取り組む企業・団体に対する融資制度や優遇金利の設定							
		1 名称	担当部署	開始(予定)		企業・ 団体数	要件・支給基準・支給単価	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始(予定)		企業 団体数	要件・基準	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL
平成 ()年	月			平成 ()年	月														
261009	京都市	予定なし	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
271004	大阪市	予定なし	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
271403	堺市	平成22年度以降も継続予定	事業所内保育施設運営事業	子ども青少年局 保育施策推進室	21	9	0	19,440	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
281000	神戸市	予定なし	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (3)WLB推進に取り組む企業・団体に対する公契約上の配慮										問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (4)育児休業・介護休業、短時間勤務などを行う一般市民に対する給付や貸付など、直接的な金銭的支援(費自治体単独事業)										
		有無	名称	担当部署	開始(予定)		施策の種類と対象企業・団体数(社数・団体数)				配慮の要件・基準	関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		一般市 民数 (単位:延 べ人数)	要件・支給基準・支給単価	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL	
					平成() 年	月	1 点数加算	2 評価項目	3 優先的指名	4 その他						平成 ()年	月					
261009	京都市	平成22年度以降も継続予定	入札参加における男女共同参画及び子育て支援に関する優遇措置の導入	京都市行政局財務部契約課	21	6	8	-	-	-	工事契約の格付(市内中小事業者を対象)において、次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、労働局に届け出ている事業者に対する加点を行う。(5点)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
271004	大阪市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
271403	堺市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
281000	神戸市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問6 WLB推進企業・団体に対する専門的なアドバイス											問7 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対する講座・セミナー・シンポジウム・イベント									
		有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始 (予定)		アドバイスの種類と実績						職種	内容・要件	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無		名称	担当部署	工夫・ユニークな点
						平成 ()年	月	1 派遣		2 相談窓口		3 電話・メール						企業・団体	一般市民			
								延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)									
261009	京都市	平成22年度以降も継続予定	「きょうと男女共同参画推進宣言」アドバイザー派遣制度	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課	-	19	7	3	1	-	-	-	-	キャリアカウンセラー、中小企業診断士等	【対象】以下の取組を進めたいと考えている京都市内の中小企業等 ・女性の積極的な登用に向けた取組 ・仕事と家庭生活との両立に向けた取組 ・男女がともに働きやすい職場づくりに向けた取組 ・その他、男女共同参画に向けた取組	380	http://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000023827.html	実施している	実施している	人間力を高めるワークショップ	文化市民局共同参画社会推進部 男女共同参画推進課(京都雇用創出活カ会議ワーク・ライフ・バランス専門部会として実施)	ライフプランゲームを通して人生のワーク・ライフ・バランスを考える参加型ワークショップ
271004	大阪市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実施している	実施している	企業向け出前講座	市民局市民部 雇用・勤務施策担当	受講企業側のニーズや出席者の状況に応じた講座を開催するため、企業ごとに講座の内容を調整するとともに、受講していただきやすいよう出前講座という形式で実施している。(15社限定) 平成21年度事業	
271403	堺市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実施している	実施している	(1)ワーク・ライフ・バランスを考える集い	産業振興局商工労働部 労働課 主催:堺地区勤労者福祉協議会	労働時間等の見直しや有給休暇の取得促進など、仕事と生活の調和のとれた働き方について、事業主、人事労務担当者、勤労者、市民に対し、有識者からの基調講演や著名人による具体的な経験談を中心とした特別講演を提供することにより、市内事業所での取り組みを促進する。	
281000	神戸市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実施している	実施している	企業セミナー	男女共同参画課	-	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (1)ホームページ(WLB専門のポータルサイト/トップページ)						問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (2)パンフレット・ポスター(費自治体単独事業)									
		有無	名称	担当部署	開設(予定)		関連URL	有無	名称	担当部署	作成(予定)		部数 (平成21年 度・予定)	内容	配布対象	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL
					平成()年	月					平成 ()年	月					
261009	京都市	平成22年度に 設ける予定	未定	文化市民局共同参 画社会推進部 男女 共同参画推進課	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	
271004	大阪市	平成22年度に 設ける予定	大阪市ホームペー ジ内「しごと情報」に掲 載予定	市民局雇用・勤労施 策担当	-	-	http://www.city.osaka.lg jp/shimin/category/722 -0-0-0-0.html	平成22年度以 降も継続予定	情報誌「しごと情報ひ ろば」	市民局	-	-	72,800	労働・職業に関する情報を収集・整理して、大阪市の雇 用施策や各種事業案内などの情報を提供している。	区役所等市関係施 設、各工業会、連合大 阪、若年者関係施設、 商工会議所、労働基 準監督署等労働関係 施設、大学、高等学 校、中学校、専修学 校、各種学校等	4,579	http://www.city.o saka.lg.jp/shimin- top/category/722 -13-0-0-0.html
271403	堺市	予定なし	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	
281000	神戸市	予定なし	-	-	-	-	-	平成22年度以 降は廃止予定	ワーク・ライフ・バラ ンスで勝てる企業に	男女共同参画課	21	11	3,000	・ワーク・ライフ・バランスの概念の説明 ・神戸市の取り組み ・ワーク・ライフ・バランス施策(育児支援・介護支援・職場 環境づくり) ・関連する法律 ・こうべ男女いきいき事業所の紹介 ・助成制度・相談機関	神戸市内の従業員20 人以上の事業所	意識・事 態調査と啓 発事業の 委託業務 に含み、単 独で予算 化してい ない。	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (3)その他(グッズの製作・頒布・テレビ・ラジオ・新聞広告の活用)									問9 WLB調査								問10 WLB進捗状況の定期的確認						
		有無	名称	担当部署	協力企業 ・団体等	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	担当部署	実施(予定)		調査対象(あてはまるのも全てに)				調査 件数	関連URL	有無	担当部署	種類	確認スパン	関連URL
						平成 ()年	月						平成 ()年	月	1 労務担 当者	2 従業員	3 一般市 民	4 その他							
261009	京都市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	一部設問として 実施	保健福祉局子育 て支援部 児童家 庭課	20	12	-	-	-	-	6,500	http://www.city.ky oto.lg.jp/hokenfuku shi/page/0000064 525.html	今後実施予定	文化市民局共同 参画社会推進部 男女共同参画推 進課	「京都 仕事と生活の調和行動計画」(仮称)において数 値目標を設定し、確認予定	毎年	-	
271004	大阪市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	一部設問として 実施	市民局市民部 雇用・勤労施策担 当	21	7	-	-	-	市政モニ ター	600	http://www.city.os aka.lg.jp/shimin/pa ge/000065521.htm l	予定なし	-	-	-	-	
271403	堺市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	一部設問として 実施	(1)子ども青少年 局子ども青少年 育成部 子ども青 少年企画課	20	12	-	-	-	-	-	-	-	一般市民 向け 5,000 件 企業向け 60件	予定なし	-	-	-
										一部設問として 実施	(2)産業振興局商 工労働部 労働 課	21	12	-	-	-	-	2,000	-	-	-	-	-	-	
281000	神戸市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	平成21年度中に 実施予定	男女共同参画課	21	11	-	-	-	-	2,000	-	予定なし	-	-	-	-	

地方公共 団体コード	自治体名	問11 WLB推進に向けたユニークな取組				問12 問1～10以外の施策				問13 問1～12(問11除く)の中で今後力を入れて取り組みたい施策				問14 WLB推進施策の効果・反応、課題、今後の取組の方向性			問15 WLB推進を図るために、国に対する要望・意見		
		名称	概要	開始(予定)		名称	担当部署	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	施策名	施策名	施策名	効果・反応		課題	今後の取組の方向性
				平成 ()年	月			平成 ()年	月										
261009	京都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
271004	大阪市	全庁一斉退 庁日(「ノー残 業デー」)の設 定	原則毎週水曜日を「ノー残業デー」として設定している。 「ノー残業デー」においては、災害等特別の事情が発生した場合及び急を要する業務等やむを得ない場合を除き、定時退庁することとしている。 各職場において、毎週水曜日に加えて「ノー残業デー」を設定したり、「ノー残業ウィーク」などを設定しても差し支えないものとしている。	20	4	「大阪市雇用施策推進プラン」(仮称)現在作成中	市民局市民部 雇用・勤労施策担当	22	4	本市では、大阪市雇用施策推進プランに基づいて雇用施策を総合的に推進している。平成22年4月に改定予定の新しいプランにおいては、基本目標の一つに「都市を豊かにする人材の育成と多様化した働き方への支援」を掲げ、その重点戦略目標の一つとして、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進」について位置づけることとしている。	www.city.osaka.lg.jp/shimin/category/722-20-0-0.html	男女共同参画企業顕彰「大阪市きらめき企業賞」	情報誌「しごと情報ひろば」やホームページ等を活用した啓発	-	-	-	「大阪市きらめき企業賞」については、男女共同参画の観点から「女性の能力や職域拡大に積極的に取り組む企業」、「仕事と家庭生活の両立支援に取り組む企業」等の応募企業数も事業実施当初に比べ増えており、一定の効果はあるものと考えている。 「企業向け出前講座」は、15社限定で開催したところ、キャンセル待ちも生じる状況となっており、一定の効果がもたらしている。 講座の満足度や今後の要望等の具体的な内容については、アンケート等により現在集約中である。	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進は、取り組み自体が初期段階にあり、現時点では個々の企業の取り組みに依存され、一部の先進的な取り組みにとどまり、社会的な広がりに欠けている。	主に中小企業の経営者や従業員が、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の趣旨を理解され、自ら取組みを推進できるように、啓発に取り組む。
271403	堺市	(1)「ノー残業デー」の周知徹底 (2)育児休業等の制度周知	本市では、毎月第2水曜日を「ノー残業デー」としてあり、庁内放送によってその啓発を図ってきたが、平成21年4月からは、これに加えて、庁内LANを通じた周知を行い、職員の定時退庁を推進している。 「休暇・休業ハンドブック」及び「育児短時間勤務ハンドブック」を作成し、庁内LANに掲載している。これにより、出産、育児期にある職員に対し、各休暇制度及び育児短時間勤務制度の内容、取得要件、必要な手続き等について周知を行うことで、職員の積極的な育児参加を推進している。	20	4	「堺市子ども青少年の育成に関する条例」の啓発・周知	子ども青少年局子ども青少年育成課	20	4	本条例は、子ども青少年を社会全体(保護者・学校等・市民・事業者・市)で健やかに育む環境づくりを推進することを目的とし、特に事業所で働く保護者が、安心して家庭生活を送れるように、事業所には雇用環境の整備に努めることを規定しており、企業の両立支援を後押ししている。	http://www.city.sakai.lg.jp/city/info/_seishou/pabukome.html	WLBの担当課が無いため、各課で取り組んでいる施策について、市としての順位付けはできない。	-	-	-	市内の地域労働団体が実施するWLBの講演会の状況を見ると、今年度で3回目となるが参加数が年々減っている。 今年度の参加数が昨年度より21%の減となる等、事業主、勤労者、市民などの反応が悪くなっている。	現下の厳しい経済情勢のため、企業においてWLBの取組意識等が低下しているように思われる。 また、庁内においては、WLBを所管する担当課が無いため、推進に関して共通認識を持つことが困難である。	企業においてWLBの取組は長期的には効果が期待できるものであるため、WLBの周知・啓発は粘り強く取り組む必要がある。企業に対する普及促進セミナーなどの実施等についての検討を行っていく。	WLBの推進を図るため、今後とも、国と連携を図りながら周知・啓発に取り組んでいきたい。国が実施するWLBの講演会やリーフレット作成など、引き続き実施されたい。
281000	神戸市	仕事と子育て両立支援セミナーの実施	【対象】 妊婦である妻を持つ男性職員、妊婦である女性職員、および子育てに関心がある職員 【内容】 子育てについての制度説明、ワーク・ライフ・バランスについての講義、男性職員育児休業取得者による経験談、神戸市看護大学の協力による赤ちゃんの扱い方などの実技指導	20	11	ワーク・ライフ・バランス推進モデル地域事業	男女共同参画課	20	4	六甲アイランドをワーク・ライフ・バランス推進モデル地域に設定 【20年度】 ・シンポジウムの開催 ・先進的な企業の取り組みを紹介する情報交換会・地域内の企業や地域住民などへのアンケート調査、ワークショップ形式の意見交換会(企業・地域住民・学校関係者ら出席) 【21年度】 ワークショップ形式の連携会議(企業・地域住民・学校関係者ら出席)	570	-	こうべ男女いきいき事業所表彰	企業セミナー	ワーク・ライフ・バランス推進モデル地域事業	こうべ男女いきいき事業所の表彰事業所数の増加	中小事業所における取組の推進	事業所における取組を推進するための支援強化	事業所の取組を推進するための法制度の改正を含む具体的な支援

地方公共 団体コード	自治体名	回収状況	問1 WLB推進担当部署		問2 WLB推進体制			問2 WLB推進体制											主な検討内容	関連URL																		
			担当部署	名称	設置状況	設置(予定)		関連URL	設置状況	名称	設置(予定)		年間開催頻度(程度)	担当部署	構成メンバー(あてはまるのも全てに)																							
						平成()年	月				平成()年	月			1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育			5 医療	6 マスコミ	7 その他															
331007	岡山市		概ね決まっている	保健福祉局こども企画課 市民局男女共同参画課	予定なし	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
341002	広島市		概ね決まっている	市民局人権啓発部 男女共同参画課 こども未来局 こども未来企画課	予定なし	-	-	-	平成22年度に設置予定	子ども・子育て支援推進協議会	22	4	3	こども未来局こども未来企画課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	子どもに関わる施設関係者(私立保育園協会等)、子育て支援団体(子ども連合会、NPO等)、事業者(商工会議所、経営者協会等)、行政(広島県、警察等)、弁護士会等)	社会全体で子どもが健やかに育つまちづくりを推進するための体制整備を図るため、行政や子どもに関わる施設関係者等の関係機関で構成する協議会。 (ワークライフバランスを推進する目的で設置する協議会ではなく、子育て環境の整備についての検討を行う協議会。)	-												
401005	北九州市		明確に定めている	子ども家庭局 男女共同参画推進部 総務市民局 人材育成・女性活躍推進課	予定なし	-	-	-	平成22年度以降も継続予定	北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会	20	12	4 (協議会1回 運営委員会3回)	北九州市子ども家庭局男女共同参画推進部	-	-	-	-	-	-	-	-	市民団体	推進協議会の共同の取り組み 平成21年度事業計画 【現状の把握・分析】 ワーク・ライフ・バランス実態調査 【企業の取組支援】 ワーク・ライフ・バランス推進企業モデル事業 ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザー派遣 北九州人材活用研究会(ダイバーシティ・ネットワーク) 【幅広い啓発や市民運動】 ワーク・ライフ・バランス取組内容の紹介(キタキューかえる宣言) ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン 北九州市ワーク・ライフ・バランス推進サイトの開設	http://wlb-kitakyushu.jp/													
401307	福岡市		明確に定めている	こども未来局こども部 総務企画課 総務企画局企画調整部 市民局男女共同参画部 男女共同参画課 経済振興局産業政策部 雇用・労働課	平成22年度以降も継続予定	20	1	-	平成22年度以降も継続予定	(1)福岡仕事と生活の調和推進会議	21	10	3	福岡労働局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡県内の仕事と生活の調和推進のための方策の検討	-													
									平成22年度以降も継続予定	(2)福岡市仕事と生活の調和宣言都市推進協議会	-	-	-	全国労働基準関係団体連合会福岡県支部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡市の仕事と生活の調和推進のプラン作成	-													

地方公共団体コード	自治体名	問3 WLB推進宣言・合意														問4 WLB推進企業・団体の登録・認定・認証制度(中核市のみ表彰制度含む)																							
		有無	名称	担当部署	実施(予定)		関わったメンバー(あてはまるのも全てに)							主な内容	関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		企業・団体数	要件	関連URL																
					平成()年	月	1 企業	2 労働者	3 労働局	4 教育	5 医療	6 マスコミ	7 その他						平成()年	月																			
331007	岡山市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
341002	広島市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成22年度以降も継続予定	広島市男女共同参画推進事業所顕彰	市民局人権啓発部 男女共同参画課	18	1	市内に所在する事業所等で、次のいずれかに該当するものとする。 ・仕事と家庭・地域活動等の両立を図ることを支援するための工夫と努力を行っている。 12. 女性の能力発揮、職域拡大などに積極的に取り組んでいる。 ・女性が起業し男女共同参画に取り組みながら発展している。 ・その他男女共同参画に向けた特色のある取組を進めている。 (公募・選考し、年に3件程度表彰)	http://www.city.hiroshima.jp/www/content/1151647819396/index.html																
401005	北九州市	ある	北九州市ワーク・ライフ・バランス推進宣言	子ども家庭局男女共同参画推進部	21	11	-	-	-	-	-	-	-	仕事も家庭も大切にできる質の高い暮らしと企業活力や競争力の向上を通じた、「人によさしく元気なまち」の実現を目指し、企業や働く人など関係者が一体となって積極的に働き方や暮らし方を見直す取り組みを展開し、共同でワーク・ライフ・バランスを推進することを宣言する。	http://www.fukuoka-plb.go.jp/skanto/wlb/wlb02.html	平成22年度以降も継続予定	キタキューかえる宣言	北九州市子ども家庭局男女共同参画推進部	21	7	市内の企業・事業所等の、ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取り組みをウェブサイトで紹介し、その情報を共有、発信していく。(NPOや市民団体がワーク・ライフ・バランス実現に向けての取り組みを応援するものもあり)	http://member.wlb-kitakyushu.jp/																	
401307	福岡市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成22年度以降も継続予定	「いーな、ふくおか、子ども週間」賛同企業	子ども未来局子ども部 総務企画課	19	4	732 社内の取組みに関する意欲を別添賛同書に記載する。	-																

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策										問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策							
		(1)WLB推進に取り組む企業・団体に対する奨励金・助成金等										(2)WLB推進に取り組む企業・団体に対する融資制度や優遇金利の設定							
		1 名称	担当部署	開始(予定)		企業・ 団体数	要件・支給基準・支給単価	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始(予定)		企業 団体数	要件・基準	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL
平成 ()年	月			平成 ()年	月														
331007	岡山市	予定なし	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
341002	広島市	予定なし	-	-	-	-	-	平成22年度以降 も継続予定	男女共同参画 子育て支援資 金(特別融資)	経済局地域産業 支援課	地方銀行・信用金庫・信 用組合・広島県信用保 証協会	20	4	3	【一般分:利率1.6%】 1年以上継続して同一事業を営ん でいる市内中小企業者及び組合 で、次世代育成支援対策推進法 に基づき一般事業主行動計画を策 定し、次のいずれかの事業を行う もの ・事業所内託児施設の開設・増改 築 ・事業所内託児施設の運営 ・育児休業者の代替要員の確保 ・育児休業者の職場復帰を支援す るための事業(パソコン整備、教育 訓練等) ・店舗等の子育てバリアフリー化 ・その他子育て支援を推進するた めの施設整備 【特別分:利率1.3%】 1年以上継続して同一事業を営ん でいる市内中小企業者及び組合 で、広島市男女共同参画推進事 業所顕彰事業又は広島市子育て に優しい事業所顕彰事業の表彰 もしくはこれらに準ずる公的機関 による表彰を受けた方	88,000	http://www.assist.ipc.city.hiroshima.jp/joseikin/joseikin01.html		
401005	北九州市	予定なし	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
401307	福岡市	予定なし	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (3)WLB推進に取り組む企業・団体に対する公契約上の配慮										問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (4)育児休業・介護休業・短時間勤務などを行う一般市民に対する給付や貸付など、直接的な金銭的支援(費自治体単独事業)									
		有無	名称	担当部署	開始(予定)		施策の種類と対象企業・団体数(社数・団体数)				配慮の要件・基準	関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		一般市 民数 (単位:延 べ人数)	要件・支給基準・支給単価	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL
					平成() 年	月	1 点数加算	2 評価項目	3 優先的指名	4 その他						平成 ()年	月				
331007	岡山市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
341002	広島市	平成22年度以降も継続予定	-	財政局契約部 物品契約課	19	4	246	18	-	-	【要件】 次のいずれかに該当すること ・次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定(労働者300人以下の事業者限定)又は認定 ・男女共同参画関連表彰受賞 ・主任技術者となり得る国家資格を有する女性技術者を雇用していること(建設工事のみ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
401005	北九州市	平成22年度以降も継続予定	有資格者の登録における社会的責任・社会貢献の評価	契約室管理課 技術監理室技術企画課	20	10	34	7	-	-	「北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰」等の有無または次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の作成の有無等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
401307	福岡市	平成22年度以降も継続予定	福岡市社会貢献優良企業優遇制度「次世代育成・男女共同参画支援事業」	市民局男女共同参画部 男女共同参画課・こども未来局総務企画課	19	4	-	不明	8	-	「いーな、ふくおか、子ども週間」への賛同 ・一般事業主行動計画基準認定、かつ新計画届出 ・一般事業主行動計画の届出、かつ育児・介護休業法の基準を超える要件を2項目以上就業規則等に規定、かつ期間中1項目以上の利用実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

地方公共 団体コード	自治体名	問6 WLB推進企業・団体に対するの専門的なアドバイス												問7 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対するの講座・セミナー・シンポジウム・イベント								
		有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始 (予定)		アドバイスの種類と実績						職種	内容・要件	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無		名称	担当部署	工夫・ユニークな点
						平成 ()年	月	1 派遣		2 相談窓口		3 電話・メール						企業・団体	一般市民			
								延べ派遣 回数(予定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予定)	実利用企 業・団体数 (予定)									
331007	岡山市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実施していない	実施していない	-	-	-
341002	広島市	平成22年度以降も継続予定	広島市事業所向け男女共同参画支援講座	市民局人権啓発部 男女共同参画課	-	19	10	12	12	-	-	-	-	-	144	http://www.city.hiroshima.jp/www/contents/0000000000000/00/1191937157404/index.html	実施していない	実施していない	-	-	-	
401005	北九州市	平成22年度以降も継続予定	北九州市ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザー派遣事業	子ども家庭局男女共同参画推進部	福岡県社会保険労務士会北九州支部	21	7	21	11	-	-	-	-	-	3500	http://wb-kitakyushu.jp/relaion/	実施している	実施している	北九州市ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン	子ども家庭局男女共同参画推進部	キャンペーン期間を定め、集中的な周知・啓発事業を実施することで、ワーク・ライフ・バランスの意義や必要性をより多くの市民や事業所に理解していただくよう努めた。 【キャッチフレーズ】 変えよう！働き方 はじめよう！充実生活 ～北九州市ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン～	
401307	福岡市	平成22年度以降も継続予定	ワーク・ライフ・バランス実践セミナー	市民局男女共同参画部 男女共同参画課	NPOと福岡市の共働事業	21	11	-	1	-	-	-	-	-	1,650	-	実施している	実施している	(1)一般事業主行動計画策定セミナー 市民局男女共同参画部 男女共同参画課	一般事業主行動計画の策定を考えた意欲的な中小企業を対象に、月1度、4回に分け、講義と職場コースの抽出をしながら、計画策定に結びつける。	(2)次世代育成支援推進フォーラム 子ども未来局こども部 総務企画課	事業主、人事労務担当者、子育て中の市民などを対象にワーク・ライフ・バランス専門家からの講演と市役所が発掘した企業事例を紹介する。

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (1)ホームページ(WLB専門のポータルサイト/トップページ)						問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (2)パンフレット・ポスター(費自治体単独事業)									
		有無	名称	担当部署	開設(予定)		関連URL	有無	名称	担当部署	作成(予定)		部数 (平成21年 度・予定)	内容	配布対象	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL
					平成()年	月					平成 ()年	月					
331007	岡山市	予定なし	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
341002	広島市	予定なし	-	-	-	-	平成22年度以 降も継続予定	すすめよう仕事と生活 の調和「ワーク・ライフ・ バランス」	市民局人権啓発部 男 女共同企画課	22	2	12,500	ワーク・ライフ・バランスを推進する意義 庁内でワーク・ライフ・バランス推進のための取組紹介 男性育児休業取得者の声及び所属職場の取組	妊娠届提出者(各区 の保健センターで母子 健康手帳を交付する 際に配付) ・事業主等(企業向け セミナー等で配付)	329	http://www.city.hiroshima.jp/www/contents/000000/0000000/1236825337716/index.html	
401005	北九州市	平成22年度以 降も継続予定	はじめよう！ワーク・ ライフ・バランス	子ども家庭局男女共 同企画推進部	21	7	http://wb-kitakyushu.jp/	平成22年度以 降も継続予定	北九州市ワーク・ライ フ・バランス推進キャン ペーン	子ども家庭局男女共同 企画推進部	21	11	23400	ワーク・ライフ・バランスの意義や必要性 協賛イベントの案内	市内全保育所の保護 者、市内企業、関係団 体など	http://wb-kitakyushu.jp/abotwlb/47.htm	
401307	福岡市	平成22年度以 降も継続予定	“いーな、ふくおか 子ども参観日”	こども未来局こども 部総務企画課	21	4	http://www.city.fukuoka.lg.jp/kodomo/inafukuoka/index.html	平成21年度中 に作成予定	タブロイド版「ワーク・ラ イフ・バランスかわら 版」	こども未来局こども部 総 務企画課	22	3	750,000	ワーク・ライフ・バランスの意義、効果、及び推進する企業 や市の取組みなどタブロイド版4面で市民に分かりやすく 紹介する。	市内の全世帯	2,459	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (3)その他(グッズの製作・頒布・テレビ・ラジオ・新聞広告の活用)								問9 WLB調査								問10 WLB進捗状況の定期的確認								
		有無	名称	担当部署	協力企業 ・団体等	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	担当部署	実施(予定)		調査対象(あてはまるのも全てに)				調査 件数	関連URL	有無	担当部署	種類	確認スパン	関連URL	
						平成 ()年	月						平成 ()年	月	1 労務担 当者	2 従業員	3 一般市 民	4 その他								
331007	岡山市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	一部設問として 実施	(1)保健福祉局こ ども企画課	20	9	-	-	-	-	1,500	-	-	予定なし	-	-	-	-	-
										WLBに特化した 調査を実施	(2)-	21	1	-	-	-	-	3,000	-	-						
341002	広島市	-	-	-	-	-	-	-	-	一部設問として 実施	(1)市民局人権啓 発部 男女共同 参画課	21	6	-	-	-	-	150	-	-	予定なし	-	-	-	-	-
										(2)市民局人権啓 発部 男女共同 参画課	21	8	-	-	-	-	-	1,080	-	-						
401005	北九州市	平成22年度以 降も継続予定	北九州市ワー ク・ライフ・バラ ンス推進キャンペ ーン	子ども家庭局男 女共同参画推進 部	北九州市ワーク・ライフ・ バランス推進協議会	21	11	街頭啓発 企業訪問啓発 誌上対談	http://wb- kitakyushu.jp/a boutwb/47.ht m	WLBに特化した 調査を実施	子ども家庭局男 女共同参画推進 部	21	9	-	-	-	-	企業 2,300 従業員 9,200	-	平成22年度以降も 継続予定	子ども家庭局男 女共同参画推進 部	北九州市男女共同参画基本計画(第2次)にて目標、モニ タリング指標を定めている 【目標】 ・市役所における時間外勤務削減率 ・市役所における男性職員の育児休業、部分休業及び短 時間勤務制度取得率 ・多様な保育(延長 休日 病児・病後児)の実施箇 所数 【モニタリング】 ・市役所における時間外勤務者(年間のべ人数) ・市内企業等における職員の年次有給休暇取得率 ・市内企業等における男女職員の育児休業取得率 ・市内企業等における週労働時間60時間以上の雇用者 の割合 ・市内企業等における6歳未満の子どもを持つ男性職員 の育児・家事関連時間 ・認可保育所入所児童数 ・多様な保育(延長 夜間 休日 病児・病後児)の 受入児童数	調査により1-5 年程度のスパン で確認する予定	http://www.city.kit akyushu.jp/		
401307	福岡市	平成22年度以 降も継続予定	"いーな、ふく おか"子ども週 間"街頭周知 事業	子ども未来局こ ども部 総務企画 課	福岡コンレ	21	5	緊急雇用創出事業 を活用して、6-7月 の平日、通勤時間帯 に天神地区、博多駅 地区で、通勤者に団 扇とチラシ("いー な、ふくおか"子ども 週間"及び"ワー ク・ライフ・バランス") の意義などを配布 しながら、ワーク・ラ イフ・バランスを周知 する	9,338	一部設問として 実施	市民局男女共同 参画部 男女共 同参画課	20	8	-	-	-	-	2,322	-	平成22年度以降も 継続予定	市民局男女共同 参画部 男女共 同参画課 子ども未来局こ ども部 総務企 画課	一般事業主行動計画作成セミナーを受講し、策定した企 業数 "いーな、ふくおか"子ども週間"賛同数	毎年	-	-	

地方公共 団体コー ド	自治体名	問11 WLB推進に向けたユニークな取組				問12 問1～10以外の施策						問13 問1～12(問11除く)の中で今後力を入れて取り 組みたい施策			問14 WLB推進施策の効果・反応、課題、今後の取組の方向性			問15 WLB推進を図るために、国に対する要望・意見	
		名称	概要	開始(予定)		名称	担当部署	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	施策名	施策名	施策名	効果・反応	課題		今後の取組の方向性
				平成 ()年	月			平成 ()年	月										
331007	岡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	企業への働きか け	-	-	-	企業等との関係団体との連携	企業への働きかけ(従業員へのワーク・ライフ・バランスの周知)		
341002	広島市	トップランナー (TR)計画	各所属においてワーク・ライフ・バ ランス推進員を選定し、ワーク・ラ イフ・バランス向上のための職場 環境づくりを進める。 水・金曜日を「すいっとホームの 日」とし、全職員が定時に退庁で きるよう取組む。	20	-	-	-	-	-	-	-	広島市男女共同 参画推進事業所 顕彰	広島市事業所向け 男女共同参画支援 講座	トップランナー (TR)計画	-	-	-	-	
401005	北九州市	(1)市職員の ワーク・ライ フ・バランスの 推進	ワーク・ライフ・バランス研修の実施 <H20.2.4(月)14～16:00> ・対象:課長級職員(308人出席) ・講師:(株)ワーク・ライフ・バランス代 表取締役社長 小室 淑恵 氏 <H20.5.21(水)14～16:00> ・対象:部長級職員(205人出席) ・講師:同上 <H20.11.20(木)13:30～15:30> ・対象:係長級職員(305人出席) ・講師:P&Gダイバーシティ担当マネー ジャー 牧野 光 氏 <H21.5.29(金)14～16:00> ・対象:主任:係員(211人出席) ・講師:東京大学大学院総合文化研究 科准教授 瀧地山 角 氏 <H21.12.14(月)15～17:00> ・対象:主任:係員(275人出席) ・講師:NPO法人Fathering Japan 代表 理事 安藤 哲也 氏	20	2	-	-	-	-	-	-	推進体制の整備	働き方、暮らし方 を変える地域運動	企業等の取り組 み支援	地域における有識者や専門家の不足。 市レベルでは労働行政に関して権限がなく、労働問題の 専門部署もない。 そのため規制的なアプローチには向かない。	地域のネットワークを活かし、まちづくりの視点から、働き 方、暮らし方を変える運動を行う。(啓発事業) 行政の守備範囲の広さや市民生活への密着度を活か し、市民や企業へ「暮らし」の面からの支援や働きかけを 行う。			
		(2)市職員の ワーク・ライ フ・バランスの 推進	ワーク・ライフ・バランス推進月間の実施 職員が仕事と私生活の双方を充実さ せることができる職場づくりを推進す るため、11月を「ワーク・ライフ・バランス推 進月間」と位置づけ、下記の取り組み実 施。 ・「市役所カエルデー(職員定時退庁 日)」の実施 11月6日(金)を「市役所 カエルデー」とし、一斉定時退庁を実 施。 ・各職場での「時間外勤務削減のため の視点」の掲示 平成21年6月に配布 した「時間外勤務削減のための視点」(注 意すべき10箇条)を、各課で掲示。 ・「残業デー」の市長メッセージの庁内 放送 11月の「残業デー(毎週水曜 日、給料日)及び「市役所カエルデー」 に、本庁・各区役所等で市長による退庁 呼びかけのメッセージを放送。	21	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
401307	福岡市	(1)「エコ&い な」早朝リ チャレンジ デー	環境局の「毎月金曜日ノ残業 デー」とども未来局の「い～な」 ふくおか・子ども週間(毎月1日 から7日)が重なる日を「エコ& い～な」早朝リチャレンジデーと し、トップから実施を呼びかけた(2 月、8月)	21	2	厚生労働省「仕 事と生活の調和 推進宣言都市 奨励事業」	ども未来局総務 企画課	21	11	・宣言の策定 ・仕事と生活の調和推進プラン(仮 称)を検討する協議会への参加	-	国、県、市とい った行政、企業、団 体が一体となった オール福岡の運 動(シンボリックな もの)	-	-	フォーラム参加者数は多く、市民の関心は高い。 企業や企業団体は熱心な所と関心がないところに二分さ れている。	良いことと観念的には認めているが、目に見える効果が 現れないので、企業として進みにくい。 関心がない企業にどのように伝えるか。 関心がある市民(働く人)は上司に方法、手段がわから ず、どのように上司に伝え、推進していくか困惑している。 社会が参加できる具体的な行動が提示できていない。	まずは、進んでいる企業の情報を広く知らせ、社会運動 であると意識づけることが必要。さらに、企業と行政が共 に進めるシンボリックな取組みが求められる。	・厚生労働省「仕事と生活の調和推進宣言都市奨励事 業」については、公募が8月頃に始まり、都市が決定され た。年度後半で事業を行うには厳しいため、2年程度の複 数年事業として頂きたい。 ・憲章に記載されている指標は国ベースのものばかりで、 統計法等の関係で開示手続きが大変で、時間がかかる。 市町村が独自に統計調査すれば、企業の負担が更に増 加する。 ・国の統計では、抽出標本の関係で精度の関係もあるか もしれないが、市町村分は請求があれば、簡単に数値を 教えて欲しい。	
		(2)「い～な」 ふくおか・子 ども参観日	「い～な」ふくおか・子ども週間 賛同企業と共同で、職員の子ども が職場を訪問し、親子のコミュニ ケーションを深め、職場のワーク・ ライフ・バランス意識向上を促す。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

地方公共 団体コー ド	自治体名	回収状況	問1 WLB推進担当部署			問2 WLB推進体制 (1)庁内関係部署による推進組織			問2 WLB推進体制 (2)庁外関係機関等との連携・推進組織																		
			担当部署	名称	設置状況	設置(予定)		関連URL	設置状況	名称	設置(予定)		年間開催頻 度(程度)	担当部署	構成メンバー(あてはまるのも全てに)							主な検討内容	関連URL				
						平成 ()年	月				平成 ()年	月			1企業	2労働者	3労働局	4教育	5医療	6マスコミ	7その他						
12025	函館市		概ね決まっている	・市民部 男女共同参画課<男女共同参画に係る側面 から> ・福祉部 子ども未来室子育て支援課<育児等に係る側 面から> ・経済部 労働政策室労働課<職場改善等に係る側面 から>	予定なし	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12041	旭川市		概ね決まっている	総合政策部 政策調整課男女共同参画担当	予定なし	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22012	青森市		定まっている	-	予定なし	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32018	盛岡市		定まっている	-	予定なし	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
52019	秋田市		概ね決まっている	・企画調整部 男女共生・次世代育成支援室 ・商工部 工業労政課	予定なし	-	-	-	平成22年度に設 置予定	未定	22	-	企画調整部 男女共生・次 世代育成支援 室	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	秋田市次世代育成支援行動計画の後期計画に、ワーク ライフ・バランス推進のための施策を盛り込む予定であ り、推進体制を強化し、事業内容について検討するため、 労使関係者等からなる推進組織を立ちあげる。	-

地方公共 団体コー ド	自治体名	問3 WLB推進宣言・合意													問4 WLB推進企業・団体の登録・認定・認証制度(中核市のみ表彰制度含む)								問5 WLB推進企業・団体一般市民に対しての金銭的 (1)WLB推進に取り組む企業・団体に対する奨励金・助成												
		有無	名称	担当部署	実施(予定)		関わったメンバー(あてはまるのも全てに)							主な内容	関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		企業 団体数	要件	関連URL	1	名称	担当部署									
					平成 ()年	月	1企業	2労働者	3労働局	4教育	5医療	6マスコミ	7その他						平成 ()年	月															
12025	函館市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12041	旭川市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22012	青森市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32018	盛岡市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
52019	秋田市	ある	あきた働き方改革 プラン	秋田県仕事と生活の調和推 進会議 (秋田労働局)	21	3	-	-	-	-	-	-	県、市	国(秋田労働局)、地方公共団体、企業と働く者に対し、 働き方の改革を強力に推進することを提言	www.akita- rodokyoku.go.jp /wlb/kaikakupla n.pdf	平成22年度に 設ける予定	未定	企画調整部 男女共生・次 世代育成支援 室	22	-	-	-	-	-	平成22年度に開 始予定	ワーク・ライ フ・バランス推 進事業	企画調整部男女共 生・次世代育成支援 室								

地方公共 団体コー ド	自治体名	支援施策 資金等										問5 WLB推進企業・団体一般市民に対する金銭的支援施策 (2)WLB推進に取り組む企業・団体に対する融資制度や優遇金利の設定					
		開始(予定)		企業・ 団体数	要件・支給基準・支給単価	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始(予定)		企業 団体数	要件・基準	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL
		平成 ()年	月									平成 ()年	月				
12025	函館市	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12041	旭川市	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22012	青森市	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32018	盛岡市	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
52019	秋田市		22	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-

地方公共 団体コー ド	自治体名	問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (3)WLB推進に取り組む企業・団体に対する公契約上の配慮											問5 WLB推進企業・団体・一般市民に対するの金銭的支援施策 (4)育児休業・介護休業、短時間勤務などを行う一般市民に対する給付や貸付など、直接的な金銭的支援(費自治体単独事業)												
		有無	名称	担当部署	開始(予定)		施策の種類と対象企業・団体数(社数・団体数)				配慮の要件・基準	関連URL	有無	名称	担当部署	開始(予定)		一般市 民数 (単位:延 べ人数)	要件・支給基準・支給単価	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL				
					平成() 年	月	1 点数加算	2 評価項目	3 優先的指名	4 その他						平成() 年	月								
12025	函館市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
12041	旭川市	平成22年度以降も継続予定	旭川市競争入札参加者の社会的な貢献度を評価する入札契約制度	総務部 契約課	20	9	-	-	-	7	<p>(1)従業員(常用労働者)総数が300人以下の企業で、「次世代育成支援対策推進法」に基づき(一般事業主行動計画を策定し、北海道労働局へ届け出ていること。</p> <p>(2)育児休業制度について、次に掲げる要件のすべてを満たしていること。 育児休業制度について、就業規則、労働協約等に定めがあること。 旭川市内にある本店、支店等の事業所において過去3年間に取得の実績があること。 の要件に該当する取得者1人当たりの平均取得日数が180日を超えていること。</p> <p>(3)介護休業制度について、次に掲げる要件のすべてを満たしていること。 介護休業制度について、就業規則、労働協約等に定めがあること。 旭川市内にある本店、支店等の事業所において過去3年間に取得の実績があること。 の要件に該当する取得者のうちに取得期間が90日を超える取得者がいること。</p> <p>(4)出産や育児、介護を理由とした退職者の再雇用について制度を定めており、旭川市内にある本店、支店等の事業所において過去3年間に再雇用の実績があること。この場合、雇用とは正規雇用した者であること。</p>	http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/files/keiyaku/04kokeyaku/kaizen.html	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22012	青森市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
32018	盛岡市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
52019	秋田市	23年度以降検討の予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

地方公共 団体コー ド	自治体名	問6 WLB推進企業・団体に対する専門的なアドバイス											問7 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対する講座・セミナー・シンポジウム・イベント									
		有無	名称	担当部署	協力企業・団体等	開始 (予定)		アドバイスの種類と実績						職種	内容・要件	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無		名称	担当部署	工夫・ユニークな点
						平成 ()年	月	1 派遣		2 相談窓口		3 電話・メール						企業・団体	一般市民			
								延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)	延べ派遣 回数(予 定)	実利用企 業・団体数 (予定)									
12025	函館市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実施していない	実施していない	-	-	-
12041	旭川市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実施していない	実施していない	-	-	-
22012	青森市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実施していない	実施していない	-	-	-
32018	盛岡市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実施していない	実施していない	-	-	-
52019	秋田市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実施していない	実施している	フォーラムの開催	企画調整部 男女 共生・次世代育成 支援室	-

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (1)ホームページ(WLB専門のポータルサイト/トップページ)						問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (2)パンフレット・ポスター(費自治体単独事業)									
		有無	名称	担当部署	開設(予定)		関連URL	有無	名称	担当部署	作成(予定)		部数 (平成21年 度・予定)	内容	配布対象	平成21 年度予算 (単位:千 円)	関連URL
					平成()年	月					平成 ()年	月					
12025	函館市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
							平成22年度以 降も継続予定	(1)雇用促進支援ガイ ド	経済部 労働政策室労働課		21	9	6,000	本ガイドは、国や道、市をはじめとする関係機関が所管する雇用促進のための様々な助成制度や支援策をまとめたもので、この中で仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備など従業員の労働環境を整える場合の国の助成制度である「両立支援レベルアップ助成金」や「中小企業子育て支援助成金」を周知	市が毎年実施している「労務状況調査」時に、対象企業(常用従業員10人以上の市内企業)に配布している。	300	-
								(2)労働者のためのハ ンドブック			22	1	2,200	本ハンドブックは、労働者の適正な雇用や権利を保護する制度や知識などをまとめたもので、この中で「育児・介護休業制度」などを周知	市内近郊の高校生・大学生・短大生・専修学校生等の卒業予定者を中心に配布している。	1,140	-
12041	旭川市	予定なし	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22012	青森市	予定なし	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32018	盛岡市	予定なし	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
52019	秋田市	平成22年度に 設ける予定	-	-	-	-	-	平成22年度に 作成予定	企画調整部 男女共生・次世代育成支援室		-	-	-	-	-	-	-

地方公共 団体コー ド	自治体名	問8 WLB推進のために、企業・団体・一般市民に対してのホームページ・パンフレットによる情報提供や広報啓発 (3)その他(グッズの製作・頒布・テレビ・ラジオ・新聞広告の活用)								問9 WLB調査								問10 WLB進捗状況の定期的確認							
		有無	名称	担当部署	協力企業 ・団体等	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	有無	担当部署	実施(予定)		調査対象(あてはまるのも全てに)				調査 件数	関連URL	有無	担当部署	種類	確認スパン	関連URL
						平成 ()年	月						平成 ()年	月	1 労務担 当者	2 従業員	3 一般市 民	4 その他							
12025	函館市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	一部設問として 実施	(1)経済部 労働 政策室労働課	21	10	-	-	-	499	http://www.city.ha kodate.hokkaido.jp/	予定なし	-	-	-	-	-	-
											(2)福祉部 子ど も未来室子育て 支援課	21	2	-	-	-	6,572	http://www.city.ha kodate.hokkaido.jp/							
12041	旭川市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-
22012	青森市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-
32018	盛岡市	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	平成22年度以降も 継続予定	商工観光部 企 業立地雇用課	育児休業制度の取得率	次世代育成支援 対策推進法に基 づく(市町村行動 計画に位置づけ ており、計画の 策定時(平成21 年度)及び計画 の最終年度(平 成26年度)に把 握する	-	-	
52019	秋田市	平成22年度に 開始予定	ワーク・ライフ・ バランス推進事 業	企画調整部 男 女共生・次世代 育成支援室	-	-	-	市の広報による市民 へのワーク・ライフ・ バランスに関する啓 発	-	予定なし	-	-	-	-	-	-	-	-	今後実施予定	男女共生・次世 代育成支援室	-	2-3年に1度	-	-	

地方公共 団体コード	自治体名	問11 WLB推進に向けたユニークな取組				問12 問1～10以外の施策						問13 問1～12(問11除く)の中で今後力を入れて取り 組みたい施策			問14 WLB推進施策の効果・反応、課題、今後の取組の方向性			問15 WLB推進を図るために、国に対する要望・意見	
		名称	概要	開始(予定)		名称	担当部署	開始(予定)		概要	平成21年度予算 (単位:千円)	関連URL	施策名	施策名	施策名	効果・反応	課題		今後の取組の方向性
				平成 ()年	月			平成 ()年	月										
12025	函館市	-	-	-	-	関係機関との連携によるWLBの周知・啓発	経済部 労働策室 労働課	-	-	関係機関が作成したチラシ・ポスター等を、庁内において配付・掲示することにより周知・啓発を図るほか、国や道、その他関係機関が実施する制度を市広報紙や市HPにより周知する。	-	http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/	雇用促進支援ガイドによる企業へのWLBの推進・啓発	関係機関との連携によるWLBの周知・啓発	-	WLBの推進状況について、定期的に調査を実施していないため、効果・反応については未知である。	企業や労働者のWLBについての周知が十分でない、	WLBに特化したパンフレット等の作成については予定がないが、上記の「雇用促進支援ガイド」や「労働者ハンドブック」等の施策に付加する形で周知をするとともに、関係機関との連携を密にして、WLBの周知・啓発に努めたい。	
12041	旭川市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	長引く景気不況等により、本市における雇用情勢は悪化し続けております。ワーク・ライフ・バランスは仕事と生活の調和の実現ということで、その目指す社会については理解できるものの、現実問題としては、「就業ができない」、「正社員としての雇用がない、等の雇用に対する不安が拡大しているなかでは、市内の企業等に説明するのが難しく、浸透していないのが現状です。	
22012	青森市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
32018	盛岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
52019	秋田市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	市民向け啓発事業	企業向け支援事業	団体向け支援事業	-	-	-	-	